令和８年度

Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事

特記仕様書

令和８年７月

渡良瀬川河川事務所

第 1 編　共 通 編

第１条　適　用（共通仕様書 1-1-1-1）

１．この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書（令和８年度版）（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。

２．この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。

３．この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。

URL　https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html

４．本工事における「条件明示」については、別紙－１「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第２条　主任技術者等（契約書第 10 条）

本工事の主任技術者又は監理技術者は、次に掲げる基準を満たす者を専任で配置することとする。

（１）主任技術者は、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

①１級建設機械施工技士の資格を有する者

②技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業－農業農村工学」又は「森林－森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者

③これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

④本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者

（２）監理技術者は、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

①１級建設機械施工技士の資格を有する者

②技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業－農業農村工学」又は「森林－森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者

③これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

第３条　主任技術者等の専任期間

１．契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。

２．契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

３．工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工

事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

４．主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第４条　専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第５条　専任特例２号の場合の監理技術者の配置

１．本工事において、建設業法第２６条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。

（１）建設業法第２６条第３項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

（２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第２７条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例２号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

（３）監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

（４）同一の専任特例２号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に２件までとする。なお、専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

（５）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務できる工事は栃木県足利市内、栃木県佐野市内の工事でなければならない。

（６）専任特例２号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

（７）専任特例２号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

（８）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

２．現場の安全管理体制について、平成７年４月２１日付基発第２６７号の２「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。

３．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

１）監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）

２）監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

３）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（ＣＯＲＩＮＳの写し）

４．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第１項（５）～（８）について施工計画書へ記載し、提出すること。

５．本工事において、専任特例２号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（ＣＯＲＩＮＳ）への登録・修正を適切に行うこと。

第６条　コリンズ(CORINS)への登録

１．工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。

２．受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。

３．技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。(余裕期間を含まないことに留意するものとする。)

第７条　コリンズ(CORINS)への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点　群馬県館林市木戸町地先　　緯度　３６°１６’２４”　経度　１３９°３０’４９”

終点　群馬県館林市日向町地先　　緯度　３６°１６’２４”　経度　１３９°３０’４６”

第８条　コリンズ(CORINS)への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）本工事は、矢場川支川多々良川の館林市日向町地先において、橋梁下部工（Ａ１）の施工を行うものである。主な工種は、場所打杭工（６本（L=29m））・橋台躯体工（２０５ｍ３）・橋脚躯体工（９１ｍ３）・連節ブロック張り（約５００ｍ２）・植生工（約２，０００ｍ２）・プレキャスト擁壁工（L=約６０ｍ）・アスファルト舗装工（約５３０ｍ２）である。

第９条　コリンズ(CORINS)への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリンズへ登録する業務名及びテクリス番号

業務名	テクリス番号
令和３年度 館林市木戸町・日向町地内江川橋架替測量調査設計業務委託	4045811425

第１０条　施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注意１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
注意２）所属会社の写真とする。

第１１条　調査・試験に対する協力

１．契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。

２．予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければ　ならない。

(1)　受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

(2)　受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

(3)　工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は渡良瀬川河川事務所のホームページにより公表する。

(4)　低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料（別紙様式－０）は以下のとおり。

資　料　名	内　　訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請けにおける当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請けにおける当初と実績の比較表
比較表－３	元請けの手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請けの資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査（工事費）	元請、下請の工事費内訳

第１２条　低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１３条　不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

①場所打杭工

②橋台躯体工

③護岸基礎工

第１４条　工事書類の作成

１．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和８年３月）」に基づき実施するものとする。

２．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和８年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

３．「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。

また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

４．電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第１５条　設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第１６条　情報共有システムの活用

１．本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。

なお、活用にあたっては「土木工事の情報共有システム活用ガイドライン」（令和６年３月版）に基づき実施すること。

２．受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.6）
令和６年３月版　国土交通省（国土技術政策総合研究所）

３．監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」とい

う。）との契約は、受注者が行うものとする。

また、利用開始日、必要なユーザーＩＤ数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。

４．受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに監督職員及び受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨

５．受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第１７条　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（ 以下、「三者会議」という。） の対象工事では無いが、受注者から「三者会議」の開催を要請した場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断される場合を除き、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「三者会議」を開催するものとする。

受注者は、「三者会議」の開催を要請する場合、監督職員と協議するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」） 運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第１８条　設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針 」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第１９条　工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第２０条　ワンデーレスポンス

１．この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

２．受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

３．受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

４．ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年１２月）に基づき、取り組むものとする。

５．効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第２１条　契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

①本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第２２条　設計変更等

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書共通編 1-1-1-17 から 1-1-1-19 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によることとする。

第２３条　中東情勢の変化等による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更

１．本工事は、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材（以下、「調達検討資材」）の調達に必要となる経費（以下、「別途調達経費」）について、設計変更を行う対象工事である。

２．調達検討資材は下表を想定している。これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

調達検討資材

資材名	規格	設計数量	単価適用年月	単価適用地区
コンクリート塗装	CC-B 塗装	72m2	R8.8 月	太田地区

３．受注者は、調達検討資材について別途調達経費が必要となる場合には、事前に監督職員と協議するものとする。ただし、迅速な対応が求められる場合には、口頭、ファクシミリ、電子メールなどで協議することも可能とするが、事後、遅滞なく書面により協議するものとする。なお、別途調達経費が

必要となる場合とは、以下を想定している。

① 調達検討資材の代替資材を調達した場合

② 調達検討資材の流通経路を見直して調達した場合

③ 調達検討資材を調達した場合（ただし別途調達経費を含む）

４．受注者は、別途調達経費に係る証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出するものとし、その別途調達経費については設計変更の対象とする。

第２４条　スライド条項

工事請負契約書第２６条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第２５条　施工合理化調査

本工事は「施工合理化調査」の対象工事である。調査の対象範囲は以下のとおりとする。

なお、調査表等は監督職員より別途指示するものとし、調査表は調査対象工種の調査（施工）完了後、速やかに監督職員に提出するものとする。

ただし、工期末が３月３１日をまたがる場合は、調査を打ち切り、調査表（全様式）を３月３１日までに提出するものとする。

（１）対象範囲

・工 種 名　プレキャスト擁壁工、杭頭処理工

第２６条　施工形態動向調査（モニタリング調査）

本工事は「施工形態動向調査（モニタリング調査）」の対象工事である。調査の対象範囲は以下のとおりとする。

なお、調査表等は監督職員より別途指示するものとし、調査表は調査対象工種の調査（施工）完了後、速やかに監督職員に提出するものとする。

ただし、工期末が３月３１日をまたがる場合は、調査を打ち切り、調査表（全様式）を３月３１日までに提出するものとする。

（１）対象範囲

・工 種 名　全回転式ｵｰﾙｹｰｼﾝｸﾞ工

第２７条　公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）

１．受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資　材　名	規　格	備　考
再生クラッシャーラン	ＲＣ－４０	基礎砕石、裏込砕石 下層路盤
再生アスファルト混合物	再生密粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物(20)	表層

なお、使用に際し、「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

２．本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号 最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「８解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

（１）分別解体等の方法

工程	作業内容	分別解体等の方法
①仮設	仮設工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
②土工	土工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
③基礎	基礎工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
④本体構造	本体構造の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
⑥その他 （構造物撤去工）	その他の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

（２）再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所　在　地
アスファルト殻	(有)邑躍リサイクル 中間処理場	群馬県邑楽郡邑楽町大字 赤堀字大谷原 3770-1
コンクリート殻（無筋）	明盛宏産(株) 太田リサイクルセンター	群馬県太田市吉沢町 2709-3、2719-2、2720-3

上記（２）については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

（３）受入時間

(有)邑躍リサイクル 中間処理場　：　７時００分～１７時００分

明盛宏産(株)太田リサイクルセンター　：　８時００分～１７時００分

３．受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年 5 月)」に定めた様式 1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式 2〔再生

資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

・再資源化等が完了した年月日

・再資源化等をした施設の名称及び所在地

・再資源化等に要した費用

４．工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第２８条　建設リサイクル法第１１条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号）第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。）するものとする。

なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第２９条　コンクリート副産物から再生された資源について

１．コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。

２．受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。

３．受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

４．受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材Ｍを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Ｌを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Ｍを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。

５．再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第１編３－３－３　配合」に従うものとする。

第３０条　施工管理

１．本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和 8 年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

２．本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和 8 年度版）によるものとする。

なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

３．本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ＩＣＴ活用工事実施要領(令和８年３月改定)の関連要領等一覧（ＵＲＬ「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」）によるものとする。

第３１条　デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和 8 年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会，<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．小黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（令和 5 年 3 月）（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は URL（http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会
<https://www.jcomsia.org/kokuban>.
※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではないなお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第３２条　ＩＣＴ活用工事（土工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。

２．定義

（１）i-Construction とは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みであり、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴを全面的に活用する工事である。また、本工事では、施工プロセスの以下①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事とする。但し、現場条件により、ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

対象は、土工を含む工事とする。

① ３次元起工測量
② ３次元設計データ作成
③ ＩＣＴ建設機械による施工
④ ３次元出来形管理等の施工管理
⑤ ３次元データの納品

３．受注者は、特記仕様書に指定された土工以外の工種にＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし、土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種に関するＩＣＴ施工技術の活用を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

①　３次元起工測量

受注者は、工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には、以下１）～４）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。ただし、前工事または設計段階での３次元データが活用できる場合や管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合においては、監

督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による測量を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量② ３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工、及び３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

② ３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工、及び３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

③ ＩＣＴ建設機械による施工

５．②で作成した３次元設計データを用い、以下に示すＩＣＴ建設機械により、施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和７年３月３１日 国土交通省告示第２４０号）付録１測量機器検定基準２－６の性能における検定基準を満たすこと。

④ ３次元出来形管理等の施工管理

５．③による工事の施工管理において、以下のとおり、出来形管理及び品質管理を行うものとする。なお、従来手法との二重管理は行わない。

（１）出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、１m間隔以下（１点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下１）～４）から選択（複数以上可）して実施するものとする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

８）施工履歴データを用いた出来形管理

９）地上写真測量を用いた出来形管理

また、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもＩＣＴ活用工事とする。

（２）品質管理

品質管理にあたっては、受注者は、河川・海岸・砂防・道路土工の品質管理（締固め度）について、「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領」により実施する。砂置換法又はＲＩ計法

との併用による二重管理は実施しないものとする。

なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わるごと、また、路体と路床のように品質管理基準が異なる場合に試験施工を行い、本施工で採用する締固め回数を設定すること。

土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、管理要領等による管理そのものがなじまない場合は、監督職員と協議の上、ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた締固め回数管理を適用しなくてもよいものとする。

⑤ ３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。

３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①～④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

第３３条　ＩＣＴ活用工事（構造物工（橋脚・橋台））について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、以下の①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。

対象は、構造物工（橋脚・橋台）等を含む一般土木工事とする。

① ３次元起工測量

② ３次元設計データ作成

③ 該当なし

④ ３次元出来形管理等の施工管理

⑤ ３次元データの納品

３．受注者は、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することする。

構造物工（橋脚・橋台）の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① ３次元起工測量

受注者は、３次元測量データを取得するため、以下１）～７）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

② ３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

ＩＣＴ構造物工（橋脚・橋台）の施工管理においては、３次元設計データ（TIN）形式での作成は必要としない。

なお、ＩＣＴ構造物工（橋脚・橋台）の３次元設計データとは、３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）（構造物工（橋脚・橋台編））で定義する設計データのことを言う。

③ 該当なし

④ ３次元出来形管理等の施工管理

（１）出来形管理

形管理を実施するものとする。

また、以下１）～４）の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記１）～４）のＩＣＴ施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなど出来形管理を行っても良いものとする。

（２）出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。出来形の算出は、上記(1)で定める計測技術を用い以下１）の出来形管理要領による。

１）３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）

（３）出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の３次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の３次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ ３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。

６．上記５．①②④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義が生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３４条　ＩＣＴ活用工事（基礎工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、以下の①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。

対象は、基礎工を含む工事とする。

① ３次元起工測量

② ３次元設計データ作成

③ 該当なし

④ ３次元出来形管理等の施工管理

⑤ ３次元データの納品

３．受注者は、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することとする。基礎工の施

工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① ３次元起工測量

受注者は、３次元測量データを取得するため、以下１）～７）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

但し、基礎工等の関連施工としてＩＣＴ土工等が行われる場合、監督職員との協議の上、その起工測量データを活用することができるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

② ３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データ等と、発注者が貸与する発注図データを用いて、３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

３次元設計データ作成はＩＣＴ土工等と合わせて行うが、ＩＣＴ基礎工の施工管理においては、３次元設計データ（TIN）形式での作成は必要としない。

なお、ＩＣＴ基礎工の３次元設計データとは、３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）（基礎工編）で定義する基礎工設計データのことを言う。

③ 該当なし

④ ３次元出来形管理等の施工管理

（１）出来形管理

基礎工の施工管理において、以下１）～７）の技術から選択（複数以上可）して、出来形管理を実施するものとする。

また、以下１）～４）の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記１）～７）のＩＣＴ施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなど出来形管理を行っても良いものとする。

（２）出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記（１）で定める計測技術を用い以下１）の出来形管理要領による。

１）３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）

（３）出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の３次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の３次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ ３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。

６．上記５．①②④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義が生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３５条　ＩＣＴ活用工事（舗装工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Construction とは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、以下の①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。但し、現場条件により、ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

対象は、アスファルト舗装工事、セメント・コンクリート舗装工事または、舗装を含む工事とする。

① ３次元起工測量

② ３次元設計データ作成

③ ＩＣＴ建設機械による施工

④ ３次元出来形管理等の施工管理

⑤ ３次元データの納品

３．受注者は、舗装工以外の工種にＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし舗装工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、舗装工以外の工種に関するＩＣＴ施工技術の活用を提案・協議した場合は、舗装工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① ３次元起工測量

工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効果的な確認ができる場合には、以下１）～２）から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、前工事及び設計段階での３次元データが活用できる場合や管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合等においては、監督職員と協議の上、以下３）～４）の管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

１）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

２）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量

４）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

② ３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工及び３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

③ ＩＣＴ建設機械による施工

５．②で作成した３次元設計データを用い、以下に示すＩＣＴ建設機械により、施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和７年３月３１日 国土交通省告示第２４０号）付録１測量機器検定基準２－６の性能における検定基準を満たすこと。

１）３次元ＭＣ建設機械

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術を用いて、敷均しを実施する。

但し現場条件により、③ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとするが、丁張設置等には積極的に３次元設計データ等を活用するものとする。

④ ３次元出来形管理等の施工管理

５．③による施工管理において、以下のとおり出来形管理を行うものとする。

（１）出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、１m間隔以下（１点/ ㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下１）２）から選択（複数可）して実施するものとする。

また、舗装工における出来形管理にあたっては、以下１）～２）を原則とするが、現場条件等により以下３）～４）の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

１）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

２）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

４）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

なお、表層については、標準的に面管理を実施するものとするが、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員と協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもＩＣＴ活用工事とする。

なお、表層以外については従来手法（出来形管理基準上で当該基準に基づく管理項目）での管理を実施してもよい。

⑤ ３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①～④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３６条　ＩＣＴ活用工事（法面工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みであ

る。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、本工事では、以下①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事とする。

対象は、法面工等を含む一般土木工事とする。

①　３次元起工測量

②　３次元設計データ作成

③　該当なし

④　３次元出来形管理等の施工管理

⑤　３次元データの納品

３．受注者は、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に下記４～８によりＩＣＴ活用施工を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし法面工等の施工範囲の全てで適用することとし、具体的な工事内容及び対象範囲・数量を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

①　３次元起工測量

受注者は、工事着手前の現場の現状を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には以下１）～４）から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、管理断面及び変化点の計測により効率的な確認ができる場合においては以下５）～７）の管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

また、法面工等の関連施工としてＩＣＴ土工等が行われる場合、監督職員との協議の上、その起工測量データを活用することができるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

②　３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図を用いて、３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

なお、発注者が貸与する３次元データを活用する場合もＩＣＴ活用工事とする。

また、３次元設計データ作成はＩＣＴ土工等と合わせて行うが、ＩＣＴ法面工の施工管理においては、３次元設計データ（TIN）形式での作成は必須としない。

現地合わせによる施工を行う法枠工・植生工・吹付工においては、出来形計測時に用いる設計値

は従来どおりとし、３次元設計データの作成は必須としない。

③ 該当なし

④ ３次元出来形管理等の施工管理

（１）出来形管理

法面工等の施工管理において、以下１）～７）の技術から選択（複数可）して、出来形管理を実施するものとする。

また、以下１）～４）の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

８）地上写真測量を用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記１）～７）のＩＣＴ施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなどして出来形管理を行っても良い。

⑤ ３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを、工事完成図書として電子納品する。

３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①②④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３７条　ＩＣＴ活用工事における適用（用語の定義）について

１．図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、３次元モデルを復元可能なデータ（以下「３次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第３８条　ＩＣＴ活用工事の費用について（ＩＣＴ活用工事（土工））

１．ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき費用を計上しているが、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」及び「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。

・ＩＣＴ活用工事積算要領

・ＩＣＴ活用工事（砂防土工）積算要領

・ＩＣＴ活用工事（河床等掘削）積算要領

実施した場合は、以下の（１）（２）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、１m間隔以下（１点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、３次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第３９条　ＩＣＴ活用工事の費用について（構造物工（橋脚・橋台））

１．受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにＩＣＴ活用の具体的な工事内容及び数量・対象範囲について明示し、監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づ

き以下の（１）（２）により費用を計上することとする。

・ＩＣＴ活用工事（構造物工（橋脚・橋台））積算要領

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、面的に座標を取得し、ソフトウェア上で面の法長・高さ等の出来形管理を実施し、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、３次元データ納品を行った場合、標記費用の対象とする。

費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。ただし、構造物工（橋脚・橋台）（ＩＣＴ）と同時に実施する土工（ＩＣＴ）等他工種において補正係数を乗じる場合は適用しない。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～３）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

なお、以下の４）による出来形管理を実施した場合は、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、計上しない。

４）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第４０条　ＩＣＴ活用工事の費用について（基礎工）

１．受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにＩＣＴ活用の具体的な工事内容及び数量・対象範囲について明示し、監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき以下の（１）（２）により費用を計上することとする。

・ＩＣＴ活用工事（基礎工）積算要領

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお､受注者から見積りの提出がない場合は､｢３次元起工測量･３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、面的に座標を取得し、ソフトウェア上で面の法長・高さ等の出来形管理を実施し、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、３次元データ納品を行った場合、標記費用の対象とする。

費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。ただし、基礎工（ＩＣＴ）と同時に実施する土工（ＩＣＴ）等他工種において補正係数を乗じる場合は適用しない。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

なお、以下の５）～７）による出来形管理を実施した場合は、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、計上しない。

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第４１条　ＩＣＴ活用工事の費用について（ＩＣＴ活用工事（舗装工））

１．受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、舗装工及び付帯設備設置工に関するＩＣＴ施工技術の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき各段階を設計変更の対象とする。

・ＩＣＴ活用工事（舗装工）積算要領

なお、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」及び「３次元出来形管理・３次元データ納

品の費用、外注経費等の費用」の費用計上の考え方は以下のとおりである。

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、１m間隔以下（１点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、３次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

２）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、舗装工以外の工種に関するＩＣＴ活用について発注者へ提案・協議を行う。また、舗装工についてもＩＣＴ活用に関する具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、協議がなされ、それぞれの協議が整った場合、ＩＣＴ活用の実施に関わる項目については、各段階を設計変更の対象とする。

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第４２条　ＩＣＴ活用工事の費用について（法面工）

１．受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにＩＣＴ活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき以下の（１）（２）により費用を計上することとする。

・ＩＣＴ活用工事（法面工）積算要領

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお､受注者から見積りの提出がない場合は､｢３次元起工測量･３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、面的に座標を取得し、ソフトウェア上で面の法長・高さ等の出来形管理を実施し、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、３次元データ納品を行った場合、標記費用の対象とする。

費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。ただし、法面工（ＩＣＴ）と同時に実施する土工（ＩＣＴ）等他工種において補正係数を乗じる場合は適用しない。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

なお、以下の５）～８）による出来形管理を実施した場合は、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、計上しない。

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

８）地上写真測量を用いた出来形管理

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第４３条　ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査

ＩＣＴ活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第４４条　現場環境改善（快適トイレの設置）

１．内 容

受注者は、現場に以下の（１）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（１）洋式（洋風）便器

（２）水洗及び簡易水洗機能

（し尿処理装置付き含む）

（３）臭い逆流防止機能

（４）容易に開かない施錠機能

（５）照明設備

（６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を５kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

（８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

（９）サニタリーボックス

（女性用トイレに必ず設置）

（10）鏡と手洗器

（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

（12）室内寸法 900㎜×900㎜ 以上（面積ではない）

（13）擬音装置（機能を含む）

（14）着替え台

（15）臭気対策機能の多重化

（16）室内温度の調整が可能な設備

（17）小物置き場

（トイレットペーパー予備置き場等）

２．快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する 。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

３．快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記２．の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

４．その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第４５条　工事中の安全確保

１．工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和８年度における重点的安全対策項目は以下の７項目である。

Ⅰ．架空線等上空施設の損傷事故防止

Ⅱ．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止

Ⅲ．資機材等の下敷きによる人身事故防止

Ⅳ．足場・法面等からの墜落事故防止

Ⅴ．地下埋設物の損傷事故防止

Ⅵ．第三者の負傷・第三者車両等に対する損害

Ⅶ．事故防止

２．受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

３．工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（令和元年５月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

４．工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

５．工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

配置場所	作業区分	交通誘導警備員	配置時期	備考
施工箇所入口	昼間作業	１人（うち有資格誘導員０人）	土砂運搬	
渡良瀬川右岸 17.5 付近	昼間作業	３人（うち有資格誘導員０人）	土砂運搬	

６．試掘及び埋設物の防護

施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

7．UAV 等を使用する際の安全面への配慮について

受注者は、起工測量等においてUAV 等を使用する場合、安全面への配慮として「公共測量におけるUAV の使用に関する安全基準（案）」（国土地理院・平成 28 年 3 月）に基づいてUAV 等を使用すること。

第４６条　熱中症対策に資する現場管理費の補正

1．本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

2．真夏日の考え方は下記のとおりである。

（１）真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①　環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が 25℃以上のなる日を、真夏日とする。

②　気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を、真夏日とする。

③　夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は WBGT が 25℃以上の場合は、真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としては計上しない。上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。なお、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率＝基準日から工期末までの真夏日÷工期

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正率（%）＝　真夏日率　×　補正係数※

※真夏日補正係数： １．２

第４７条　安全管理推進技術査等認定について

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第４８条　出水期間中の現場管理及び施工について

本工事における出水期間中の現場管理及び施工については、土木工事共通仕様書第１編「１－１－１－３１工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等（以下「防災措置等」という。）必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、土木工事共通仕様書第１編「１－１－１－６施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。なお、施工計画書に記載すべき標準的な項目については、別紙－６を参考にすること。

防災措置に要する費用については第２２条の設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第４９条　交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第 23 条に規定する都・県公安委員会の行う 1 級又は 2 級検定に合格した者）又は、経験 1 年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第５０条　架空線等事故防止対策

1．施工に先立ち本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

2．現地調査等により確認された架空線等上空施設については、種類、位置（場所、高さ等）及び管理者等をとりまとめ、監督職員に報告するものとする。

また、その防護等の処置方法を含めた取り扱い方法等について、施工計画書に明示し監督職員に提出するものとする。

3．架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成２８年１２月 関東地方整備局 河川部）」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局 HP＞河川＞技術情報に掲載している。

（http://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html）

第５１条　環境対策（共通仕様書 1-1-1-35）

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、監督職員が指示する日までに、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第５２条　環境対策（建設機械の使用）（1-1-1-35）

発注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第５３条　舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第５４条　交通安全管理（工事現場管理）（共通仕様書 1-1-1-37）

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

１．積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

２．さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

３．過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。

４．取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

５．建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

６．以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第５５条　交通安全管理（特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出）（共通仕様書 1-1-1-37）

共通仕様書１－１－１－３７交通安全管理第１４項における道路法第４７条の２に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

① 当該車両に関する特殊車両通行許可証

② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）

③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書１－１－１－４０官公庁等への手続等第３項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第５６条　現場環境改善

１．現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

(1) 仮設備関係

環境負荷の低減を実施するものとする。

(2) 営繕関係

現場休憩所の快適化を実施するものとする。

(3) 安全関係

盗難防止対策（警報器等）を実施するものとする。

(4) 地域連携

デザイン工事看板（各工事ＰＲ看板含む）の掲示、社会貢献を実施するものとする。

２．現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

３．主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の１００%を上限として設計変更の対象とする。

第５７条　工　期

１．工期は、雨天・休日等１２２日を見込み、契約の翌日から令和９年６月３０日までとする。なお、休日には、日曜日・祝日・年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

①　準備期間	４０日間
②　片付け期間	２０日間
③雨休率（実働工期日数以外に休日と悪天候により作業が出来ない日数を見込むための係数　実働日数×係数）	１．６９

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ）１日の降雨・降雪量が１０㎜/日以上の日：４日間

ロ）８時から１７時までのWBGT値が３１以上の時間を足し合わせた日数：０日間（該当日無し）

（少数第１位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

過去５か年（2021年～2025年）の国土交通省（足利雨量観測所）及環境省（佐野・桐生地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

２．著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

３．後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

４．本工事の工期は出水期間を含んでいる。

５．６月１日から１０月３１日を出水期間とし、河川区域及びその周辺で工事を行ってはならないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。

なお、既存堤防の治水上の安全を下げないよう留意すること。

（１）準備・後片付け

（２）ＲＣ橋脚工　Ｐ１

６．本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式－１６により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和９年６月３０日まで

契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第５８条　工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第５９条　工事工程表の開示の試行工事

１．本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
２．工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
３．設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第６０条　低炭素型コンクリート試行工事（プレキャスト）

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時の CO2 排出量（コンクリートの材料の CO2 排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

①低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が５５%以上のもの又はこれと同等以上の CO2 排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在

・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離

・低炭素型コンクリート製品の見積書

・低炭素型コンクリート製品による CO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が５５%以上であること又は同等以上の CO2 排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

②試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第６１条　悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

１．受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、足利雨量観測所（国土交通省のデータ）における１ 日の降雨・降雪量雨が 10㎜ 以上/日の日を想定している。

２．本試行のアンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第６２条　個人情報の取扱について

１．基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

２．秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

３．取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

４．利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

５．複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

６．再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。

なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第４号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

７．事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

８．資料等の返却等

１）受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

２）前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

９．管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

１０．管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

１１．従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第６３条　新技術の活用「新技術の定義」

１．本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
②公共工事等において実用段階に達している技術
③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

３．対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1）新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL　http://www.netis.mlit.go.jp

2）NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3）新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4）新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第６４条　新技術の活用（施工者選定型）

１．本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

２．本工事において、第６３条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す 1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

３．受注者は、選定した新技術が第５７条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す 1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

４．当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。

５．受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。

６．試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。

７．受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－ＶＥ」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。

８．受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第６５条　建設現場の遠隔臨場の実施

１．建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場の遠隔臨場の実施」は受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における」「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とＷｅｂ会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL　https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf

２．遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

３．実施内容

(1)　段階確認・材料確認、立会での確認

① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声をＷｅｂ会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用するPC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2)　動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットにつける等の安全に配慮するものとする。

(3)　機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）やＷｅｂ会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、いずれのシステムを利用してもよい。

(4)　遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認場所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5)　フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19 を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。

詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6)　費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は、基本的にはリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上することとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和 7 年 12 月 12 日（国不建第 121 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第６６条　建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例　〇：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
中間技術検査	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
既済部分検査	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
完済部分検査	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

３．遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

４．実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実

施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 7 年 12 月 12 日（国不建第 121 号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第６７条　契約後ＶＥ方式

１．定義

「ＶＥ提案」とは、契約書第 19 条の２の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

２．ＶＥ提案の意義及び範囲

１）受注者がＶＥ提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

２）以下の提案は、ＶＥ提案の範囲に含まないものとする。

(1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

(2) 契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

(3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

３．ＶＥ提案書の提出

１）受注者は、前項のＶＥ提案を行う場合は、次に掲げる事項をＶＥ提案書（別紙様式－１～４）に記載し、発注者に提出しなければならない。

(1) 設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由

(2) ＶＥ提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

(3) ＶＥ提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

(4) 発注者が別途発注する関連工事との関係

(5) 工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

(6) その他ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項

２）発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

３）受注者は、前項のＶＥ提案を契約の締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の施工に着手する３５日前までに、発注者に提出できるものとする。

４）ＶＥ提案の提出費用は、受注者の負担とする。

４．ＶＥ提案の審査

提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

５．ＶＥ提案の採否等

ＶＥ提案の採否について、原則として、ＶＥ提案の受領後 14 日以内に書面（別紙様式－５）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、ＶＥ提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

６．ＶＥ提案を採用した場合の設計変更等

１）ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

２）前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

３）前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額（以下「ＶＥ管理費」という。）を削減しないものとする。

４）ＶＥ提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者がＶＥ提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、ＶＥ管理費については、原則として変更しないものとする。

７．ＶＥ提案の活用と保護

評定の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

８．責任の所在

発注者がＶＥ提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第６８条　生産性向上チャレンジ工事

１．試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２．試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとす

る。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第６３条新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

３．工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

４．本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第６９条　出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確　保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」[国土交通省ＨＰ　https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html　参照]に基づき行うものとする。

第７０条　総価契約単価合意方式について

１．本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。

（共通仕様書第３編３－１－１－１の適用）

２．共通仕様書第３編３－１－１－１第２項、第６項及び第７項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、契約書第３条第１項の規定に基づき請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。

（合意単価の公表）

３．発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第２編　　土　　工

第７１条　一般事項

盛土箇所（掘削箇所）において 20㎝ 以上の表土の剥ぎ取りを行うものとする。

剥ぎ取った表土は、渡良瀬川右岸１７．５ｋ付近高水敷へ運搬・敷き均すものとするが、敷均しの場所等の詳細については、監督職員の指示によるものとする。

第７２条　掘削工

１．掘削土は盛土に流用するものとする。ただし、築堤用土としての使用が困難な場合は、監督職員と協議するものとする。

２．床掘りにより発生した土砂は、埋戻し及び盛土に流用するものとする。ただし、盛土材に適さない土砂については、施工場所付近の高水敷へ運搬・敷き均すものとするが、詳細については監督職員の指示によるものとする。

第７３条　盛土工

１．盛土基礎地盤の段切りの断面等については、監督職員の承諾を得なければならない。

２．構造物周囲１ｍの範囲及び狭隘箇所等については、人力により敷均し、タンパ等により入念に締固めるものとする。

３．締固め度の管理は「品質管理基準及び規格値」の「河川土工」によるものとする。

第７４条　土取場

１．本工事に用いる盛土材の土取場は、渡良瀬川右岸１７．５ｋ付近高水敷とする。なお、詳細については現地状況、土質を確認し監督職員と協議するものとする。

第 ３ 編　　無筋・鉄筋コンクリート

第７５条　レディーミクストコンクリート

１．コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	粗骨材の最大寸法	スランプ※注１	水セメント比	呼び強度	セメントの種類
場所打ち杭	25(20)㎜	18cm	55%以下	30N/㎜2 以上	高炉セメント
橋台、橋脚	25(20)㎜	12cm	55%以下	24N/㎜2 以上	高炉セメント
均しコンクリート	25(20)㎜	8cm	指定なし	18N/㎜2 以上	高炉セメント
護岸工 基礎、小口止	25(20)㎜	8cm	60%以下	24N/㎜2 以上	高炉セメント
堤脚ブロック積 基礎、裏込、天端、小口止	25(20)㎜	8cm	指定なし	18N/㎜2 以上	高炉セメント
階段工（川表）	25(20)㎜	8cm	60%以下	24N/㎜2 以上	高炉セメント
階段工（川裏）	25(20)㎜	8cm	指定なし	18N/㎜2 以上	高炉セメント

ただし、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

※注１

本工事の特記仕様書、数量総括表及び図面に記載されたスランプは、積算上の参考値である。

現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成 29　年 3　月）」を基本とし、構造物の種類、部材の種類と大きさ、鋼材の配筋条件、コンクリートの運搬、打込み、締固め等の作業条件を適切に考慮し、スランプ値を設定するものとする。契約後に受発注者間でスランプ値の確認を行い、施工条件等により、協議の上、スランプを指定することができる。

ただし、（１）　使用するコンクリートの単位水量、単位セメント量、水セメント比を配合計画書により確認する（２）使用するコンクリートの目標スランプが 12cm を超える場合には、（１）に加

え、試し練りを行い材料分離抵抗性を確認すること。

２．コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書(土木編)(平成 14 年 8 月一部改正)により行うものとする。

第７６条　配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない

なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

・仮設構造物(建設後数年の内に撤去するもの。)

・最大高さ 1m 未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。

・管(函)渠等(φ600 未満、600mm×600mm 未満)の構造物。

・道路照明、標識、防護柵等の構造物。

・耐久性を期待しない構造物。

第７７条　モルタル

１．敷モルタルに使用するセメントの種類は普通ポルトランドセメントとし、セメント量は１：３とする。

第７８条　圧縮強度試験

所定の強度を得られない箇所の付近において、原位置のコアを採取するものとし採取位置については監督職員と協議を行い実施しなければならない。また、コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行なわなければならない。

「コンクリートからのコア及びはりの切取り方法並びに強度試験法(JIS A 1107)」により実施しなければならない

監督職員等及び受注者が立ち会いのうえ圧縮強度試験を実施しなければならない。

構造物毎に別紙様式－１０により調査票を作成し、提出しなければならない。

第７９条　ひび割れ発生状況の調査

ひび割れ発生状況の調査の対象工種については、高さが 5m 以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が 25m2 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、及び高さが 3m 以上の堰・水門・樋門とする。

但し、いずれの工種についても、プレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは測定の対象としない。

１．0.2mm 以上のひび割れ幅について、展開図を作成するものとし、展開図に対応する写真についても提出しなければならない。

２．ひび割れ等変状の認められた部分のマーキングを実施しなければならない。

３．調査は、足場が存置されている間に実施しなければならない。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

４．構造物毎に別紙様式－１１により調査票を作成し提出しなければならない。

５．調査結果の評価に当たっては、「ひび割れ調査結果の評価に関する留意事項」を参考にした評価を行

ない評価書(様式自由)を提出しなければならない。

第８０条　コンクリート構造物非破壊試験（配筋状態及びかぶり測定）について

１．コンクリート構造物非破壊試験(配筋状態及びかぶり測定)は、「非破壊試験等によるコンクリートの品質管理について」（平成３０年１０月２４日付け国官技第４４号）(http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html を参照）により行うものとする。

２．本工事での試験箇所数は以下のとおりとする。

なお、以下により難い場合は監督職員と協議の上、対象構造物、箇所数等を決定するものとする。

①対象構造物　・下部工　２基

②試験方法及び箇所数等

試験方法	作業方法	箇所数	備考
電磁波レーダー法	横向き（壁面）	８箇所	下部工

第８１条　微破壊・非破壊試験によるコンクリートの強度測定

１．微破壊・非破壊試験によるコンクリートの強度測定は、「非破壊試験等によるコンクリートの品質管理について」（平成３０年１０月２４日付け国官技第４４号）(http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html を参照）により行うものとする。

２．本工事での試験箇所数は以下のとおりとする。

なお、現地状況、試験実施機関の実情等により、以下により難い場合は監督職員と協議の上、測定方法、対象構造物及び箇所数等を決定するものとする。

①対象構造物　・下部工　２基

②試験方法及び試験体数等（微破壊試験）

試験方法	規格	試験体数	備考
ボス供試体	75*75*150mm	1個	下部工ﾌｰﾁﾝｸﾞ部

③試験方法及び測線数等（非破壊試験）

試験方法	測線数	備考
衝撃弾性波試験（表面２点法）	12 測線	下部工

第８２条　機械式鉄筋継手（共通仕様書 1-3-7-5）

機械式鉄筋定着工法を採用する場合は、「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン（平成２８年７月)」に基づき実施するものとする。

なお、上記については、設計変更の対象とし別途監督職員と協議するものとする。

受注者は、施工する工法について、求める性能に関する公的認証機関による建設技術審査証明の写しを監督職員へ提出し、承諾を得なければならない。

また、現場施工における取付箇所の品質確認方法について、監督職員と協議するものとする。

第８３条　組立て（配筋・組立）

１．配筋・組立において、鉄筋組立固定架台、鉄筋固定金具を使用する場合は監督職員と協議しなければならない。

２．　配筋・組立に用いる鉄筋の加工費用については当初は計上していない。現場や工場において鉄筋の加工を実施する場合は、鉄筋加工の有無に関するトレーサビリティーを確認できる資料を添付して事前に協議するものとし、設計変更の対象とする。また、施工の実態調査を目的として、監督職員から追加資料の提出を指示された場合、受注者はこれに協力すること。

第８４条　既施工部との鉄筋接続（Ｐ１橋脚）

Ｐ１橋脚の既施工部（Y.P.+22.456 以下）は現在施工中である。このため、本工事施工範囲との鉄筋接続方法に変更が必要となる場合は、監督職員と協議すること。なお、必要と認められる場合は設計変更の対象とする。また、既施工部の完成図は、別途監督職員から貸与する。

第８５条　型枠穴孔の補修

型枠セパレータで除去タイプのコーンを用いる場合は、セパレータ端部が鉄筋かぶり内に残らないようにすること。

また、モルタル等による型枠穴孔の補修を行う場合は、専用コテ等で入念に仕上げること。

型枠穴孔の補修材の落下による第三者被害が想定される箇所については、落下の懸念が少ない方法によることとし、その方法を施工計画書に記載しなければならない。

第８６条　支承部箱抜きの施工

支承部箱抜きの施工については、共通仕様書１０－３－８－９『６．フーチングの箱抜きの施工』により行うこととされているが、下記のとおり段階的な確認も踏まえて、出来形確認の徹底を行うものとする。

①コンクリートの打込み及び締固めなどの影響で型枠などの浮き上がりや、ずれが生じる事があるため、箱抜き用型枠材料を下部構造の鉄筋に固定する等の対策をしているか確認を行うこと。

②支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の確認については、施工計画書、作業手順書などで、計測方法・位置等について、事前に確認を行うこと。特に鉛直度の計測は、箱抜き孔の全長（箱抜き深さ）に対応した定規等を用いて、全長（深さ）に対する鉛直度の測定を行うこと。

③施工完了後、箱抜きの形状（位置及び深さ）、補強鉄筋配置などの測量結果を検査記録に必ず記載すること。

第４編　土木工事材料編

第８７条　一般瀝青材料

ストレートアスファルトの針入度は下表のとおりとする。

用　途	針入度	適　用
表　層	４０～６０	

第８８条　材料

１．舗装における路盤材はＲＣ－４０とする。

２．加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は下記のとおりとする。

混合物の種類	最大粒径（mm）	ｱｽﾌｧﾙﾄ量（%）	適　要
再生密粒度アスコン	２０	５．５	表層

第８９条　加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物(以下「混合物」という。)で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第９０条　芝

張芝は野芝とする。

第９１条　目地板

現場打横帯コンクリートに使用する伸縮目地材は、樹脂発泡体とし厚さは１０mmとする。なお、発泡倍率は１５倍とする。

第９２条　コンクリート塗装

Ａ１橋台に施工するコンクリート塗装は鋼道路橋防食便覧に準拠した CC-B 塗装仕様とする。なお、使用する材料は上記と同等以上の性能を有するものとし、監督職員の承諾を得るものとする。

第５編　土木工事共通編

第９３条　現場技術員（共通仕様書 3-1-1-3）

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務をホクトエンジニアリング（株）に委託する予定である。また、本工事を担当する現場技術員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第９４条　施工体制の点検

１．受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 12 年法律第 127 号　最終改正令和 3 年 9 月 1 日)第 15 条 3 により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

２．施工体制の点検員は当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員である。

３．当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

第９５条　品質証明（共通仕様書 3-1-1-8）

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－１２によるものとする。

第９６条　工事完成図書の納品

１．本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領（令和５年３月）：（以下「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（令和６年３月）」を参考とするものとする。

２．本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお。オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

３．成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第９７条　技術検査

１．本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は２回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。

２．中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分（完済を含む）の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。

３．中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第９８条　書類限定検査

１．本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。

２．書類限定検査とは、検査時に下記の１０書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外

・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

３．実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第９９条　ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第 ６ 編　　一 般 施 工

第１００条　堤脚ブロック

堤脚ブロックには、２～３m2 に１箇所程度の水抜き穴を設置すること。

第１０１条　場所打杭工（共通仕様書 3-2-4-5）

１．場所打杭の施工は、オールケーシング工法とする。なお、施工にあたっては、現地状況を十分把握し、安全性、経済性等の検討を行い、施工方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

２．受注者は、全ての杭について、床堀完了後（杭頭余盛部の撤去前）に杭頭部の杭径を確認するとともに、その状況について写真撮影を行い監督職員に提出するものとする。

その際、杭場が出来形管理基準を満たさない状況が発生した場合は、補修方法等について監督職員と協議を行うものとする。

なお、上記の検討及び補修に要する費用については、受注者が負担するものとする。

３．鉄筋かごの組立にあたって、形状保持のために「特殊金物等による無溶接工法」を採用する場合は、現地条件等に基づき比較検討を行い監督職員と協議するものとする。

第１０２条　ボーリング調査報告書

本工事に関するボーリング調査報告書およびサンプリング試料は監督職員から貸与する。

第１０３条　工事用道路工

１．運搬路に使用した既設道路等に破損が生じた場合は、速やかに監督職員と協議し、補修しなければならない。補修箇所、方法等については、監督職員の承諾を得てから施工する。

なお、補修は設計変更の対象とする。

２．工事用道路及び工事用坂路の設置の際には、監督職員の承諾を得るものとする。

第１０４条　仮設工

１．本工事に係る仮設工の計画・施工にあたっては、受注者が現地状況を十分に調査・把握し、安全性および細部構造等について十分な検討を行ったうえで、受注者の責任において決定し施工するものとする。

２．仮設計画については、事前に監督職員の承諾を得るものとする。また、受注者は、下記３および４の条件を満足していることについて、監督職員の立会確認を受けるものとする。

３．橋台施工時における仮締切の対象水位は、Y.P.＋23.97m とする。

４．天端幅 4.0m 以上を有し、締切機能を確保した土堤を設置するものとする。

５．現地状況や施工条件等に変更が生じた場合は、監督職員と協議のうえ、必要に応じて仮設計画を変更するものとする。

第１０５条　その他

予期しない地盤沈下又は滑動を生じた場合、あるいは、その恐れがある場合には、直ちに施工を中止し監督職員と協議しなければならない。

第７編　河川編

第１０６条　護岸工（連節ブロック）

護岸工に使用するコンクリートブロックは、３５０kg／ｍ２以上とする。

第１０７条　護岸工（連結材）

連節ブロックに使用する連結材は、溶融亜鉛アルミニウムメッキ鋼線(ｱﾙﾐ含有量 10%、付着量 300g/ｍ２）（JISG3544,3547 準）または，これと同等品以上のものとする。なお、端部の巻き付け回数は１回半以上とし順次連結するものとする。規格は下記によるものとする。

標準線経(㎜)	８．００
線経許容差(㎜)	±０．１２
引張強さ(N/㎟)	６９０以上
伸び	１０%以上
メッキ付着量(g/㎡)	３００以上

第８編　その他

第１０８条　震災対策

１．地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

２．地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第１０９条　地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

①気象庁地震計で震度４の地震が発生した場合。

イ）現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ

報告。

ロ）現場休工日（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

②気象庁地震計で震度５弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工日（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第１１０条　工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第１１１条　特定外来生物の対応

本工事施工にあたり、工事区域内で「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」による特定外来生物が確認された場合は、速やかに監督職員に報告するものとし、対応については監督職員の指示によるものとする。

別紙－１

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	□ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 □ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 □ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 □ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 □ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第４６条、第４８条、第５７条 第５７条
用地関係	□ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 □ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 □ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 □ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 □ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 □ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 □ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第５１条、第５２条、第５３条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 □ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 □ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 □ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 □ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 □ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 ■ 搬入路の使用中及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 □ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 ■ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 ■ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	第１０３条 第１０３条 第１０３条
仮設備関係	□ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 ■ 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 ■ 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	第１０４条 第１０４条

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 ■ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第７１条 第２９条 第２７条
工事支障物件等	□ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 □ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	□ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 □ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	□ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 □ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 □ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 □ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 □ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 □ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 □ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 □ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 □ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	

別紙－２

証明書

工事（業務）名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

受注業者：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

証　明　者：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

個人情報が記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は２以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者（会社名・部署名・氏名）：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
連絡先１：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
連絡先２：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（※証明者について
工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。　　）

別紙－3

概略工事工程表

工事名：R8館林市道8505号線橋梁（江川橋）下部（A1）新設工事

【令和8年度】

工　種		単位	数量	8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			4月			5月			6月			備　考
				10	20	30	10	20	31	10	20	31	10	20	30	10	20	31	10	20	30	10	20	31	10	20	31	10	20	28	10	20	28	10	20	31	
準備工		式	1																																		40日間
土工		式	1																																		掘削・築堤（1PT）
場所打ち杭工		式	1																																		オールケーシング工（1PT） 杭頭処理等（1PT）
橋台躯体工		式	1																																		橋台躯体工（1PT）
橋脚躯体工		式	1																																		橋脚躯体工（1PT）
護岸基礎工		式	1																																		幅広鋼矢板（1PT） 場所打ちコンクリート工（1PT）
法覆護岸工		式	1																																		連節ブロック張工（1PT）
植生工		式	1																																		張芝（1PT）
プレキャスト擁壁工		式	1																																		プレキャスト擁壁工（1PT）
付帯道路工		式	1																																		アスファルト舗装（1PT）
仮設工		式	1																																		工事用道路撤去（1PT）
後片付け		式	1																																		20日間
制約条件	お盆年末年始	―																																			お盆　8月中旬 年末年始　12月下旬1月上旬
	出水期間	―																																			6月1日～10月31日
雨休率の適用		準備・後片付けを除く、雨休率（猛暑日補正有り）を適用																																			

余裕期間

※任意で設定可能

《余裕期間制度（フレックス）の活用について》

本工事は、受注者の円滑な工事施行体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体工期（余裕期間と工期を合わせた期間）の内で、受注者は工事の始期と終期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。

《関係機関協議》

工事着手にあたっての関係機関協議、地元説明は、発注者が主体となって実施してあります。

別紙－6

出水期施工に関する施工計画書標準的記載項目

番号	項　目	※記載内容のポイント（参考）	備考
1.	出水期施工対象範囲	・図面、工程表を用いて出水期施工対象範囲を具体的に明示	
2.	施工手順	・出水期施工対象範囲の具体的な施工手順を明示 ・有事の機能回復に配慮した部分施工を行う範囲及び手順等を記載	
3.	情報収集・把握	・待避や機能回復等の判断基準となる水位や雨量等の具体的な情報収集の手段を記載	
4.	退避基準	・機能回復措置及び待避を開始する水位、雨量、台風等の判断基準及び待避完了目標を記載 ・退避準備のための体制を確保する時期等を記載。	
5.	退避方法・ルート	・退避対象となる具体的な資機材リスト記載。 ・退避を行うための資機材、労務等（体制）を具体的に記載 ・退避先及び具体的なルートを記載 ・退避に要する時間を待避基準との関係が解るよう具体的に記載	
6.	退避体制及び連絡系統	・機能回復措置及び待避に要する具体的な人員及びその連絡系統を記載	
7.	防災措置	・流出防止措置の具体的な方法を記載 ・部分施工箇所の機能回復を行う具体的な方法を記載	
8.	出来高確認の時期・方法	・出水等の前に出来高確認を行う時期を具体的に記載 ・出水等の前に実施する出来高確認の方法を具体的に記載（発注者立ち会いによる確認の他、受注者の自主確認方法も含む）	

別紙様式－０－１

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低価格理由の詳細内容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7％引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両（全100台）を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスの少ない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上がりの床堀作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式－０－２

【比較表－1】

積算内訳書の比較表

記入要領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工事名	○○道路改良工事

工事区分・工種・種別	単位	入札時					工事完成時					備考
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/官積(%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※		元請/官積(%)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式－０－３

【比較表－2】

内訳書に対する明細書の比較表

記入要領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名	○○道路改良工事

工事区分・工種・種別・細別	単位	入札時						工事完成時						備考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

別紙様式－０－４

【比較表－３】

手持ち資材の比較表（主要資材）

記入要領	1) 手持ち資材の状況については、主に当該工事で使用予定の資材を記入する。 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入して下さい。 3) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 4) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価欄は、主要資材相当品のみを記入する。 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名	○○道路改良工事

品名	規格・型式	単位	使用工種等	入札時（当初の予定）				工事完成時（実績）				官単価※（最終）	備考
				手持ち数量	単価	本工事での使用予定量	不足数量の手当方法	手持ち数量	単価	本工事での使用量	不足数量の手当方法		
型枠用合板	1800＊900＊12	枚	排水構造物工	300		70				80		5,594	市場単価
敷鉄板	5尺＊20尺	〃	土工	50		50				100		0	
ロードマット	3000＊2400	〃	〃	54		50				40		0	
〃	1500＊4000	〃	〃	80		50				0		0	
縞鋼板	1350＊5000	〃	〃	60		30				0		0	
再生材	RC-40	m^3	排水構造物工	100		69				55		3,750	

別紙様式－０－５

【比較表－４】

資材購入先一覧(主要資材)の比較表

記入要領	1)「入札者との関係」欄は、購入先予定業者との関係を記入。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入してください。 3) 総額で値引きし、個々の品目の値引き単価が特定できない場合、実績単価欄は契約単価を記入し、総額値引き率を備考欄に記入する。 4) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 5) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要資材(購入価格が工事費の約0.3%以上の資材)とし、軽微な資材は省略する。 6) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工事名	○○道路改良工事

工種種別	品名規格	単位	入札時(当初の予定)					工事完成時(実績)					※官単価(最終)	備考
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
生コンクリート	18－8－40	m^3	61	13,000	○○生コンクリート	○○町△△	同族会社	58	13,000	○○生コンクリート	○○町△△	同族会社	16,100	
生石灰		t	184.5	14,500	△△セメント商事	○○市□□町	協力会社	544	14,500	△△セメント商事	○○市□□町	協力会社	16,500	
セメント系固化剤	タフロック3E	〃	65	9,500	〃	〃	〃	60	9,500	〃	〃	〃	11,400	
コンクリート2次製品	BOX600＊600	本	18	49,500	(株)□□□	○○市△△町	〃	10	49,500	(株)□□□	○○市△△町	〃	80,200	市場単価
〃	BF300＊2000	〃	290	2,100	〃	〃	〃	185	2,100	〃	〃	〃	2,936	
〃	BF400＊2000	〃	59	3,360	〃	〃	〃		0				0	
〃	BF500＊2000	〃	51	4,530	〃	〃	〃	21	4,530	〃	〃	〃	6,040	
〃	BF600＊2000	〃	113	5,520	〃	〃	〃	44	5,520	〃	〃	〃	7,400	

別紙様式－０－６

【比較表－５】

手持ち機械の比較表（主要機械）

記入要領	1) 本様式には、主に当該工事に使用する予定の手持ち機械の状況を記入して下さい。 2) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 3) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要機械相当品(各機械経費が工事費の約0.3%以上の機器)のみでよい。 4) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名	○○道路改良工事

機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時（当初の予定）				工事完成時（実績）			官単価※（最終）	備考
			数量	単価	メーカ名	現在の利用状況	数量	単価	メーカ名		
掘削機	0.2～0.45m³	台	10		○○○	4台空	2		○○○		
〃	0.7m³	〃	22		〃	8台空	5		〃		
〃	0.7m³	〃	9		□□□	4台空	4		□□□		
〃	1.2m³	〃	1		〃	空	1		〃		
〃	1.6m³	〃	1		〃	空	1		〃		
ブルドーザ	D65px	〃	3		○○○	2台空	1		○○○	25,100	供用日
不整地運搬車	LD1000	〃	7		△△△	3台空	5		△△△	21,600	供用日
掘削機	0.25m³	〃	4		〃	2台空	0		〃	7,320	供用日
〃	0.45m³	〃	1		〃	空	1		〃	13,000	供用日
〃	0.7m³	〃	6		〃	3台空	1		〃	18,100	供用日
不整地運搬車	LD700	〃	1		〃	空	1		〃		

別紙様式－０－７

【比較表－６】

労務者の確保計画の比較表

記入要領	1) 下請け労務者と自社労務者を下記のように区分して下さい。 ・下請け労務者は( )なしで記入する。 ・自社労務者は( )内に記入する。 2) 下請け会社との関係も明記する。 3) 労務単価は必ず記入する。 4) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工事名	○○道路改良工事

工種	職種	入札時(当初の予定)			工事完成時(実績)			※官単価(最終)	備考
		単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等	単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等		
道路土工、地盤改良工	オペレーター							17,716	
		(17,000)	(320)	自社		472	自社		
道路土工	運転手	17,000	220	○○運輸(株)		102	○○運輸(株)	17,716	
				同族会社			同族会社		
排水構造物工	オペレーター	(17,000)	(60)	自社			自社	17,716	
	普通作業員	(15,000)	(225)	自社		138	自社	14,626	
植生工	法面工	18,000	225	協力会社			協力会社	18,746	
				○○防災(株)		113	○○防災(株)		
仮設工	普通作業員							14,626	
		(15,000)	(7)	自社		20	自社		

別紙様式－０－８

【比較表－７】

工種別労務者配置計画の比較表

記入要領	1) 職種名は例示したものなので、該当する職種名に変更して記入して下さい。 2) 世話役が、他の工種または他の工事と兼任している場合、正当な人数になるように按分してください。 3) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。
工事名	○○道路改良工事

工種	種別	入札時（当初の予定）						工事完成時（実績）						備考
		配置予定人数					計	配置人数					計	
		世話役	普通作業員（特殊含）	配管工	電工	オペ		世話役	普通作業員（特殊含）	配管工	電工	オペ		
（例）土工事	床掘工・埋戻工・残土処理	1	2			2	5							
土工事	地盤改良工・掘削工・路体盛土工・残土処理工	1	1			8	10	1	1			8	10	
土工事	法面整形工	1	1			2	4	1	1			2	40	
法面工	植生基材吹付工	1	4			1	6	1	5			1	7	
カルバート工	BOX工	1	4			1	6	1	3			1	5	
排水構造物工	側溝工、集水桝工	1	3			1	5	1	3			1	5	
仮設工	仮水路工	1	4			1	6	1	3			2	6	

別紙様式－０－９

【比較表－８】

建設副産物の搬出等の比較表

記入要領	1) 当該工事で発生する、すべての建設副産物について記入してください。 2) 記入してある名称以外の建設副産物がある場合は、名称を追加して記入して下さい。 3) 受け入れ価格は、建設副産物の処分のみに要した価格を記入してください(収集、運搬等に要した費用を除く)。 4) ※印の官積算価格欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。					
工事名	○○道路改良工事					
建設副産物の名称	入札時(当初の予定)		工事完成時(実績)		官積算価格※ (最終)	備考
	受け入れ予定箇所	受け入れ価格	受け入れた箇所	受け入れた価格		
コンクリート塊	○○アスコン	2300／t	○○アスコン	1700／t	2300／t	
アスファルト・コンクリート塊	○○アスコン	2000／t	○○アスコン	1500／t	1500／t	
			○○アスコン	3000／t	2800／t	有筋
建設発生木材	無し					
建設発生土	無し					

別紙様式－０－１０

【諸経費動向調査（工事費）】

工事費内訳　　注）消費税抜きで記入してください　　金額単位：千円

費　目	元請+元請外注	元　請	元請外注合計	1 ○○建設 道路土工	2 □□建設 排水構造物工	3 ○○防災 法面工	4 ○○運輸 道路土工	5 ○○商業 交通誘導	6 ○○地質 地質調査・試験	7 ○○商事 伐採工
① 直接工事費	50,972	17,009	33,963	20,914	1,441	8,600	2,850	0	0	158
(1) 材料費	25,582	13,652	11,930	5,857	137	4,954	982	0	0	0
(2) 労務費	15,232	0	15,232	9,290	1,248	2,826	1,730	0	0	138
(3) 機械損料等損料	5,431	2,643	6,788	5,754	56	820	138	0	0	20
(4) 賃与機械等現場修理・管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 直接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 特許使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 光熱電力使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 特殊経費	747	734	13	13	0	0	0	0	0	0
② 間接工事費	19,693	11,896	7,797	1,086	759	3,250	1,080	1,009	320	283
(1) 共通仮設費	6,069	4,710	3,359	1,889	120	452	0	898	0	0
イ 運搬費	2,380	70	2,310	1,750	120	440	0	0	0	0
A 器機材	250	70	180	80	60	40	0	0	0	0
1 仮設材①	100	0	100	0	60	40	0	0	0	0
2 仮設材②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 仮設材③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 敷鉄板類	150	70	80	80	0	0	0	0	0	0
5 橋梁等架設支保工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 橋梁用架設タワー等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 橋梁用仮設桁設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 積み込み取り卸し費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 トンネル用スライドセントル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 建設機械20t未満	1,120	0	1,120	680	60	400	0	0	0	0
① 自走・貨物自動車等による運搬	1,080	0	1,080	620	60	400	0	0	0	0
② 日々回送による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 現場内小運搬	40	0	40	40	0	0	0	0	0	0
C 建設機械20t以上	1,010	0	1,010	1,010	0	0	0	0	0	0
① 貨物自動車等による運搬	980	0	980	980	0	0	0	0	0	0
② 自走による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 日々回送による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 現場内小運搬	30	0	30	30	0	0	0	0	0	0
ロ 準備費	699	699	0	0	0	0	0	0	0	0
A 準備・測量等	673	673	0	0	0	0	0	0	0	0
B その他	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0
ハ 事業損失防止施設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ 安全費	1,373	451	922	24	0	0	0	898	0	0
安全配慮度「建設工事公衆災害防止対策要綱」について選択		1 通常の安全対策								
A 安全管理費	147	123	24	24	0	0	0	0	0	0
① 工事区域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要した費用(種別毎の保安要員等の費用を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 不稼働日の保安要員等の費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 標示板、標識、信号機、防護柵、バリケード等の安全施設類の設置、撤去、補修に要した費用及び使用期間中の損料	102	102	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 夜間作業を行う場合における照明に要した費用	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 酸素欠乏症の予防に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 河川、海岸工事における救命艇に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 物価作業の予防に要した費用	24	0	24	24	0	0	0	0	0	0
⑧ 長大トンネル等における防災安全対策に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 安全用品等の費用	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 安全表彰金等に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ 国土交通省(運輸)発注工事における再生装置設置、撤去、維持管理に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 交通誘導員等	998	0	998	0	0	0	0	898	0	0
C 鉄道立港安全管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 高騒化等	324	324	0	0	0	0	0	0	0	0
E 高圧作業予防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 航路安全標識・警戒船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G ダム発破・監視費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H その他	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
ホ 役務費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0
A 土地の借上費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0
B 電力用水等基本料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘ 技術管理費	2,700	2,688	13	0	0	12	0	0	0	0
A 品質管理書等	69	69	0	0	0	0	0	0	0	0
B 特別な品質管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 現場条件等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 品質証明(社内検査)に要した費用	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0
E 各種調査等	320	320	0	0	0	0	0	0	0	0
F 各種台帳等	12	0	12	0	0	12	0	0	0	0
G その他	1,999	1,999	0	0	0	0	0	0	0	0
ト 営繕費	758	643	115	0	0	0	0	0	0	0
A 建物費	224	224	0	0	0	0	0	0	0	0
B 借上費	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0
C 宿泊費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 労働者送迎費	115	0	115	115	0	0	0	0	0	0
E 監督員詰所等	65	65	0	0	0	0	0	0	0	0
F 高騒化等1	254	254	0	0	0	0	0	0	0	0
G 高騒化等2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 労働者海上輸送費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リ 技術者間接費(電気工事、光ケーブル工事の場合)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 現場管理費	11,614	7,186	4,428	-803	639	2,798	1,080	111	320	283
イ 労務管理費	529	183	345	20	161	151	0	2	0	11
ロ 安全訓練等費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
A 安全・衛生に要した費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
B 研修訓練等に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハ 租税公課	64	47	17	15	2	0	0	0	0	0
ニ 社員等従業員給料手当	8,367	4,817	3,450	1,001	960	359	792	33	214	91
ホ 退職金	9	0	9	0	0	0	0	0	4	5
ヘ 保険料	209	0	209	102	0	3	93	0	5	5
① 火災保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 工事保険	88	0	88	88	0	0	0	0	0	0
③ 自動車保険	109	0	109	8	0	3	93	0	0	5
④ 組立保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 法定外の労災保険	10	0	10	6	0	0	0	0	4	0
⑥ その他特殊保険	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
ト 法定福利費	2,594	1,188	1,428	624	223	255	172	76	31	45
A 労災保険料	539	497	42	0	0	30	0	0	1	11
B 雇用保険料	189	43	146	70	22	12	30	7	2	3
C 健康保険料	670	135	535	257	79	84	65	26	9	15
D 厚生年金保険料	896	193	703	297	122	120	77	43	19	16
E 建退共制度掛金	300	300								
F 船員保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チ 福利厚生費	285	41	244	185	0	0	46	0	0	11
リ 補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヌ 通信交通費	394	290	104	12	0	40	0	0	43	0
ル 交際費	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0
ヲ 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ワ その他	823	504	119	2	0	0	0	0	23	94
カ 外注一般管理費等	-1,494		-1,494	-2,784	-707	1,981	-25	0	0	21
③ 外注費(下請probは、外注一般管理費等の自動計算値)		41,750	外注一般の計算値=>	-2,784	-707	1,981	-25	0	0	21
④ 一般管理費等　自動計算値 =-1355	-1,355	-1,355								
⑤ 鋼橋等工場製作費(電気工事・光ケーブル工事の場合は、機器費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 別途調査等工事価格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 工事価格	69,300	69,300	41,750	22,000	2,200	11,850	3,930	1,009	320	441
⑧ 消費税相当額(下請probは、下請工事価格の自動計算値)	3,465	3,465	工事価格の計算値=>	22,000	2,200	11,850	3,930	1,009	320	441
⑨ 工事請負金額	72,765	72,765								
⑩ 営繕費のうち、地代に要した費用	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ 準備費のうち伐開・除根等に要した費用	441	441	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫ 仮設費(直工)にてイメージアップに要した費用	849	849	0	0	0	0	0	0	0	0
⑬ 二次下請負者の数	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑭ 二次下請負者の外注一般管理費等の合計	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑮ 二次下請負者への発注工事価格の合計	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑯延実人員数と作業日数										
(1) 労働者延人員	995	16	980	492	78	113	106	80	0	11
(2) (1)のうち運転労働者延人員	996	16	980	492	78	113	106	80	0	11
(3) 技術関係等従事者延人員	393	192	201	70	60	0	48	4	14	5
(4) 技術事務関係社員等従業員延人員	17	0	17	0	0	17	0	0	0	0
(5) 作業日数			222	70	45	16	48	26	14	3
⑰ 現場管理費、その他のうち、事務用品費に要した費用	349	348	1	0	0	0	0	0	1	0
⑱ 現場管理費、その他のうち、動力・用水光熱費に要した費用	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0

別紙様式－１

様式－６(1)　　年月日：

Ｖ　Ｅ　提　案　書

（発注者）　殿

（受注者）

工事請負契約書第１９条の２に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事件名： 契約締結日：	連絡者 氏　名 ＴＥＬ ＦＡＸ
ＶＥ提案の概要	注）記入欄が不足する場合には、様式－６(1)の２として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円
概　算　低　減　額　合　計		

別紙様式－２

様式－６(2)

番　号		項　目　内　容	

（１）設計図書の定める内容と、ＶＥ提案の内容の対比

【現状】 ----------略図等	【改善案】 ----------略図等

（２）提案理由

（３）ＶＥ提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

（４）品質保証の証明（品質保証書の添付等）

（５）その他

別紙様式－３

様式－６(3)

番　　号		項目内容	

ＶＥ提案による概算低減額及び算出根拠

【 現　状 】					単位：千円	【 改善案 】					単位：千円	摘　　要
名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	

別紙様式－４

様式－６(4)

番　号		項目内容	

（１）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

（２）ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

別紙様式－５

号
令和　　年　　月　　日

ＶＥ提案採否通知書

○　○　○　○　殿

支出負担行為担当官
○○地方整備局長　　印

特記仕様書「○　ＶＥ提案について」に基づき、平成　年　月　日付けで提出されましたＶＥ提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工事件名： 契約締結日：	ＶＥ提案項目数： 採用項目数： 不採用項目数：

ＶＥ提案に対する「採否」及びその理由

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円

（注）採否に関する問い合わせ先

別紙様式－１０

テストハンマーによる強度推定調査票（６）

－　コア採取による圧縮強度試験　－

コンクリートの圧縮試験結果

材齢 28 日圧縮強度試験　１本目の試験結果	
同　　２本目の試験結果	
同　　３本目の試験結果	
同　　３本の平均値	
〔備　考〕	

別紙様式－１１－１

ひび割れ調査票（１）

工事名	
受注者名	
構造物名	（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）
現場代理人名	
主任技術者名	
監理技術者名	
測定者名	

位置	測定ＮＯ		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日	平成　　年　　月　　日		
適用仕様書			
コンクリートの種類			
コンクリートの設計基準強度	N/mm2	コンクリートの呼び強度	N/mm2
海岸からの距離	海上、海岸沿い、海岸から　　ｋｍ		
周辺環境①	工場、住宅・商業地、農地、山地、その他（　　）		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他（　　）		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他（　　）		

構造物位置図（１／５００００を標準とする）

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、資料提出

別紙様式－１１－２

ひび割れ調査票（２）

構造物一般図

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、
資料提出

別紙様式－１１－３

ひび割れ調査票（３）

ひび割れ	有，無	本数：１～２本，３～５本，多数
		ひび割れ総延長　　約　　m
		最大ひび割れ幅（〇で囲む） 0.2 ㎜以下，0.3 ㎜以下， 0.4 ㎜以下，0.5 ㎜以下， 0.6 ㎜以下，0.8 ㎜以下， ＿＿＿＿㎜
		発生時期（〇で囲む） 数時間～１日，数日，数 10 日以上，不明
		規則性：有，無
		形態：網状，表層，貫通，表層 or 貫通
		方向：主鉄筋方向，直角方向，両方向， 鉄筋とは無関係

別紙様式－１１－４

ひび割れ調査票（４）

ひび割れ発生状況のスケッチ図

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、
資料提出

別紙様式－１１－５

ひび割れ調査票（５）

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）

ひび割れ発生箇所の写真

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、
資料提出

別紙様式－１２

様式－３３

年月日：

品　質　証　明　書

工事名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

品　質　証　明　記　事				
品　質　証　明　事　項	実　施　日	箇　　所	品質証明員氏名　印	記　　事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者　住　所

氏　名

別紙様式－15

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること

▼不要

工事関係書類							工事関係書類の標準様式（案）（様式No.）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成媒体の事前協議		備考
										指示	通知	提出			提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品			
作成時期	種別			No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管			電子☆	紙◎	
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会で確認		1	【事例】 工事のお知らせ（自治会、住民等への周知）	共通仕様書1-1-1-39-7	－		○						○					令和○年○月○日設計審査会で確認
				2	【事例】 関係機関（○○○）協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-39-2	－		○						○					令和○年○月○日設計審査会で確認
				3	【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	－	○			○									土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出
				4	【事例 概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 関係機関（○○○）との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	－	○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
				5	【事例 概算概略発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 占用物件（○○○）の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	－	○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
				6	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○			○								令和○年○月○日設計審査会で確認
				7	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正（構造計算の伴うものや大幅な修正）	共通仕様書1-1-1-17	－	○		○										令和○年○月○日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定 （受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する。）
	契約図書	契約書		8	工事請負契約書	—	—	○												
		設計図書		9	共通仕様書	—	—	○												
				10	特記仕様書	—	—	○												
				11	発注図面	—	—	○												
				12	現場説明書	—	—	○												
				13	質問回答書	—	—	○												
				14	工事数量総括表	—	—	○												
	契約関係書類			15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1		○				○							
				16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式－2		○				○							契約書を作成する全ての工事
				17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3		○				○							
				18	掛金収納書（電子申請方式）	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-44-6	様式－4		○				○							電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けた上、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
				19	建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○					
				20	工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○					
				21	掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○					
				22	被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○					
				23	掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○					
				24	請求書（前払金）	工事請負契約書第34条1項	様式－5		○				○							
				25	VE提案書（契約後VE時）	特記仕様書	様式－6		○					○						契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他			26	品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-6-(5)	様式－7		○			○								契約図書で規定された場合に提出する。
				27	再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-21-4	－		○			○								該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
				28	再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-21-6	－		○			○								該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
				29	建設発生土搬出調書	特記仕様書	－		○			○								
				30	建設発生土搬出のお知らせ	「建設発生土の搬出先への情報提供について」(H13.12/付建環推課第5号の2)	－		○			○								
	工事書類	1施工計画	①施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-1-6-1	－		○			○								工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合（工期や数量等の軽微な変更以外）には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。
				32	ISO9001品質計画書	H16.9.1付国官技第117号	－		○			○								
				33	設計図書の照査確認資料 （契約書18条に該当する事実があった場合）	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○			○								
				34	工事測量成果表（仮BM及び多角点の設置）	共通仕様書1-1-1-41-1	－		○			○								
				35	工事測量結果（設計図書との照合） （設計図書と差異有り）		－		○			○								設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。
		2施工体制	②施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-12-1	－		○			○								・「『施工体制台帳に係る書類の提出について』の一部改正について」（令和3年3月5日付け国官技第319号、国営整第16号）に基づき作成する。 ・端設業及び警備業以外は不要
				37	施工体系図	共通仕様書1-1-1-12-2	－		○			○								
				38	作業員名簿	「『施工体制台帳に係る書類の提出について』の一部改正について」（令和3年3月5日付け国官技第319号、国営整第16号）	－		○			○								
施工中		3施工状況	③施工管理	39	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式－9	○												
				40	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式－9		○			○								協議の根拠となる一般的な諸基準類のコピーは添付不要
				41	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式－9		○			○								
				42	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式－9		○			○								
				43	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式－9		○			○								
				44	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式－9		○			○								
				45	材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式－10		○			○								設計図書に記載しているもの以外は材料確認願の提出は不要
				46	材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	－		○						○					設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること

▼不要

作成時期	種別			No.	書類名称	書類作成の根拠	工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成媒体の事前協議		備考
										指示	通知	提出			提示					
								発注者	受注者	受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管	監督職員へ連絡	監督職員へ納品	電子☆	紙◎	
施工中	工事書類	3施工状況	③施工管理	47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6-3	様式－11		○			○								・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等 は不要 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
				48	確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式－12		○			○								・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
				49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-40-2	－		○							○				週間工程会議やASPにより事前連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。
			④安全管理	50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-30-11	－		○						○					監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要
				51	工事事故速報	共通仕様書1-1-1-33	様式－13		○			○				○				事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。
				52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-33	－		○			○								事故報告書はSAS（建設工事事故データベースシステム）により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。
			⑤工程管理	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-27	様式－14		○			○								工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。根拠資料の添付不要。
			⑥品質管理	54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	－		○			○								指定材料のみ提出（設計図書で指定した材料を含む）
	契約関係書類	中間前払金		55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式－15		○				○							
				56	請求書（中間前払金）	工事請負契約書第35条3項	様式－5		○				○							
		完済部分検査		57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式－16		○				○							
				58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式－17		○				○							
				59	請求書（指定部分完済払金）	工事請負契約書第39条1項	様式－5		○				○							
				60	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-24-2	様式－18		○			○								
		既済部分検査		61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式－19		○				○							
				62	出来形報告書 （数量内訳書、出来形図）	共通仕様書3-1-1-8-6	－		○			○								中間技術検査時にも提出する。
				62	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-24-2	様式－18		○			○								
				63	請求書（部分払金）	工事請負契約書第38条5項	様式－5		○				○							
		修補		64	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式－21		○				○							
		部分使用		65	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式－22		○				○							部分使用がある場合に提出する。
		工期延期		66	工期延期願	工事請負契約書第18条～22条	様式－23		○				○							工期延期が発生する場合に提出する。
		支給品	支給品	67	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式－24		○			○								支給品を受領した場合に提出する。
				68	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-19-3	様式－25		○			○								支給品がある場合に提出する。
			建設機械	69	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-19-5	様式－26		○			○								建設機械の貸与がある場合に提出する。
				70	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式－27		○			○								建設機械の貸与がある場合に提出する。
		現場発生品		71	現場発生品調書	共通仕様書1-1-1-20	様式－28		○			○								現場発生品がある場合に提出する。
		その他		72	産業廃棄物管理表（マニフェスト）	共通仕様書1-1-1-21-2	－		○						○					・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要
				73	建設発生土搬出調書	特記仕様書	－		○					○						
				74	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－		○					○						
				75	新技術活用関係資料	特記仕様書	－		○					○						新技術情報提供システム（NETIS）に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。
工事完成時	契約関係書類			76	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式－29		○				○							
				77	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式－30		○				○							
				78	請求書（完成代金）	工事請負契約書第35条1項	様式－5		○				○							
	工事書類			79	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-26-8	様式－31		○			○								・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図（工程能力図）、度数表（ヒストグラム）については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要
				80	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-26-8	様式－32		○			○								・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図（工程能力図）、度数表（ヒストグラム）については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要
				81	品質証明書	共通仕様書3-1-1-6-(1)	様式－33		○			○								・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要
				82	工事写真	共通仕様書1-1-1-26-8	－		○			○						☆		・工事写真の撮影に当たっては、写真管理基準（案）を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン（案）【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真帳の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会している状況写真等も不要
				83	総合評価実施報告書	総合評価落札方式の実施について（H12.9.20付建設省厚契発第30号）	－		○			○								総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。
				84	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式－34		○			○								自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事につき最大10項目までの提出とする。
	工事完成図書			85	工事完成図	共通仕様書1-1-1-22 共通仕様書3-1-1-7	－		○			○					○	☆		・電子納品等運用ガイドライン（案）【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
				86	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-7 特記仕様書	－		○			○					○	☆		・電子納品等運用ガイドライン（案）【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
	その他			87	再生資源利用実施書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-21-10	－		○			○								該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
				88	再生資源利用促進実施書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-21-10	－		○			○								該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
工事完成後	その他			89	低入札価格調査 （関係工事良等経営状況向調査票）	共通仕様書1-1-1-15-5-3	－	○	○					○						「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。

別紙様式－１６

工　期　通　知　書

平成○○年○○月○○日

（分任）支出負担行為担当官
○○　○○　様

住所
商号又は名称
氏名　　印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工　事　名	○○○○工事
工 事 場 所	○○県○○市○○
契約予定年月日	平成　　年　　月　　日
工 事 の 始 期	平成　　年　　月　　日
工　　期	工 事 の 始 期 か ら （○○○日間） 平成　　年　　月　　日 まで

※工事の締結までに提出すること。
※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

別紙様式－１９

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 （選択）	工　種 （自由記述）	細　別 （自由記述）	確認時期 （自由記述）	確認項目 （自由記述）	適用理由 （自由記述）	その他意見 （自由記述）
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・検尺及び目視確認が可能だったため ・確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 （選択）	工　種 （自由記述）	細　別 （自由記述）	確認時期 （自由記述）	確認項目 （自由記述）	適用理由 （自由記述）	その他意見 （自由記述）
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 （選択）	遠隔臨場システムの名称 （自由記述）	遠隔臨場システムのメーカー名 （自由記述）	監督職員ＰＣとのセキュリティ上の通信可否 （つながる or つながらない）
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	（株）Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事

国土交通省 関東地方整備局
渡良瀬川河川事務所　工務課

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
橋梁下部		式		1		
河川土工 右岸		式		1		
掘削工(ICT)		式		1		
掘削(ICT)	土砂 ｵｰﾌﾞﾝｶｯﾄ 障害無し 5,000m3未満	m3		680		
盛土工		式		1		
路体(築堤)盛土	2.5m未満	m3		150		
路体(築堤)盛土	2.5m以上4.0m未満	m3		60		
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
盛土工(ICT)		式		1		
路体(築堤)盛土(ICT)		m3		2,200		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
路床盛土(ICT)		m3		60		
法面整形工(ICT)		式		1		
法面整形(切土部)(ICT)	ﾚｷ質土、砂及び砂質土、粘性土	m2		380		
法面整形(盛土部)(ICT)	法面締固め無し	m2		1,200		
河川土工 左岸		式		1		
盛土工		式		1		
路体(築堤)盛土	2.5m未満	m3		320		
路体(築堤)盛土	2.5m以上4.0m未満	m3		450		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
盛土工(ICT)		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
路体(築堤)盛土(ICT)		m3		1,200		
路床盛土(ICT)		m3		70		
法面整形工(ICT)		式		1		
法面整形(盛土部)(ICT)	法面締固め無し	m2		1,090		
橋台工 A1		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り(掘削)	土砂	式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し		式		1		
基面整正		式		1		
場所打杭工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
場所打杭	杭径 1200ｍｍ 杭長(設計長) 29m	本		6		
ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3		11		
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		11		
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		11		
橋台躯体工(構造物単位)		式		1		
逆T式橋台	7m以上9m未満 110m3以上210m3未満 24-12-25(20)(高炉)	m3		205		
鉄筋	SD345 D16～D25	t		5.38		
鉄筋	SD345 D13	t		1.38		
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ箱抜型枠		式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ塗装		m2		72		
RC橋脚工 P1		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
橋脚躯体工		式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-25(20)(高炉) 一般養生 ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増無	m3		91		
鉄筋	SD345 D29～D32	t		2.39		
鉄筋	SD345 D16～D25	t		6.69		
型枠	一般型枠	式		1		
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ箱抜型枠		式		1		
機械式継手	D32×D32	箇所		128		
足場	安全ネット必要	式		1		
護岸基礎工 右岸		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
埋戻し		式		1		
基面整正		式		1		
基礎工		式		1		
現場打基礎	24-8-25(20)高炉 底幅 50ｃｍ 高さ 50ｃｍ	m		42		
矢板工		式		1		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板長さ 4.5m	枚		46		
法覆護岸工 右岸		式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ工(連節ﾌﾞﾛｯｸ張)		式		1		
連節ﾌﾞﾛｯｸ張	覆土ﾌﾞﾛｯｸ350型同等品以上　遮水ｼｰﾄ 11mm	m2		518		
目地板	樹脂発泡体(15倍発泡)t=10	m2		9		
小口止	24-8-25(20)高炉	m		40.3		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
植生工		式		1		
張芝	張芝工 500m2以上	m2		1,010		
ﾜﾗ芝		m2		110		
羽口工		式		1		
じゃかご	径45cm 割栗石 150-200mm	m		180		
法覆護岸工 左岸		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し	土砂	式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ工(ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ積)		式		1		
現場打基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ 基礎砕石有	18-8-25(20)高炉 底幅 52ｃｍ 高さ 30ｃｍ	m		5		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
現場打基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ 基礎砕石無	18-8-25(20)高炉 底幅 52ｃｍ 高さ 30ｃｍ	m		3		
現場打小口止ｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(20)高炉	m3		2		
ｺﾝｸﾘｰﾄ(間知)ﾌﾞﾛｯｸ積		m2		20		
胴込・裏込材(砕石)	再生砕石 RC-40	m3		8		
現場打天端ｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(20)高炉	m3		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ工(連節ﾌﾞﾛｯｸ張)		式		1		
連節ﾌﾞﾛｯｸ張	覆土ﾌﾞﾛｯｸ350型同等品以上　遮水ｼｰﾄ 11mm	m2		54		
目地板	樹脂発泡体(15倍発泡) t=10	m2		2		
小口止	24-8-25(20)高炉	m		6.9		
階段工 川表		式		1		
現場打階段	24-8-25(20)高炉	m3		0.2		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
横帯(隔壁)ｺﾝｸﾘｰﾄ	24-8-25(20)高炉	m		2.4		
縦帯ｺﾝｸﾘｰﾄ	24-8-25(20)高炉 幅 30ｃｍ 高さ 50ｃｍ	m		1.6		
階段工 川裏		式		1		
現場打階段	18-8-25(20)高炉	m3		1.7		
現場打基礎	18-8-25(20)高炉 底幅 50ｃｍ 高さ 50ｃｍ	m		2		
横帯(隔壁)ｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(20)高炉	m		15		
縦帯ｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(20)高炉 幅 30ｃｍ 高さ 50ｃｍ	m		1.6		
植生工		式		1		
張芝	張芝工 500m2以上	m2		1,000		
ﾜﾗ芝		m2		90		
擁壁工 左岸		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ擁壁工		式		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ擁壁		m		59		
付帯道路工 右岸		式		1		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工		式		1		
下層路盤(車道・路肩部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 250mm	m2		255		
表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50mm 1.4m以上3.0m以下	m2		255		
付帯道路工 左岸		式		1		
路側防護柵工		式		1		
転落(横断)防止柵		m		54		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工		式		1		
下層路盤(車道・路肩部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 250mm	m2		271		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m以上3.0m以下	m2		271		
構造物撤去工 右岸		式		1		
構造物取壊し工		式		1		
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	式		1		
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 15ｃｍ以下	m2		310		
運搬処理工		式		1		
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		16		
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		16		
構造物撤去工 左岸		式		1		
構造物取壊し工		式		1		
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 15ｃｍ以下	m2		270		
運搬処理工		式		1		
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		13		
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		13		
仮設工		式		1		
作業ﾔｰﾄﾞ整備工		式		1		
ﾔｰﾄﾞ造成		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
重建設機械分解組立輸送費		式		1		
準備費		式		1		
表土運搬		式		1		
技術管理費		式		1		
施工調査費		式		1		
ｼｽﾃﾑ初期費(ICT)		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		

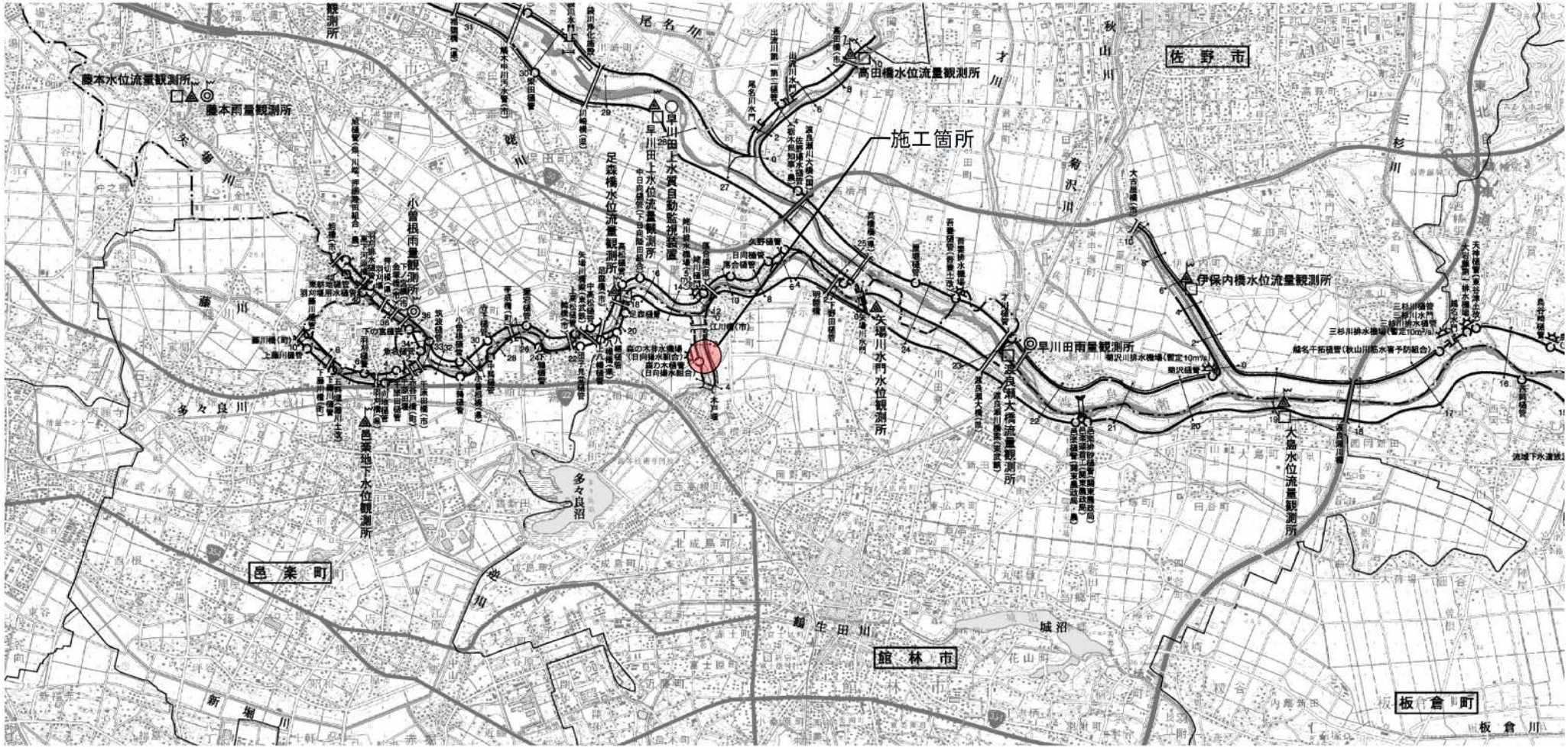
工事数量総括表

工事名	Ｒ８館林市道８５０５号線橋梁（江川橋）下部（Ａ１）新設工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

位　置　図

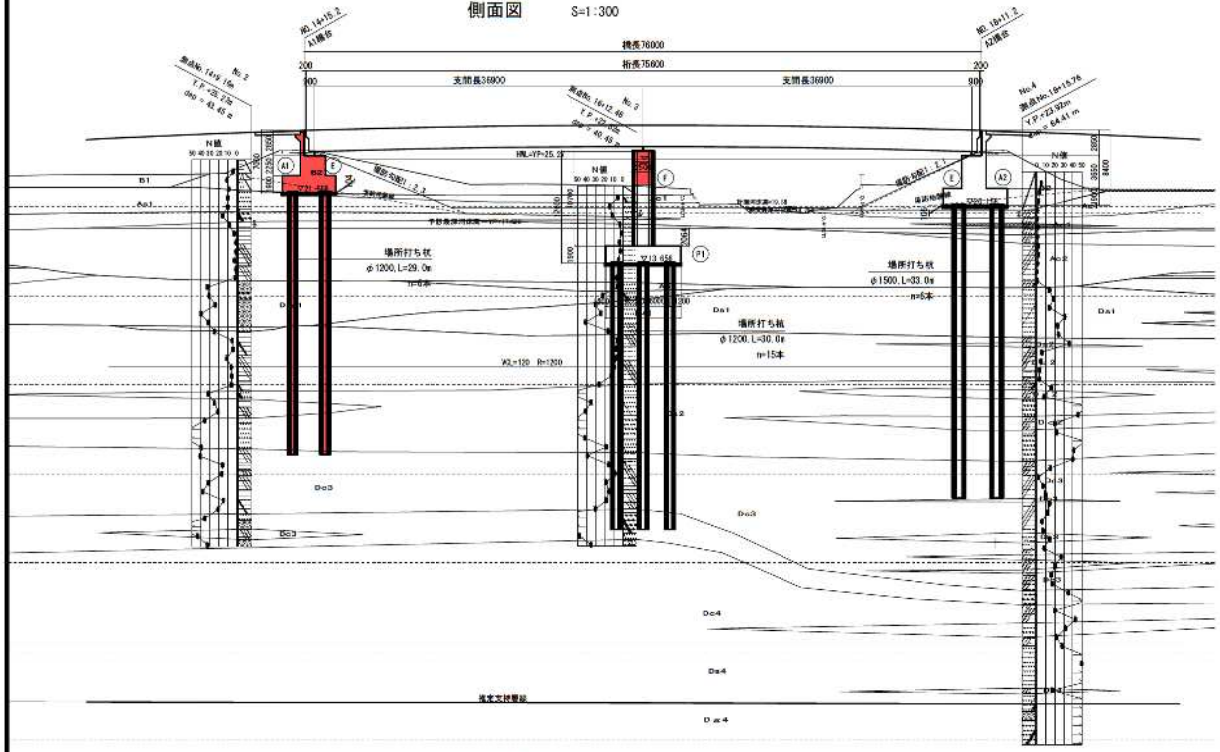
S=1/50,000



工事名	R8館林市道8505号線橋梁（江川橋）下部（A1）新設工事		
図面名	位　置　図		
年月日	令和 8 年 7 月　日		
縮　尺	1/50,000	図面番号	34 の 1
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント		
所長	副所長	課長	係長	設計
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所		

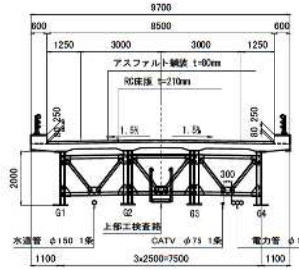
橋梁一般図

側面図 S=1:300



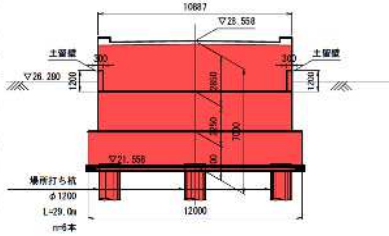
標準横断図 S=1:100

(別途施工)

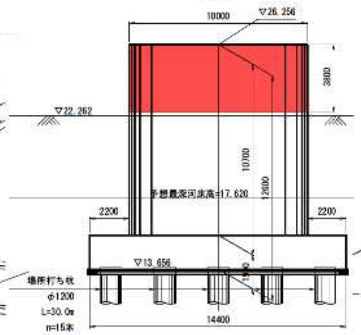


正面図 S=1:150

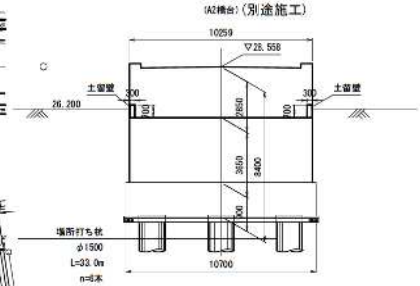
(A1橋台)



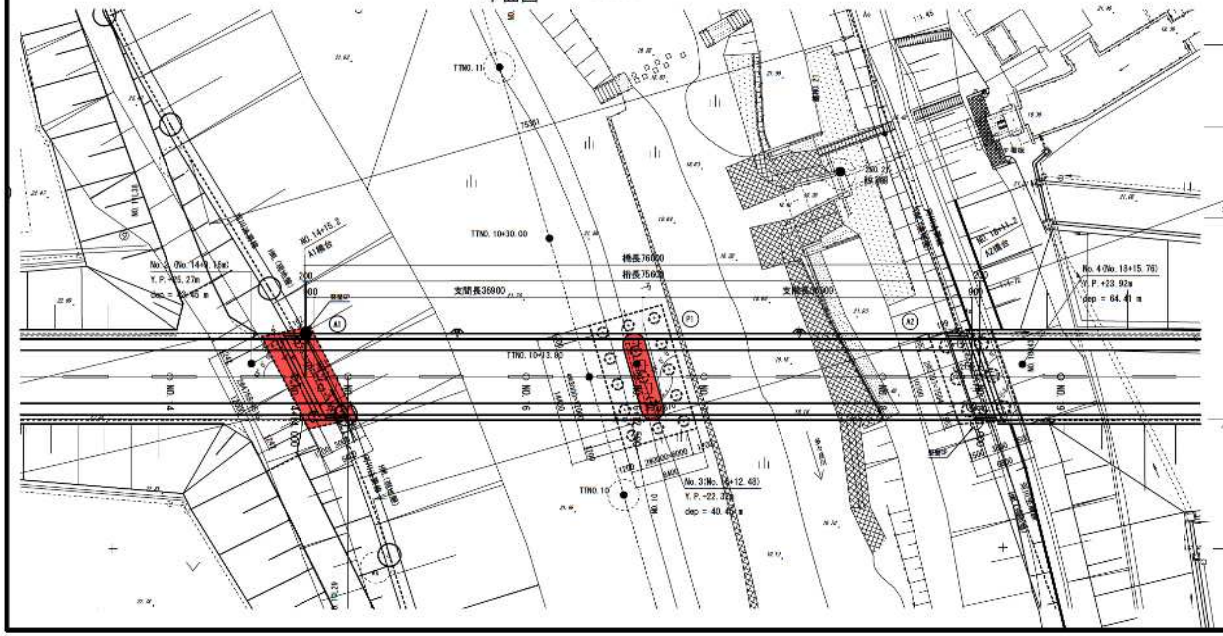
(P1橋脚)



(A2橋台):(別途施工)



平面図 S=1:300



設計条件

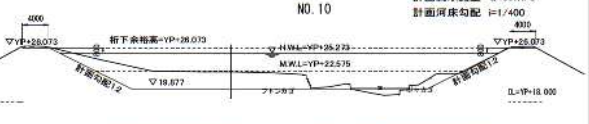
基本条件		路線名	市道2等5号線	
		橋の種別	鋼2径間連続合成I桁橋(多主桁)	
		橋名	江川橋	
		架橋位置	能勢市本戸町・日向町地内	
		道路規格	第3種第3級	
		設計速度	V = 60km/h	
		活荷重	B活荷重	
		橋長	L = 76.000m	
		桁長	L = 75.600m	
		支間長	L = 36.900m	
	幅員	全幅員	W = 9.700m	
		有効幅員	W = 8.500m(1.25m + 2@3.000m + 1.250m)	
		平面線形	R = ∞	
		縦断勾配	I = + 5.000% ～ - 5.000%(VCL=120m VCR=1200m)	
		横断勾配	I = 1.500%(ドバト)	
		斜角	A1橋台：θ= 63° 、A2橋台：θ= 71°	
		橋の重要度	A種の橋	
		地域区分	A2地域(Sz=1.00、C I z=1.00、C II z=1.00)	
		耐震設計法	非線形動的解析	
	設計水平震度	レベル1	橋軸方向 kh ： 0.30	直角方向 kh ： 0.27
		レベル2(I)	橋軸方向 kIh： 1.20	直角方向 kIh： 1.06
		レベル2(II)	橋軸方向 kIIh： 1.50	直角方向 kIIh： 0.66
	支承条件	橋軸方向	(A1)分散 (P1)固定、(A2)分散	
		直角方向	(A1)固定 (P1)固定、(A2)固定	
	地盤種別		洪積地盤	
	塩害対策区分		地域区分C ： 海(海岸からの距離17.0km)	
	支持層		3g4層(礫質土層)	
上部工	上部工形式		鋼2径間連続合成I桁橋	
	架設工法		トラッククレーン架設	
	橋面		アスファルト舗装 車道部：t=80mm	
	使用材料	鋼材	降伏応力制限性鋼材	
		コンクリート	(床版) σck=27N/mm2、(地覆) σck=24N/mm2 (床版打設時の方法と条件)合流前のため全面温作止めにより実施	
		鉄筋	SD345	
下部工	下部工形式		(A1,A2)逆T式橋台（杭基礎）、(P1)小判型壁式橋脚(杭基礎)	
	使用材料	コンクリート	(躯体) σck=24N/mm2、(均しCon) σck=18N/mm2	
		鉄筋	SD345	
基礎工	基礎工形式		場所打ち杭(全周回転オールケーシング) A1,P1:φ1200 A2:φ1500	
	使用材料	コンクリート	σck=24N/mm2 (呼び強度) σck=30N/mm2)	
		鉄筋	SD345	
付属物	高欄形式		歩行者自転車用防護柵兼用車両防護柵	
	伸縮装置		地震支持区伸縮装置	
	落橋防止システム	落橋防止構造	桁かかり長の確保	
		橋座拡幅非構造	有	
点検	点検施設	上部工	G2-G3間に検査路を設置	
	点検方法	下部工	無し	
		主桁	上部工設計編より	
		支承部	地上・接子より	
		下部工	地上・接子より	
	適用示方書		道路橋示方書・同解説(平成29年11月)日本道路協会	

交差条件 S=1:400

一級河川 多々良川

NO.10

計画高水流量 Q=30m³/s
計画河床勾配 i=1/400



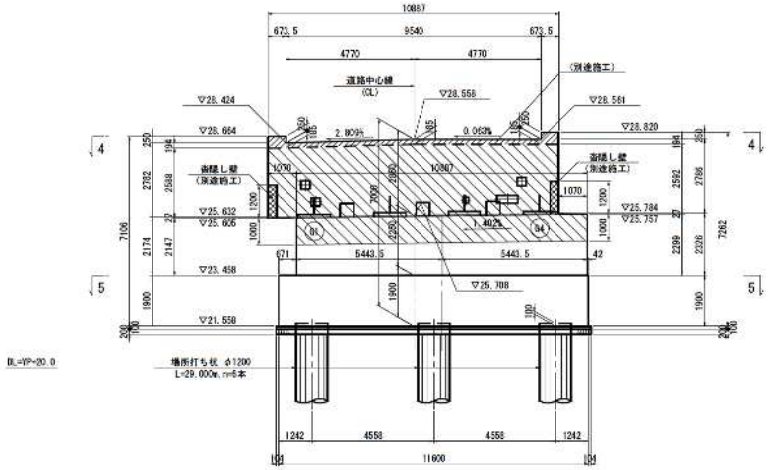
※本河川に計画河床高は設定されていないが、作図に当たり受領横断図の計画河床高を使用した。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

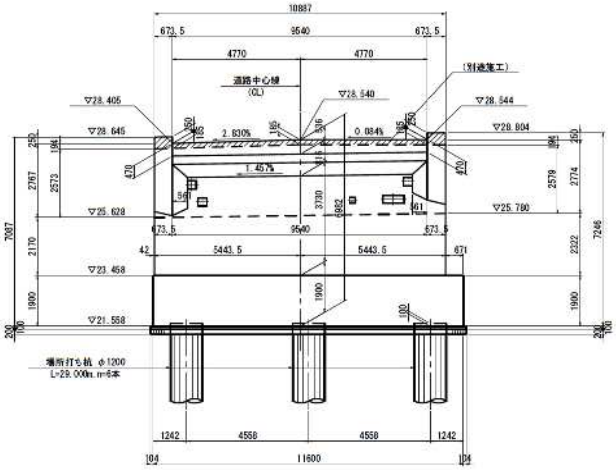
工事名	川西能勢市道85(5号橋梁線(江川橋: 下部(A1)有設工事
図面名	橋梁一般図
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	図示 図面番号 34 の 2
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

A1橋台 構造一般図(その1)　S=1:100

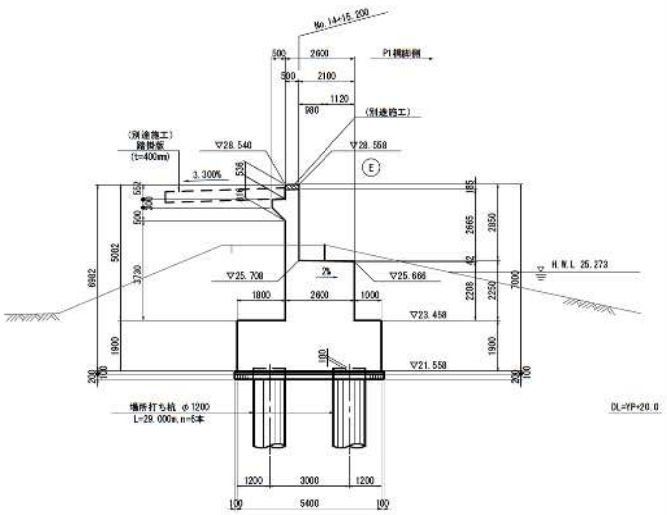
前面図(1－1)



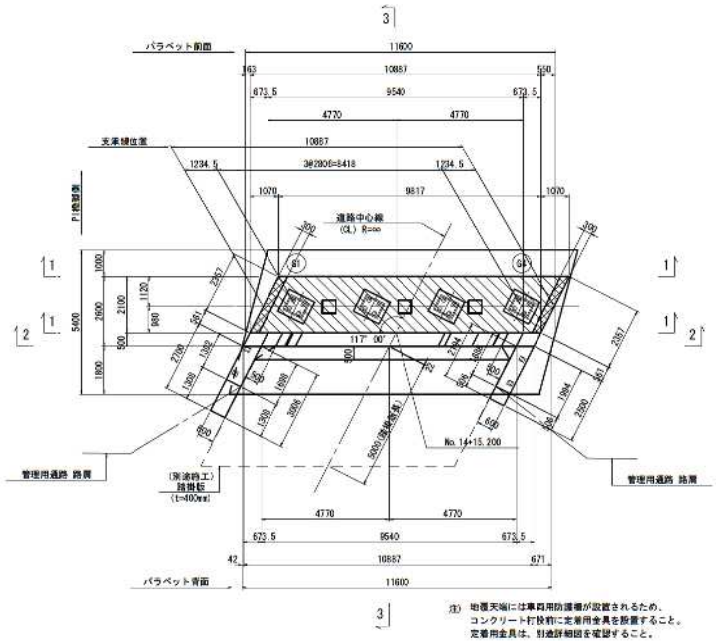
背面図(2－2)



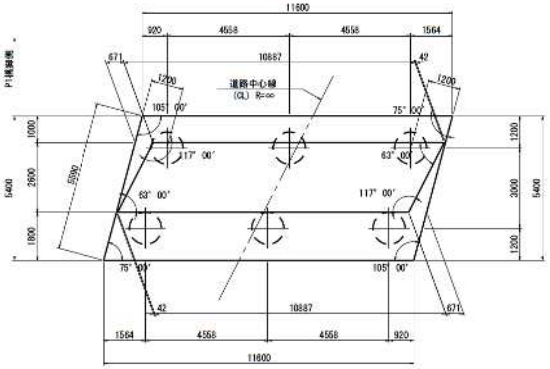
断面図(3－3)



平面図(4－4)



平面図(5－5)





構造高表(支承線上)

項目		①	②	CL	③	④
路面計画高	▽EL1	▽28.476	▽28.554	▽28.593	▽28.593	▽28.594
舗装厚	h1	0.080	0.080	—	0.080	0.080
床版厚	h2	0.210	0.210	—	0.210	0.210
ハンチ高	h3	0.090	0.090	—	0.090	0.090
主桁高	h4	2.000	2.000	—	2.000	2.000
下フランジ厚	h5	0.016	0.016	—	0.016	0.016
ソールプレート厚	h6	0.029	0.029	—	0.029	0.029
支承高	h7	0.281	0.281	—	0.281	0.281
無収縮モルタル厚	h8	0.030	0.031	—	0.030	0.030
台座コンクリート高	h9	0.104	0.142	—	0.142	0.104
構造高合計	Σh	2.840	2.879	—	2.878	2.840
下部工天端高	▽EL2	▽25.636	▽25.675	▽25.695	▽25.715	▽25.754

使用材料一覧表

コンクリート	躯体	σck=24N/mm2
	底版	σck=24N/mm2
	均し	σck=18N/mm2
	踏掛板	σck=24N/mm2
	場所打ち杭(呼び強度)	σck=24N/mm2 (σck=30N/mm2)
鉄筋		SD345

・施工前は、座標値を確認すること。
・伸縮装置後打ち部は、伸縮装置詳細図を参照のこと。
・場所打ち杭は、全周回転式オールケーシング工法とする。
・▨ は、伸縮装置(上部工施工)を示す。
・▧ は、コンクリート塗装範囲を示す。
・▩ は、省略し壁(上部工施工)及びコンクリート塗装範囲
・コンクリート塗装の仕様は、OC-Bとする。

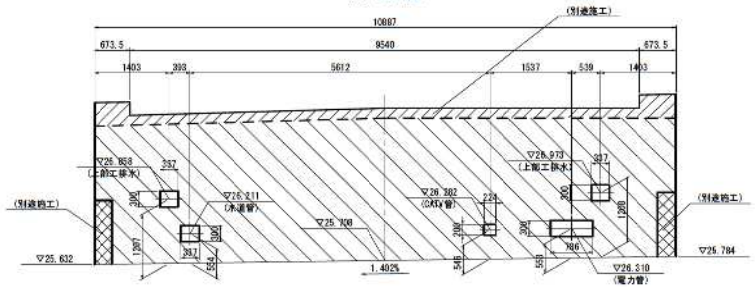
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	川越林市道85(6号橋橋梁(江川橋: 下部(A1)) 補修工事
図面名	A1橋台構造一般図(その1)
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	1:100　図面番号 34 の 3
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

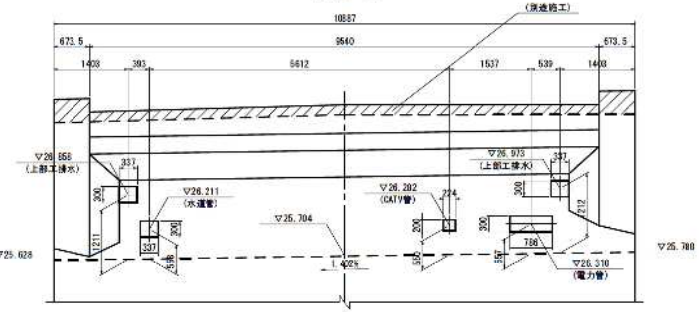
A1橋台 構造一般図(その2)　S=1:100

パラペット箱抜き位置図　S=1:50

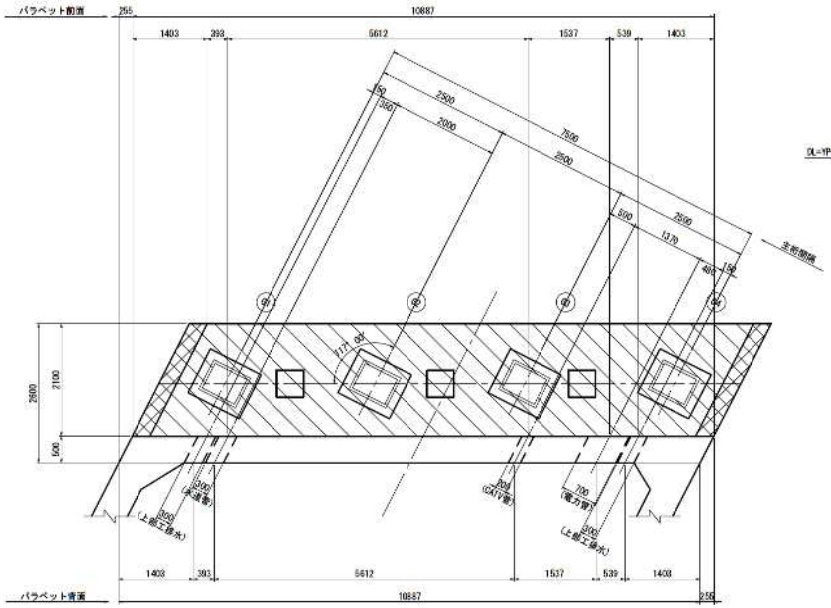
前面図



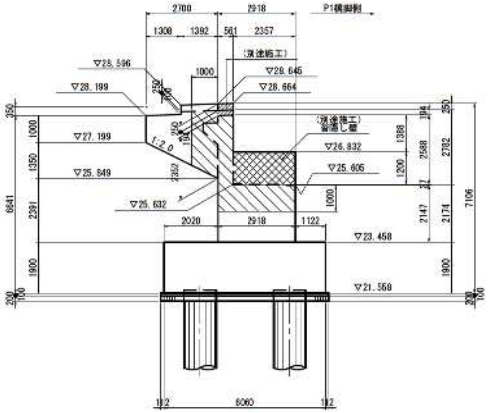
背面図



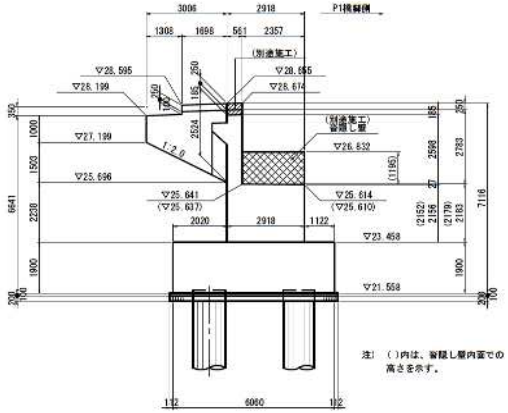
平面図



左側外面図 (1 - 1)

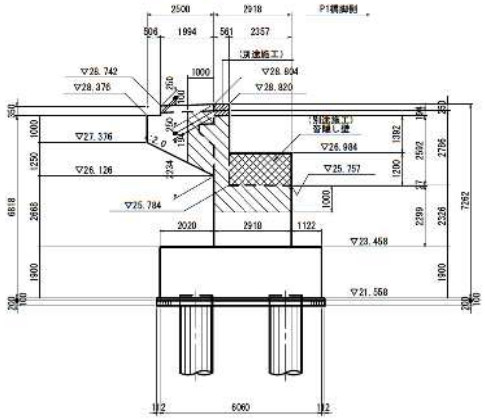


左側内面図 (2 - 2)

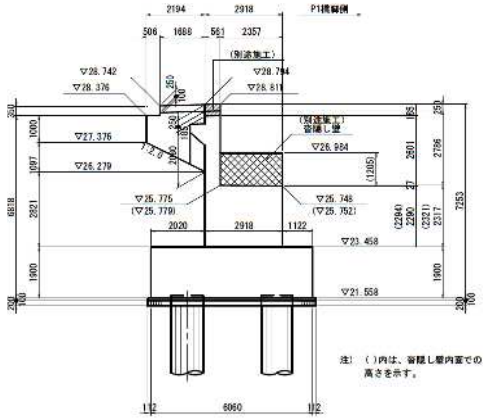


注：（）内は、嵩隠し壁内面での高さを示す。

右側外面図 (3 - 3)

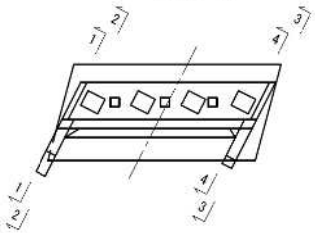


右側内面図 (4 - 4)



注：（）内は、嵩隠し壁内面での高さを示す。

位置図



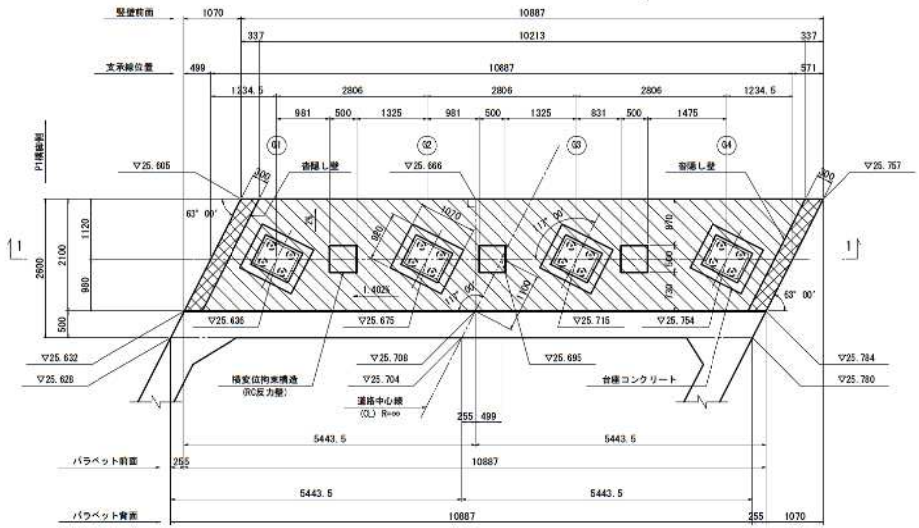
・▨ は、伸縮装置(上部工施工)を示す。
・▨ は、コンクリート塗装範囲を示す。
・▨ は、嵩隠し壁(上部工施工)及びコンクリート塗装範囲
・コンクリート塗装の仕様は、CC-Bとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	川越林市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）橋脚工事
図面名	A1橋台構造一般図（その2）
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	1：100　図面番号 34 の 4
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

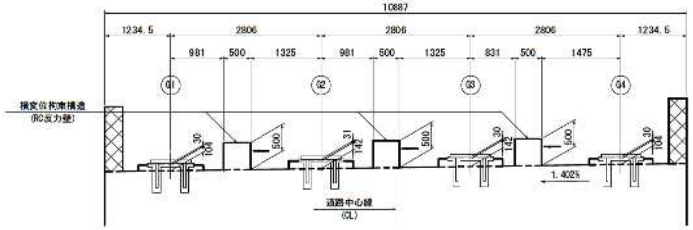
A1橋台 構造一般図(その3) S=1:50

橋座平面図

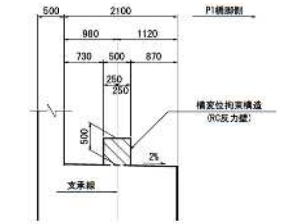


注1) 上図の標高は、橋座天端の高さを示す。
注2) コンクリート塗装は、台座モルタルまで施すこと。
また、背隠し壁およびRC反力壁は全面に施すこと。

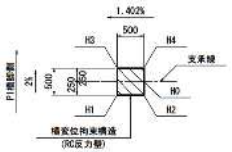
橋座正面図(1-1)



橋座断面図(2-2)



RC反力壁平面図



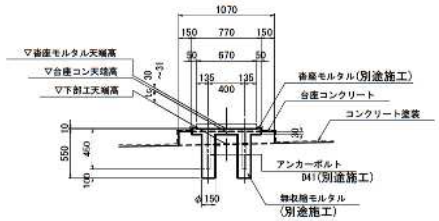
RC反力壁高さ表
(3箇所共通)

H0	500
H1	502
H2	495
H3	512
H4	505

注3) コンクリート塗装は、RC反力壁の全面に施すこと。

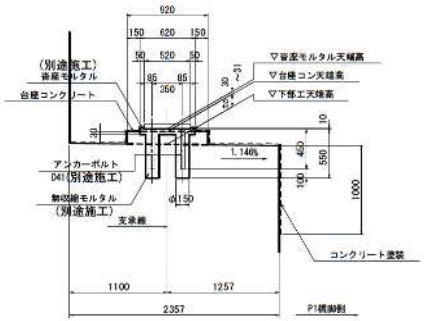
支承箱抜きおよび台座コンクリート詳細図 S=1:30

A－A



注1) 支承の据え付けおよび、無収縮モルタルは上部工施工とする。
注2) コンクリート塗装は、背座モルタルまで施すこと。

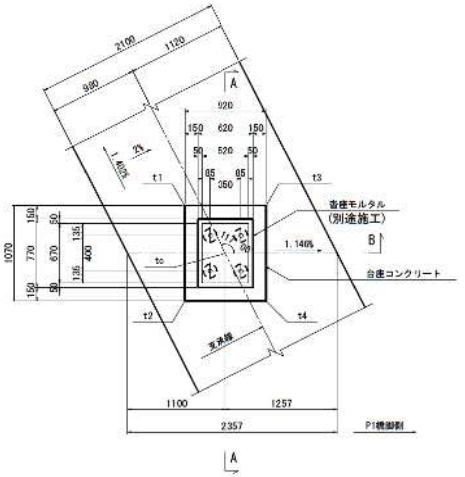
B－B



台座コンクリート高さ表

	t0	t1	t2	t3	t4
①	104	110	87	121	98
②	142	148	125	159	136
③	142	148	125	159	136
④	104	110	87	121	98

平面図



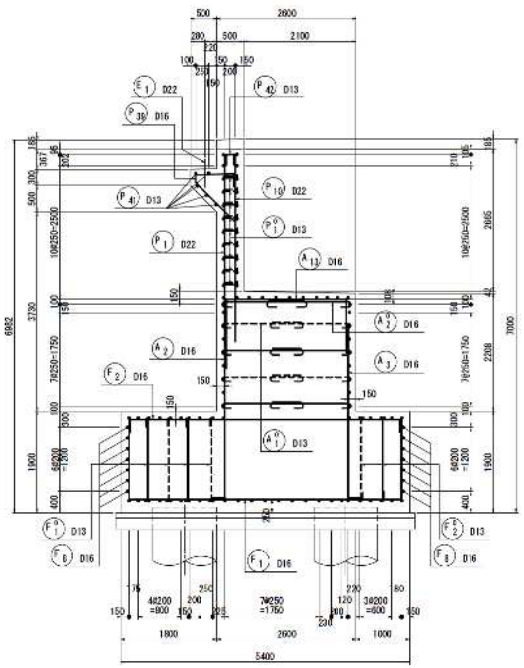
・▨ は、伸縮装置(上部工施工)を示す。
・▧ は、コンクリート塗装範囲を示す。
・▩ は、背隠し壁(上部工施工)及びコンクリート塗装範囲
・コンクリート塗装の仕様は、CC-Bとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

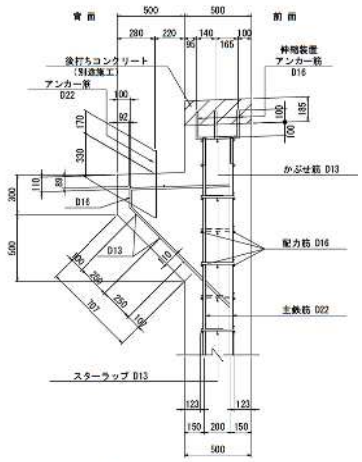
工事名	川越林市道85(6号橋橋梁(江川橋:下部(A1)補強工事
図面名	A1橋台構造一般図(その3)
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	図示 図面番号 34 の 5
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

A1橋台 配筋図(その1)　S=1:50

1 － 1

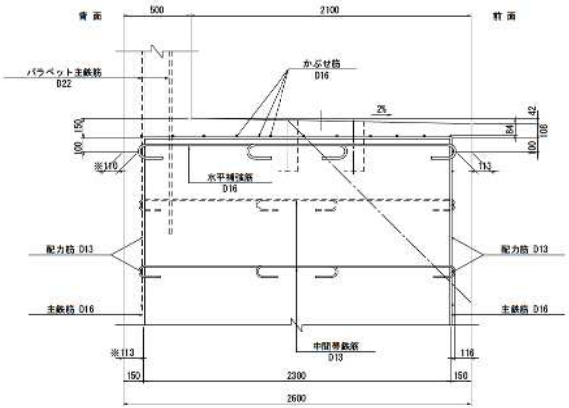


パラペットかぶり詳細図　S=1:20



注）スターラップの半円形フックは、背面主鉄筋にかけること。

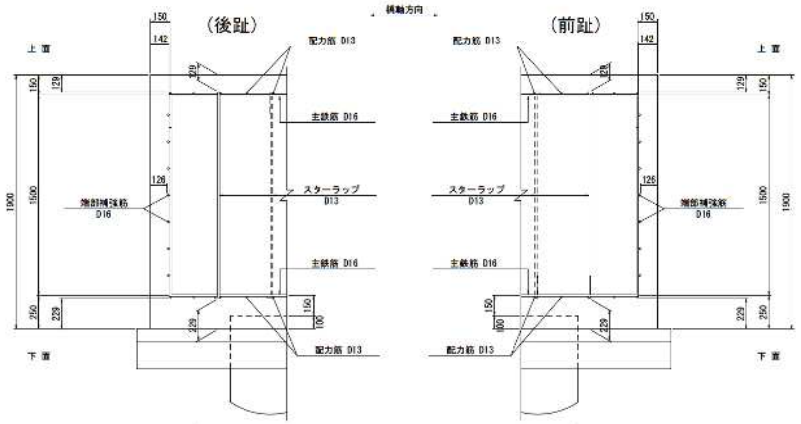
竪壁かぶり詳細図　S=1:20



注1）水平補強筋および、中間帯鉄筋の半円形フックは、配力筋にかけること。

注2）※印の縁かぶりは、パラペット主鉄筋の影響を考慮して算出した。

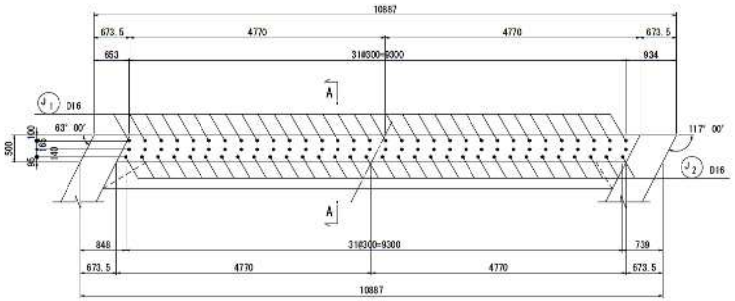
フーチングかぶり詳細図　S=1:20



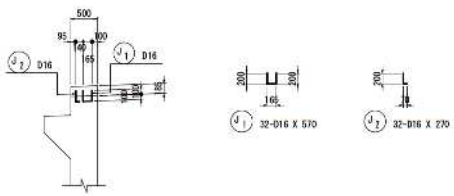
注）スターラップの半円形フックは、上面主鉄筋にかけること。

注）スターラップの半円形フックは、下面主鉄筋にかけること。

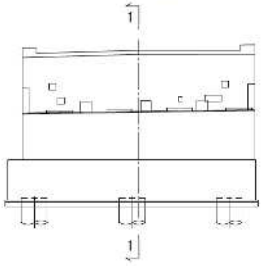
伸縮装置アンカー筋配置図



A － A



位置図



使用材料一覧表

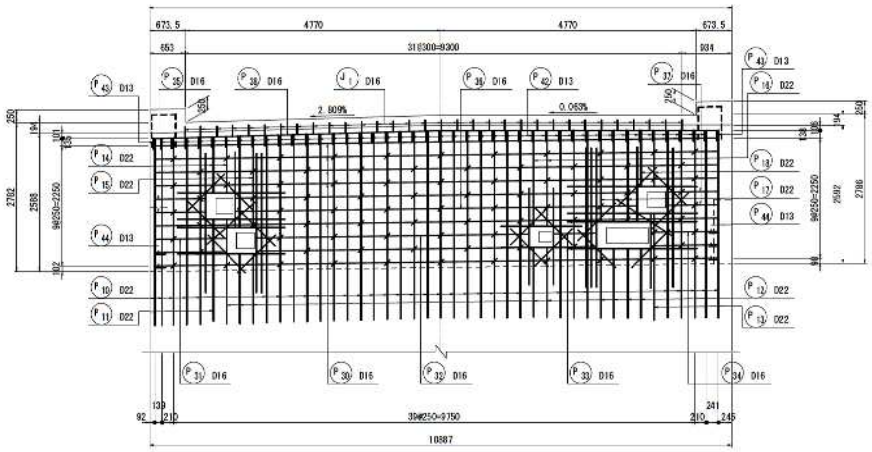
コンクリート	躯体	σck=24N/mm2
	底版	σck=24N/mm2
	均し	σck=18N/mm2
鉄筋		SD345

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

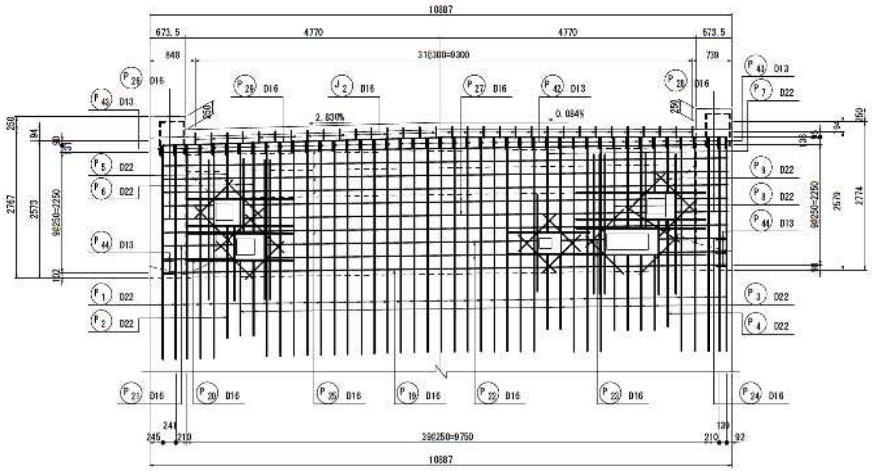
工事名	川越林市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）補強工事		
図面名	A1橋台配筋図（その1）		
年月日	令和 8 年 7 月 日		
縮尺	図示	図面番号	34 の 6
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント		
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所		

A1橋台 配筋図(その2)　S=1:50

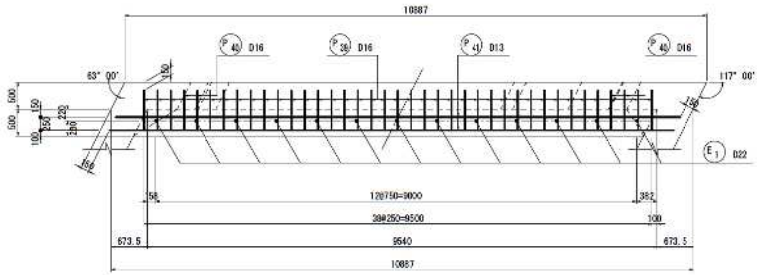
1 － 1



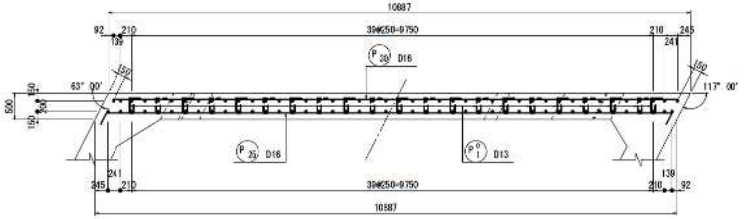
2 － 2



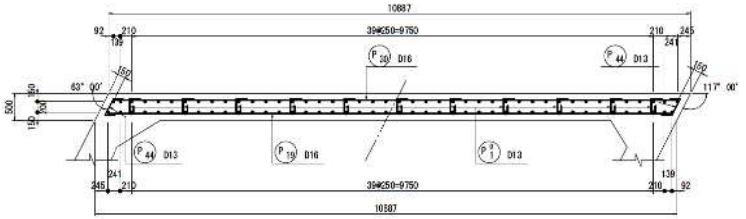
3 － 3



4 － 4

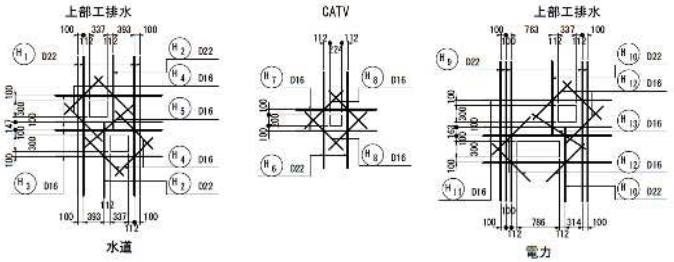


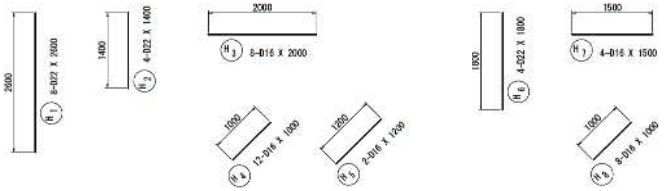
5 － 5



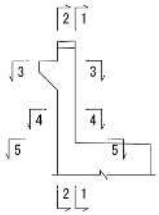
添架箱抜き補強筋

パラペット前背面共通





位置図

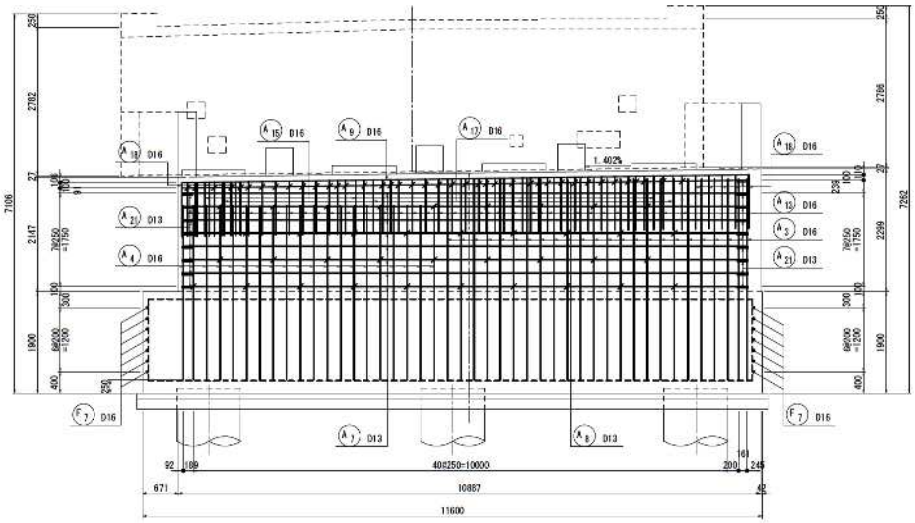


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

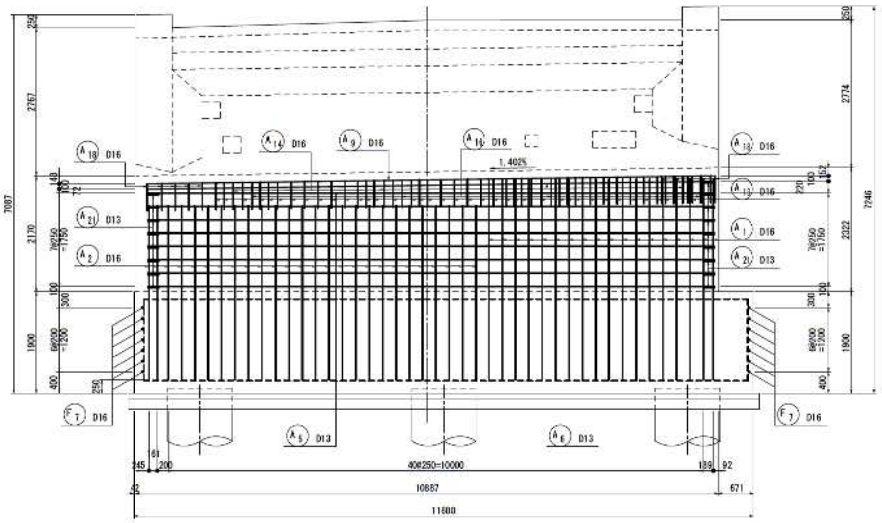
工事名	川越林市道85(5号橋橋梁（江川橋：下部（A1）補強工事
図面名	A1橋台配筋図（その２）
年月日	令和　8 年　7 月　日
縮尺	1：50　図面番号　34 の 7
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

A1橋台 配筋図(その3)　S=1:50

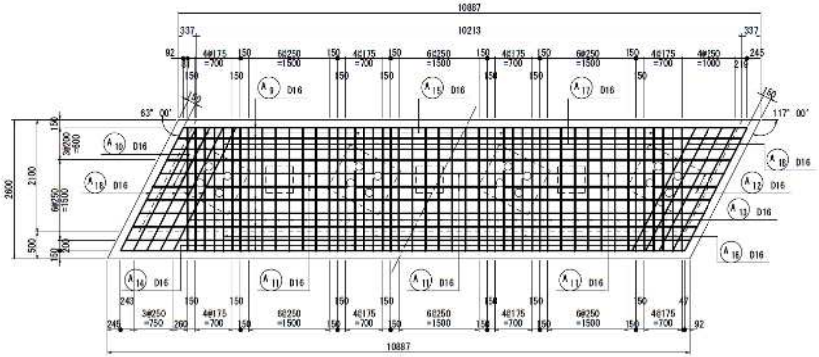
1 － 1



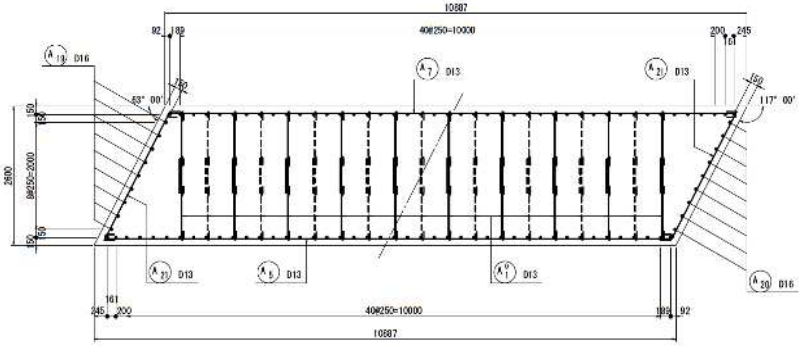
2 － 2



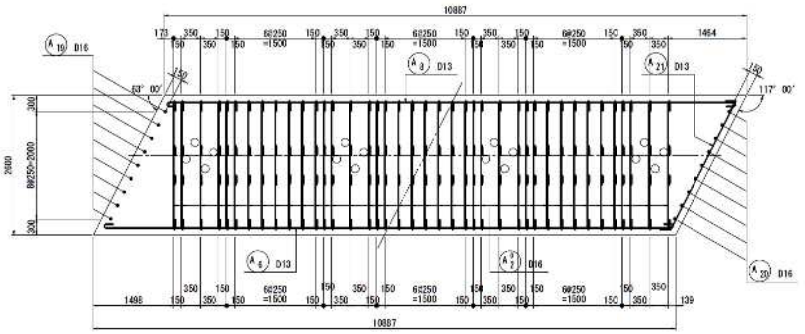
3 － 3



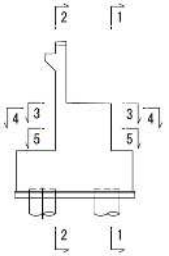
5 － 5



4 － 4



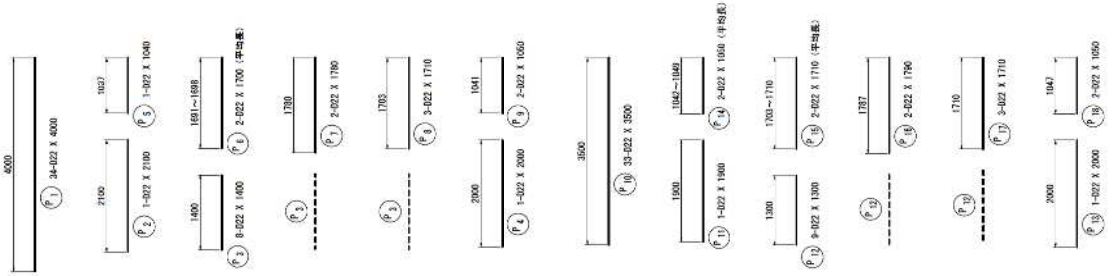
位置図

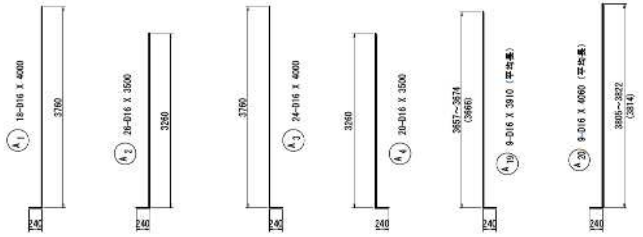


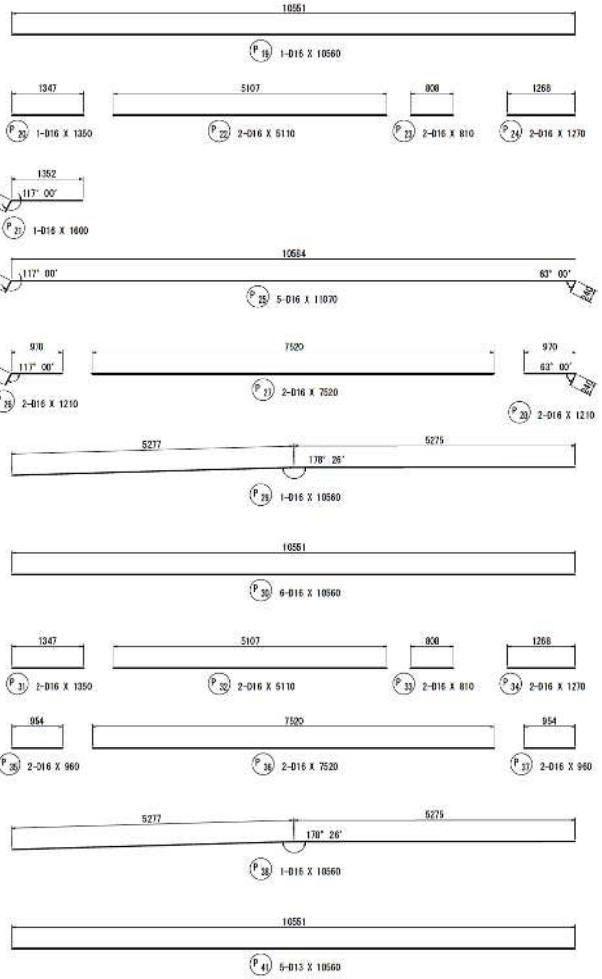
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

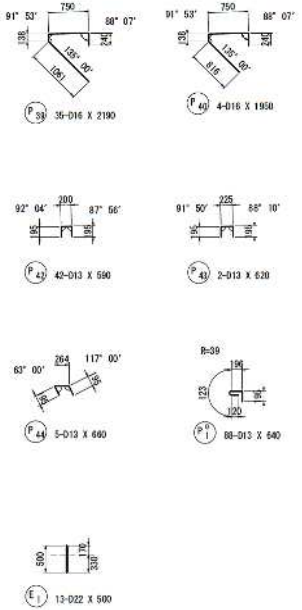
工事名	川越林市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）補強工事
図面名	A1橋台配筋図（その３）
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	1：50　図面番号　34 の 8
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

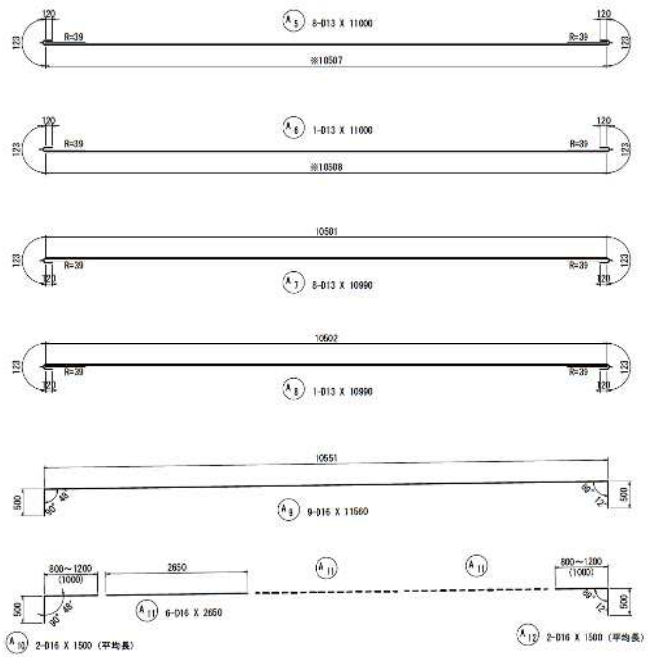
A1橋台 配筋図(その4)　S=1:50

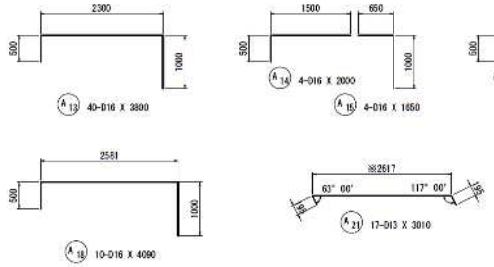


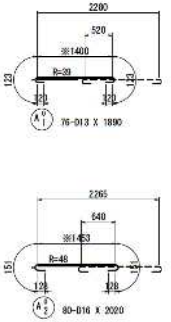












注1) ※印の鉄筋加工長は、パラペット主鉄筋の影響を考慮して算出した。
注2) 鉄筋加工図の平均長は、加重平均で算出した長さである。

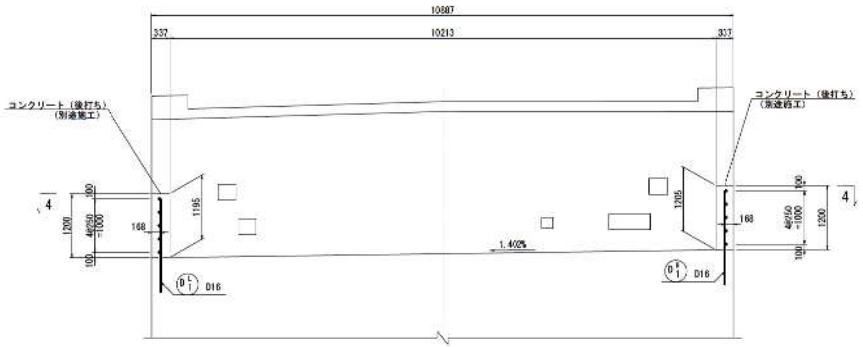
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	川越林市道85(5号橋橋梁（江川橋：下部（A1）補強工事
図面名	A1橋台配筋図（その４）
年月日	令和　8　年　7　月　日
縮尺	1：50　図面番号　34　の　9
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

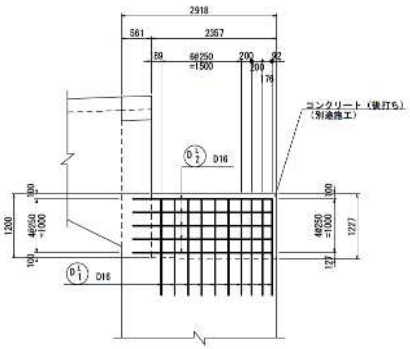
A1橋台 配筋図(その5)　S=1:50

沓隠し壁

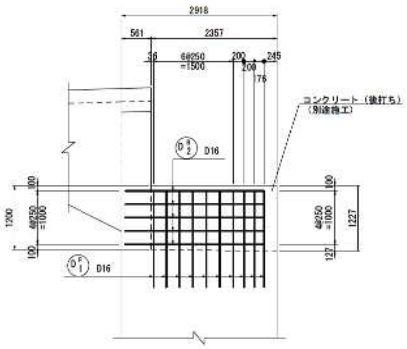
1 － 1



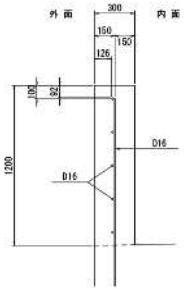
2 － 2



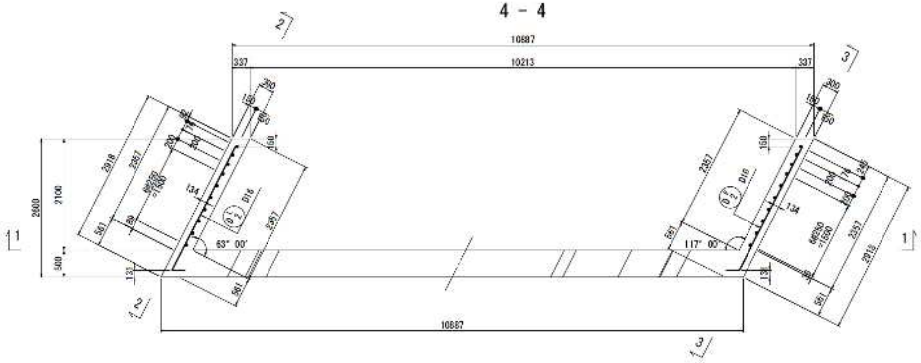
3 － 3

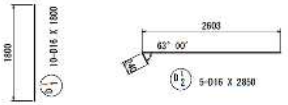


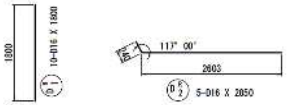
沓隠し壁かぶり詳細図　S=1:20



4 － 4



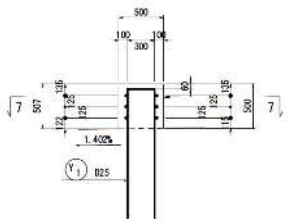




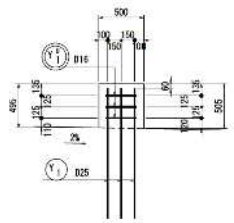
横変位拘束構造　S=1:30

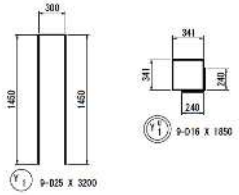
(RC反力壁) n=3箇所

5 － 5

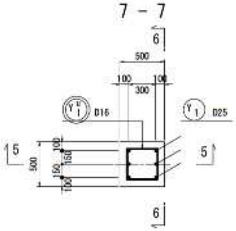


6 － 6

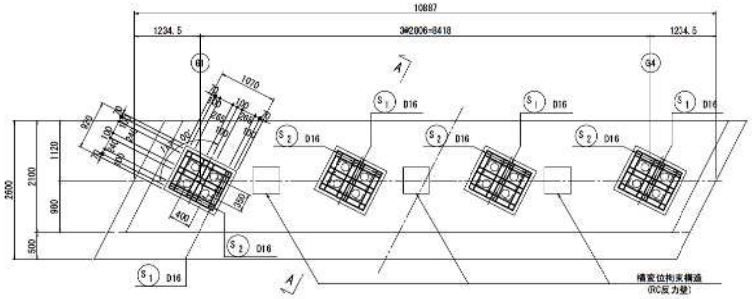




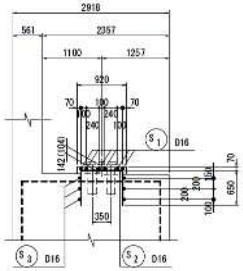
7 － 7



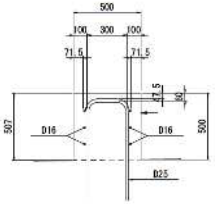
台座コンクリート配筋図

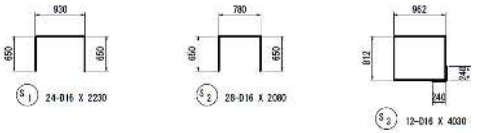


A － A



RC反力壁かぶり詳細図　S=1:20





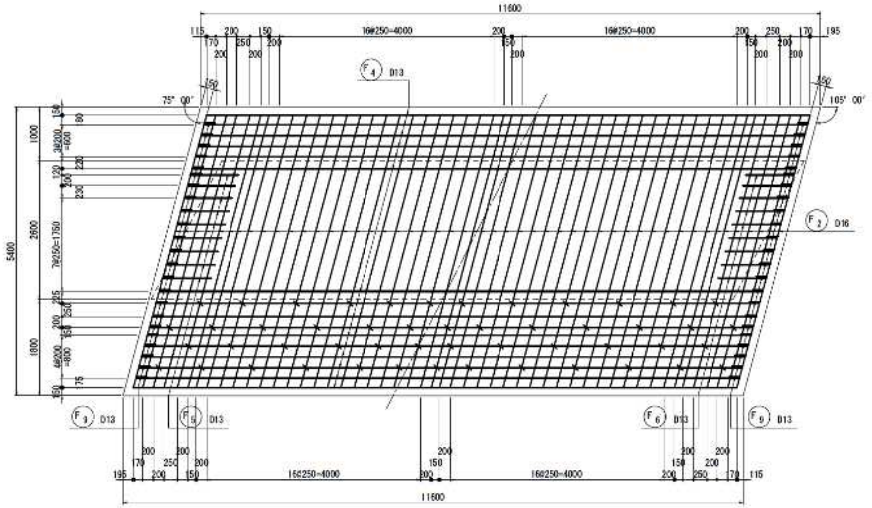
注: ◯印鉄筋は、上部工鉄筋を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

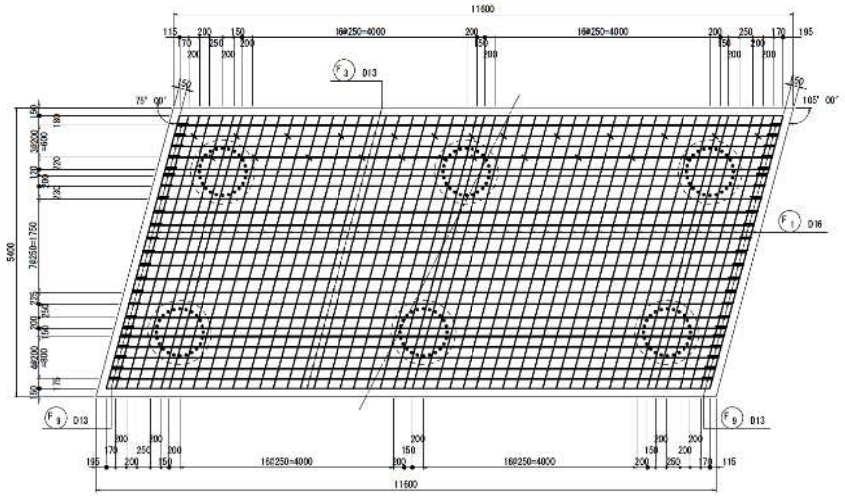
工事名	川越林市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）補強工事
図面名	A1橋台配筋図（その5）
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	図示　図面番号 34 の 10
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

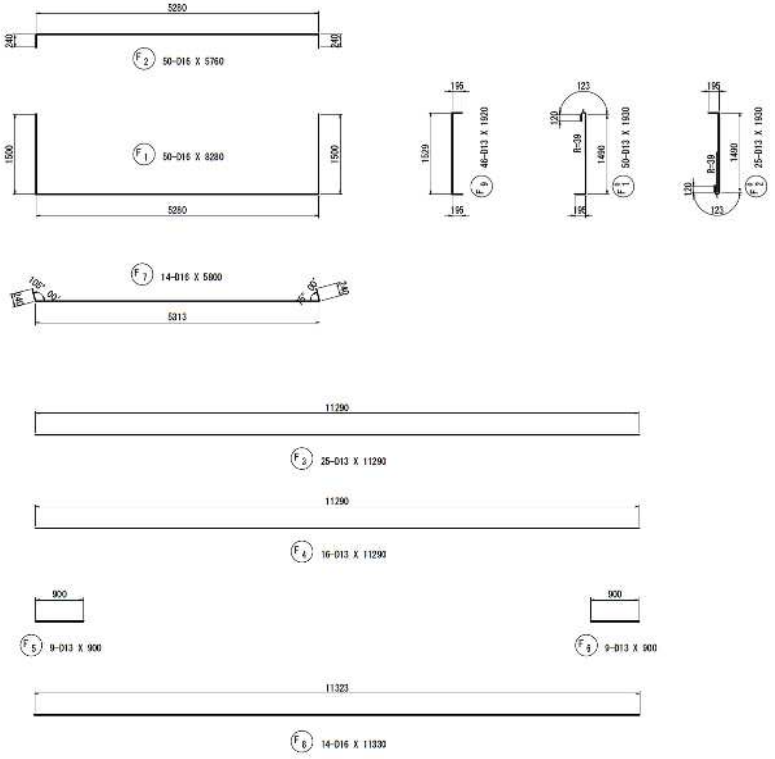
A1橋台 配筋図(その6)　S=1:50

1 － 1

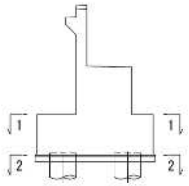


2 － 2





位置図

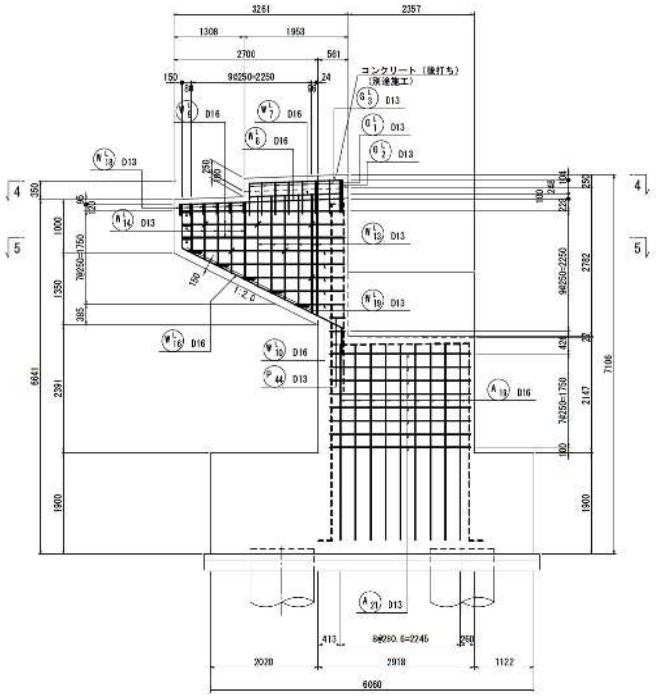


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

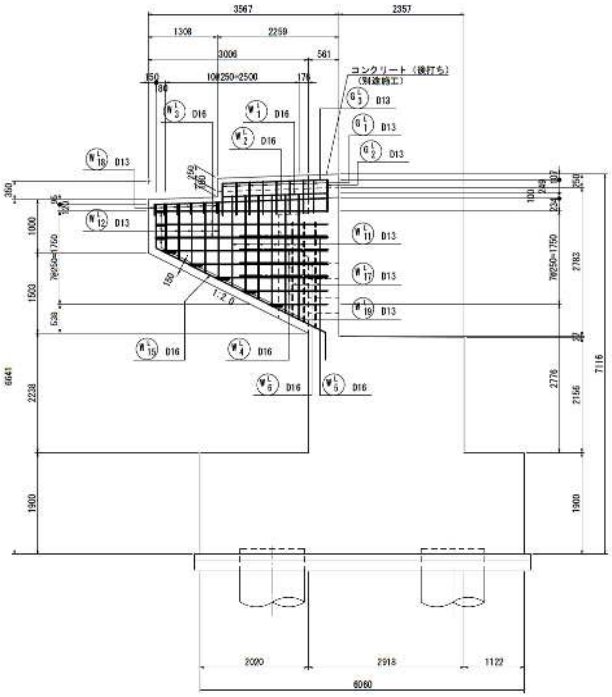
工事名	川越林市道85(5号橋橋梁（江川橋：下部（A1）新設工事
図面名	A1橋台配筋図（その6）
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	1：50　図面番号　34 の 11
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

A1橋台 配筋図(その7)　S=1:50

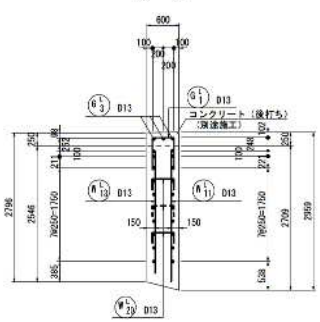
1 － 1



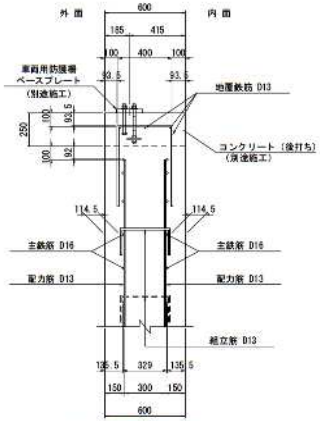
2 － 2



3 － 3

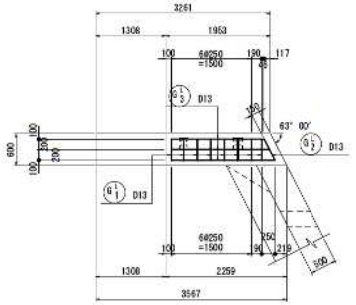


左側ウィングかぶり詳細図　S=1:20

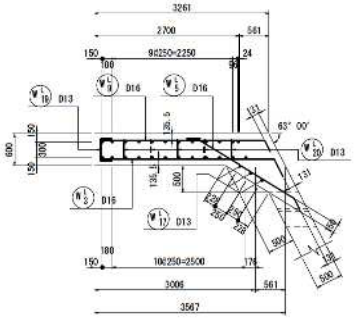


注）地覆天端に車両用防護柵が設置されるため、
コンクリート打設前に定着用金具を設置すること。
定着用金具は、別途詳細図を確認すること。

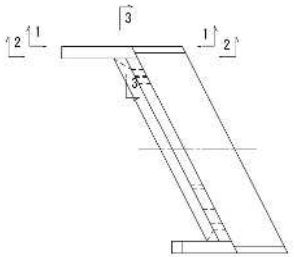
4 － 4

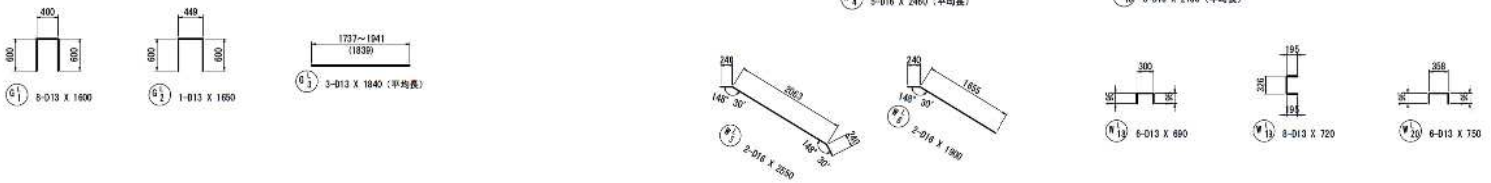


5 － 5



位置図





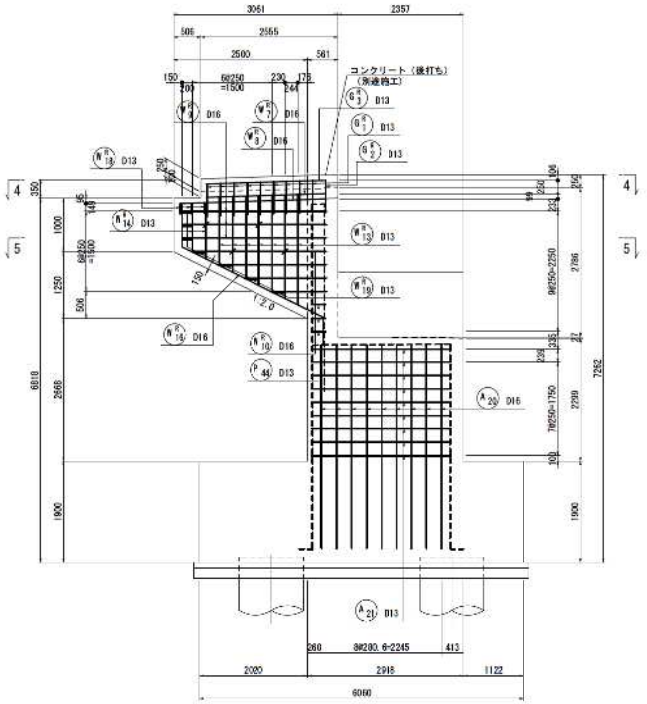
注）鉄筋加工図の平均長は、加重平均で算出した長さです。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

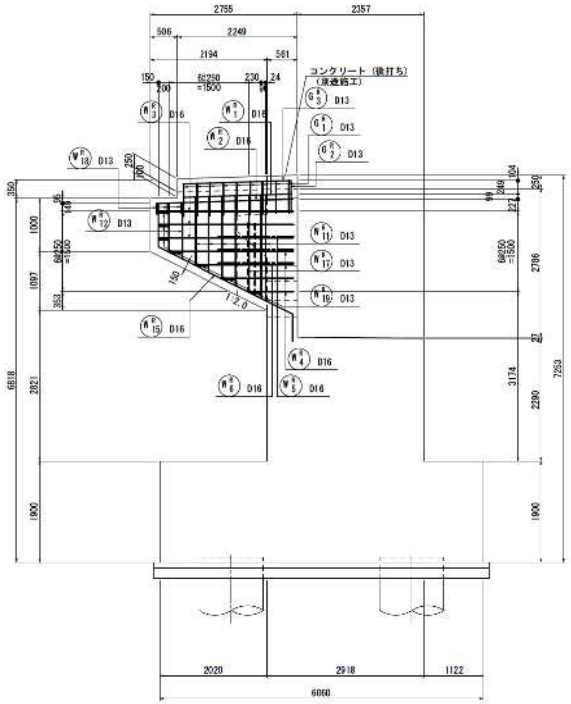
工事名	川越林市道85(5号橋橋梁（江川橋：下部（A1）新設工事
図面名	A1橋台配筋図（その7）
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	図示　図面番号 34 の 12
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

A1橋台 配筋図(その8)　S=1:50

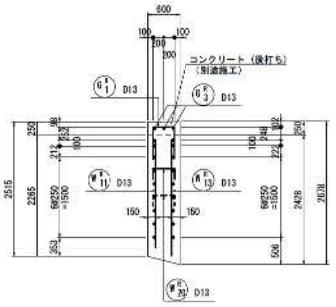
1 － 1



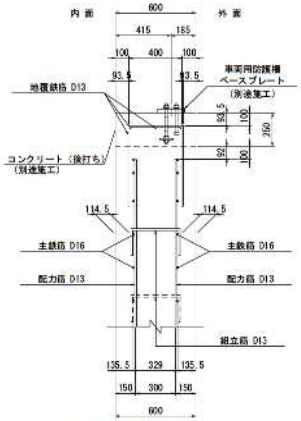
2 － 2



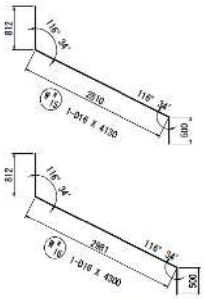
3 － 3



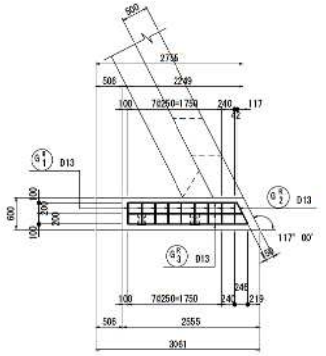
右側ウィングかぶり詳細図　S=1:20



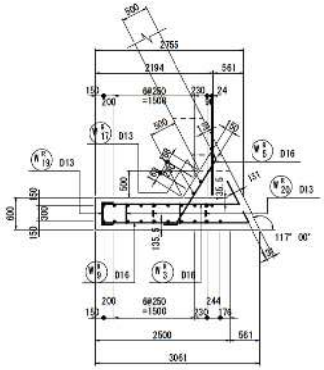
注) 地覆天端に車両用防護柵が設置されるため、
コンクリート打設前に完着所金具を設置すること。
定着用金具は、別途詳細図を確認すること。

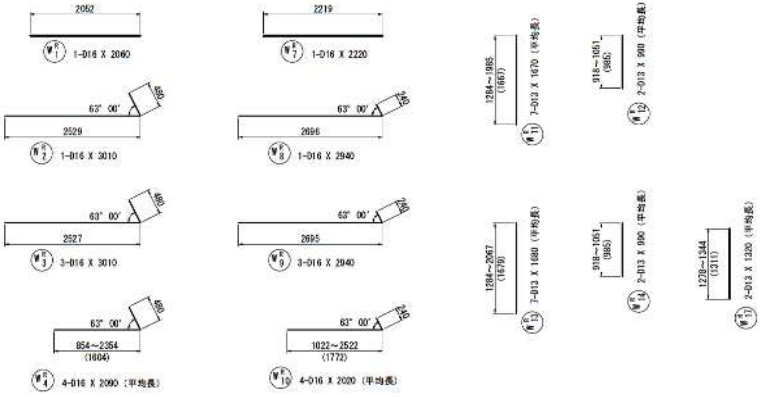


4 － 4

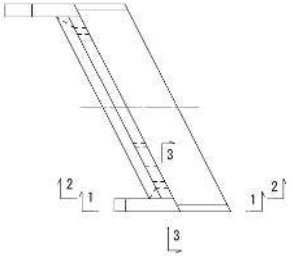


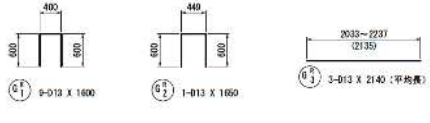
5 － 5

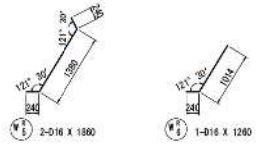




位置図







工事名	川越林市道85(5号橋橋梁（江川橋：下部（A1）補強工事		
図面名	A1橋台配筋図（その8）		
年月日	令和　8年　7月　日		
縮尺	図示	図面番号	34 の 13
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント		
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

注) 鉄筋加工図の平均長は、加重平均で算出した長さです。

A1橋台 配筋図(その9)

下部工施工鉄筋質量表

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
P1	D22	4000	34	3.04	12.16	413	
P2	〃	2100	1	〃	6.38	6	
P3	〃	1400	8	〃	4.26	34	
P4	〃	2000	1	〃	6.08	6	
P5	〃	1040	1	〃	3.16	3	
P6	〃	1700	2	〃	5.17	10	(平均長)
P7	〃	1780	2	〃	5.41	11	
P8	〃	1710	3	〃	5.20	16	
P9	〃	1050	2	〃	3.19	6	
P10	〃	3500	33	〃	10.64	351	
P11	〃	1900	1	〃	5.78	6	
P12	〃	1300	9	〃	3.95	36	
P13	〃	2000	1	〃	6.08	6	
P14	〃	1050	2	〃	3.19	6	(平均長)
P15	〃	1710	2	〃	5.20	10	(平均長)
P16	〃	1790	2	〃	5.44	11	
P17	〃	1710	3	〃	5.20	16	
P18	〃	1050	2	〃	3.19	6	
P19	D16	10560	1	1.56	16.47	16	
P20	〃	1350	1	〃	2.11	2	
P21	〃	1600	1	〃	2.50	3	
P22	〃	5110	2	〃	7.97	16	
P23	〃	810	2	〃	1.26	3	
P24	〃	1270	2	〃	1.98	4	
P25	〃	11070	5	〃	17.27	86	
P26	〃	1210	2	〃	1.89	4	
P27	〃	7520	2	〃	11.73	23	
P28	〃	1210	2	〃	1.89	4	
P29	〃	10560	1	〃	16.47	16	
P30	〃	10560	6	〃	16.47	99	
P31	〃	1350	2	〃	2.11	4	
P32	〃	5110	2	〃	7.97	16	
P33	〃	810	2	〃	1.26	3	
P34	〃	1270	2	〃	1.98	4	
P35	〃	950	2	〃	1.50	3	
P36	〃	7520	2	〃	11.73	23	
P37	〃	950	2	〃	1.50	3	
P38	〃	10560	1	〃	16.47	16	
P39	〃	2190	35	〃	3.42	120	
P40	〃	1950	4	〃	3.04	12	
P41	D13	10560	5	0.995	10.51	53	
P42	〃	590	42	〃	0.59	25	
P43	〃	620	2	〃	0.62	1	
P44	〃	660	5	〃	0.66	3	
						1515 kg	
PB1	D13	640	88	0.995	0.64	56	
						56 kg	
H1	D22	2600	8	3.04	7.90	63	
H2	〃	1400	4	〃	4.26	17	
H3	D16	2000	8	1.56	3.12	25	
H4	〃	1000	12	〃	1.56	19	
H5	〃	1200	2	〃	1.87	4	
H6	D22	1800	4	3.04	5.47	22	
H7	D16	1500	4	1.56	2.34	9	
H8	〃	1000	8	〃	1.56	12	
H9	D22	2600	10	3.04	7.90	79	
H10	〃	1400	4	〃	4.26	17	
H11	D16	2400	8	1.56	3.74	30	
H12	〃	1000	12	〃	1.56	19	
H13	〃	1200	2	〃	1.87	4	
						320 kg	
J1	D16	570	32	1.56	0.89	28	
J2	〃	270	32	〃	0.42	13	
						41 kg	

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
E1	D22	500	13	3.04	1.52	20	
						20 kg	
A1	D16	4000	18	1.56	6.24	112	
A2	〃	3500	26	〃	5.46	142	
A3	〃	4000	24	〃	6.24	150	
A4	〃	3500	20	〃	5.46	109	
A5	D13	11000	8	0.995	10.95	88	
A6	〃	11000	1	〃	10.95	11	
A7	〃	10990	8	〃	10.94	88	
A8	〃	10990	1	〃	10.94	11	
A9	D16	11560	9	1.56	18.03	162	
A10	〃	1500	2	〃	2.34	5	(平均長)
A11	〃	2650	6	〃	4.13	25	
A12	〃	1500	2	〃	2.34	5	(平均長)
A13	〃	3800	40	〃	5.93	237	
A14	〃	2000	6	〃	3.12	12	
A15	〃	1650	4	〃	2.57	10	
A16	〃	1850	4	〃	2.89	12	
A17	〃	1050	4	〃	2.89	12	
A18	〃	4090	10	〃	6.38	64	
A19	〃	3910	9	〃	6.10	55	(平均長)
A20	〃	4060	9	〃	6.33	57	(平均長)
A21	D13	3010	17	0.995	2.99	51	
						1418 kg	
AB1	D13	1890	76	0.995	1.88	143	
AB2	D16	2020	80	1.56	3.15	252	
						395 kg	
S1	D16	2230	24	1.56	3.48	84	
S2	〃	2080	28	〃	3.24	91	
S3	〃	4030	12	〃	6.29	75	
						250 kg	
DL1	D16	1800	10	1.56	2.81	28	
DL2	〃	2850	5	〃	4.45	22	
						50 kg	
DR1	D16	1800	10	1.56	2.81	28	
DR2	〃	2850	5	〃	4.45	22	
						50 kg	
Y1	D25	3200	9	3.98	12.74	115	
						115 kg	
F1	D16	5280	50	1.56	12.92	646	
F2	〃	5760	50	〃	8.99	450	
F3	D13	11290	25	0.995	11.23	281	
F4	〃	11290	16	〃	11.23	180	
F5	〃	900	9	〃	0.90	8	
F6	〃	900	9	〃	0.90	8	
F7	D16	5800	14	1.56	9.05	127	
F8	〃	11330	14	〃	17.67	247	
F9	D13	1920	46	0.995	1.91	88	
						2035 kg	
FB1	D13	1930	50	0.995	1.92	96	
FB2	〃	1930	25	〃	1.92	48	
						144 kg	

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
AL1	D16	1930	1	1.56	3.01	3	
AL2	〃	3580	1	〃	5.58	6	
AL3	〃	3580	3	〃	5.58	17	
AL4	〃	2460	5	〃	3.84	19	(平均長)
AL5	〃	2550	2	〃	3.98	8	
AL6	〃	1900	2	〃	2.96	6	
AL7	〃	1760	1	〃	2.75	3	
AL8	〃	3280	1	〃	5.12	5	
AL9	〃	3280	3	〃	5.12	15	
AL10	〃	2160	5	〃	3.37	17	(平均長)
AL11	D13	2020	6	0.995	2.01	12	(平均長)
AL12	〃	1180	5	〃	1.17	6	(平均長)
AL13	〃	2000	6	〃	1.99	12	(平均長)
AL14	〃	1180	5	〃	1.17	6	(平均長)
AL15	D16	4860	1	1.56	7.58	8	
AL16	〃	4690	1	〃	7.32	7	
AL17	D13	1860	3	0.995	1.85	6	(平均長)
AL18	〃	690	6	〃	0.69	4	
AL19	〃	720	8	〃	0.72	6	
AL20	〃	750	8	〃	0.76	5	
						171 kg	
AR1	D16	2060	1	1.56	3.21	3	
AR2	〃	3810	1	〃	4.70	5	
AR3	〃	3810	3	〃	4.70	14	
AR4	〃	2690	4	〃	3.26	13	(平均長)
AR5	〃	1860	2	〃	2.90	6	
AR6	〃	1260	1	〃	1.97	2	
AR7	〃	2220	1	〃	3.46	3	
AR8	〃	2940	1	〃	4.59	5	
AR9	〃	2940	3	〃	4.59	14	
AR10	〃	2020	4	〃	3.15	13	(平均長)
AR11	D13	1670	7	0.995	1.66	12	(平均長)
AR12	〃	990	2	〃	0.99	2	(平均長)
AR13	〃	1680	7	〃	1.67	12	(平均長)
AR14	〃	990	2	〃	0.99	2	(平均長)
AR15	D16	4130	1	1.56	6.44	6	
AR16	〃	4300	1	〃	6.71	7	
AR17	D13	1320	2	0.995	1.31	3	(平均長)
AR18	〃	690	3	〃	0.69	2	
AR19	〃	720	7	〃	0.72	5	
AR20	〃	750	4	〃	0.75	3	
						132 kg	
GL1	D13	1600	8	0.995	1.59	13	
GL2	〃	1650	1	〃	1.64	2	
GL3	〃	1840	3	〃	1.83	5	(平均長)
						20 kg	
GR1	D13	1600	9	0.995	1.59	14	
GR2	〃	1650	1	〃	1.64	2	
GR3	〃	2140	3	〃	2.13	6	(平均長)
						22 kg	

合計	D25	115 kg
	D22	1171 kg
	D16	4089 kg
	D13	1379 kg
総質量		6754 kg

上部工施工鉄筋質量表

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
YU1	D16	1850	9	1.56	2.89	26	
						26 kg	

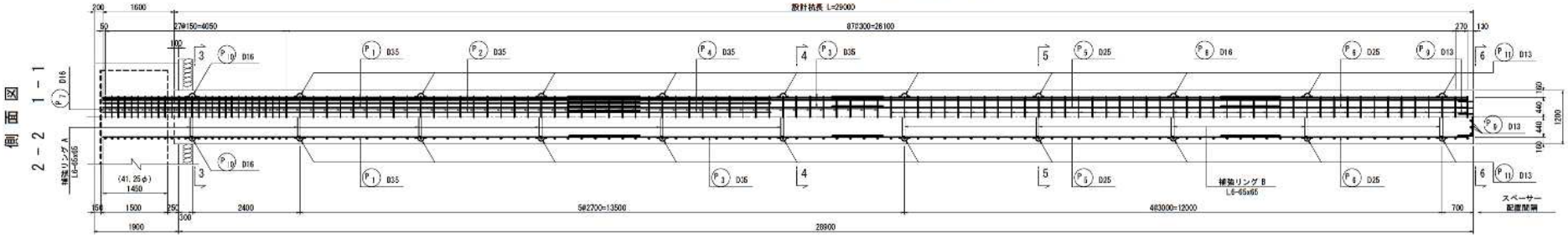
合計	D16	26 kg
総質量		26 kg

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

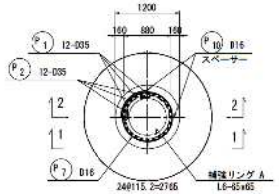
工事名	川越林市道85(5号橋橋梁（江川橋：下部（A1）橋台工事
図面名	A1橋台配筋図（その9）
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	- 図面番号 34 の 14
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

A1橋台 場所打ち杭配筋図 S=1:50

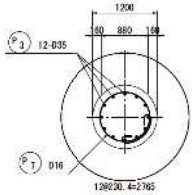
側面図



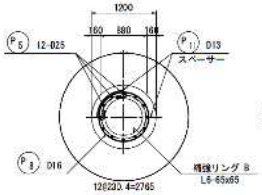
3 - 3



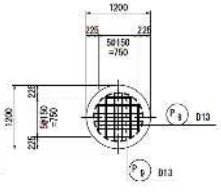
4 - 4

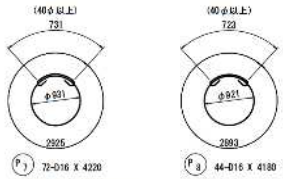


5 - 5



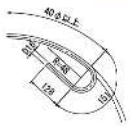
6 - 6

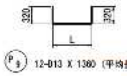




※ 帯鉄筋の重ね継手位置は、高さ方向に千鳥配置とすること。

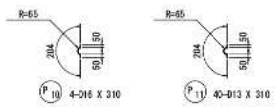
帯鉄筋フック詳細図





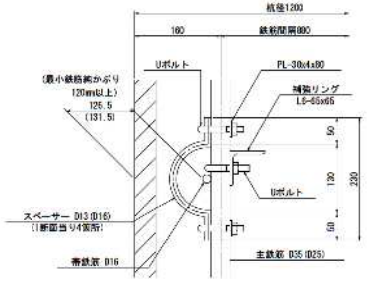
P9 12-D13 X 1360 (平均長)

記号	径	本数	L	長さ
P 9-1	D13	4	483	1130
-2	〃	4	770	1410
-3	〃	4	879	1520
平均長		12		1360



P10 4-D16 X 310　　P11 40-D13 X 310

スペーサー参考図 S=1:5



※ 主鉄筋と帯鉄筋は、主鉄筋3～4本おきに番線結束とする。
※ スペーサーは、1断面当たり4箇所を固定する。
1交差箇所につき、上下1箇所ずつ金具で固定する。
※ 杭頭部のスペーサーは、D16とする。
※ 補強リングと帯鉄筋の位置が同一箇所となる場合、補強リング位置を上下に調整すること。

鉄筋質量表

(杭1本当り)

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
P 1	D35	12000	12	7.51	90.12	1081	——
P 2	〃	12000	12	〃	90.12	1081	——
P 3	〃	7000	12	〃	52.57	631	——
P 4	〃	4500	12	〃	33.80	406	——
P 5	D25	10000	12	3.98	39.80	478	
P 6	〃	5500	12	〃	21.89	263	——
P 7	D16	4220	72	1.56	6.58	474	○
P 8	〃	4180	44	〃	6.52	287	○
P 9	D13	1360	12	0.995	1.35	16	｜
P 10	D16	310	4	1.56	0.48	2	○
P 11	D13	310	40	0.995	0.31	12	○
						4731 kg	
合計		D35		3199 kg			
		D25		741 kg			
		D16		763 kg			
		D13		28 kg			
総質量				4731 kg			

補強リング・固定金具

(杭1本当り)

種別	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
L-6x65x65	2636	6	5.91	15.58	93	補強リング A (D35用)
L-6x65x65	2667	5	5.91	15.76	79	補強リング B (D25用)
Uボルト(D35用)	-	132	-	-	-	主鉄筋と補強リングの固定
Uボルト(D25用)	-	60	-	-	-	主鉄筋と補強リングの固定

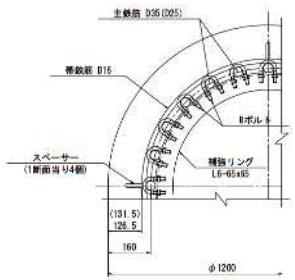
※ Uボルト規格
D35・D25用、SS400、変形鉄筋径30mm以上
場所打ちコンクリート杭の鉄筋かご溶接工法 設計・施工に関するガイドラインに準拠

スペーサー固定金具

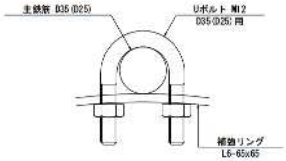
(杭1本当り)

種別	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
平鋼 30x4	80	88	0.942	0.075	7	Uボルト固定用
Uボルト(D35用)	-	48	-	-	-	主鉄筋とスペーサーの固定
Uボルト(D25用)	-	40	-	-	-	主鉄筋とスペーサーの固定

かぶり詳細図 S=1:10

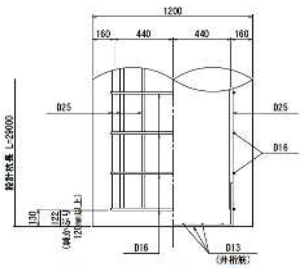


Uボルト詳細図 S=1:2



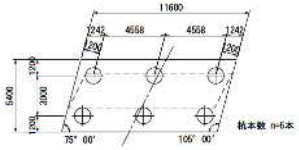
※ Uボルトまたは同等品
主鉄筋と補強リングは、全数金具で固定する。

杭先端詳細図 S=1:20



※ 杭先端について、井桁筋の延長やスペーサーの設置等により、所定のかぶりを確保すること。
また、対応方法については発注者と協議の上、決定すること。

杭配置図 S=1:200



使用材料一覧表

コンクリート	フーチング	σck=24N/mm2
	場所打ち杭 (呼び強度)	σck=24N/mm2 (30N/mm2)
鉄筋		SD345

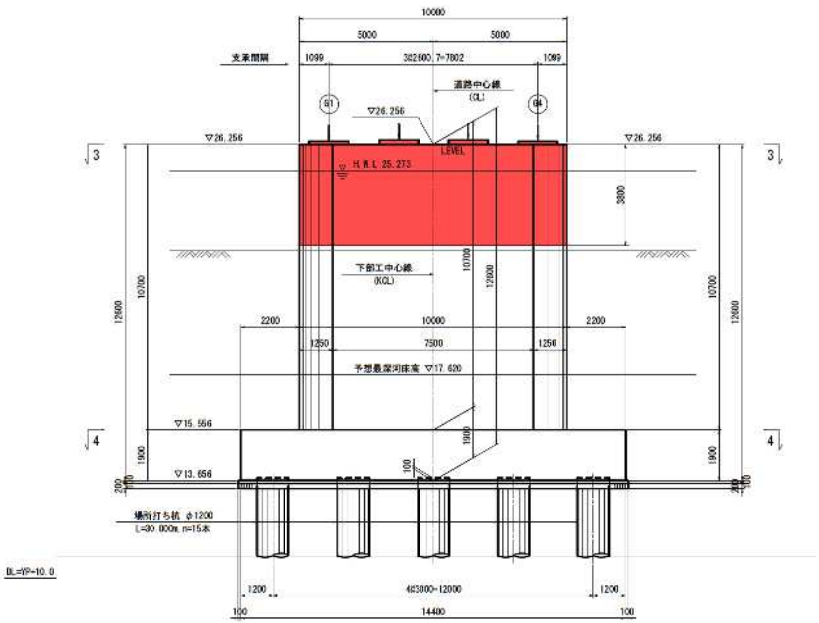
＊場所打ち杭は、全周回転式オールケーシング工法とする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

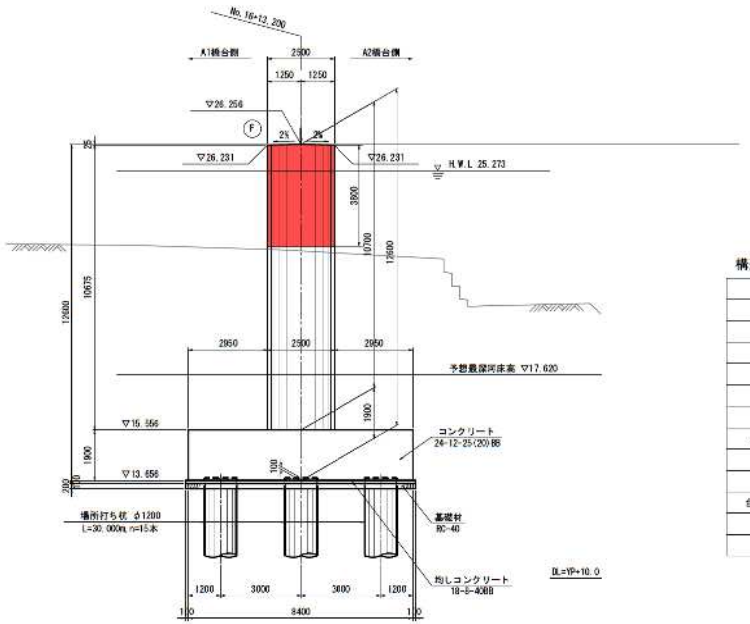
工事名	国道4号栗原市瀬峰5区6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）他）工事
図面名	A1橋台場所打ち杭配筋図
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	図示　図面番号 34 の 15
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 北上川河川事務所

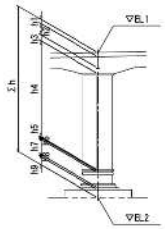
P1橋脚構造一般図(その1)　S=1:100

正面図 (1 - 1)



側面図 (2 - 2)

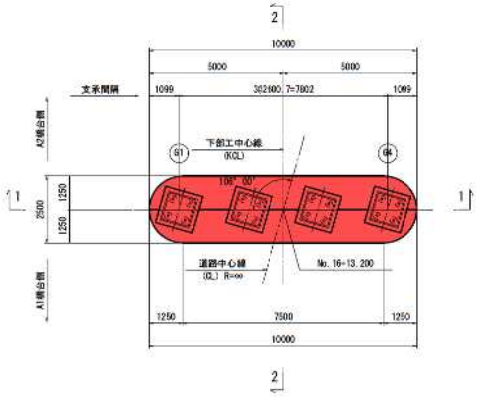




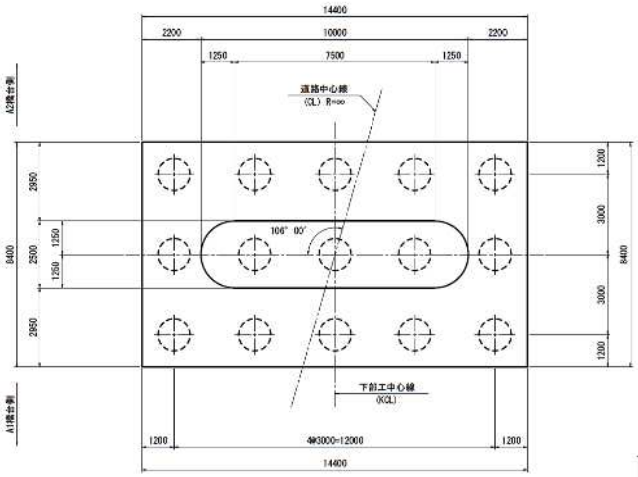
構造高表(支承線上)

項　目		G1	G2	CL	G3	G4
路面計画高	▽EL.1	▽29.103	▽29.141	▽29.160	▽29.141	▽29.103
舗 装 厚	h1	0.080	0.080	―	0.080	0.080
床 版 厚	h2	0.210	0.210	―	0.210	0.210
ハ ン チ 高	h3	0.090	0.090	―	0.090	0.090
主 桁 高	h4	2.000	2.000	―	2.000	2.000
下フランジ厚	h5	0.047	0.033	―	0.033	0.047
ソールプレート厚	h6	0.022	0.022	―	0.022	0.022
支 承 高	h7	0.268	0.268	―	0.268	0.268
高座モルタル厚	h8	0.030	0.030	―	0.030	0.030
台座コンクリート高	h9	0.100	0.152	―	0.152	0.100
構造高合計	Σh	2.847	2.885	―	2.885	2.847
下部工天端高	▽EL.2	▽26.256	▽26.256	▽26.256	▽26.256	▽26.256

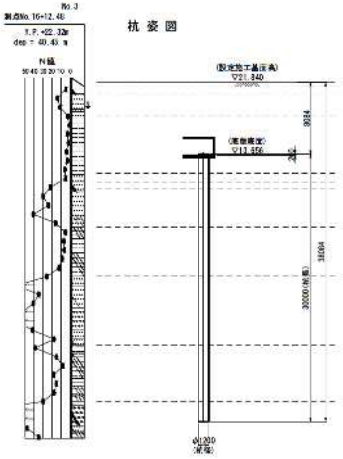
平面図 (3 - 3)



平面図 (4 - 4)



杭姿図



使用材料一覧表

コンクリート	躯　体	σck=24N/mm2
	底　版	σck=24N/mm2
	均　し	σck=18N/mm2
	場所打ち杭 (呼び強度)	σck=24N/mm2 (σck=30N/mm2)
鉄　筋		SD345

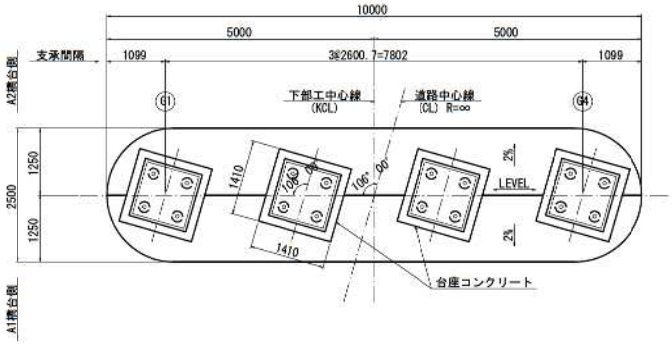
・施工時は、座標値を確認すること。
・場所打ち杭は、全周回転式オールケーシング工法とする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	川越林市道85(5号橋橋梁(江川橋: 下部(A1) 補強工事
図面名	P1橋脚構造一般図(その1)
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	1:100　図面番号 34 の 16
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

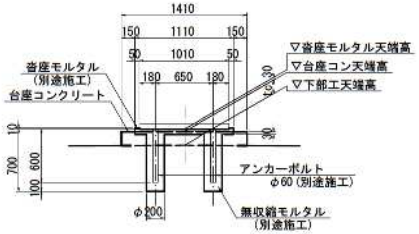
P1橋脚構造一般図(その2)

支承部平面図 S=1:50



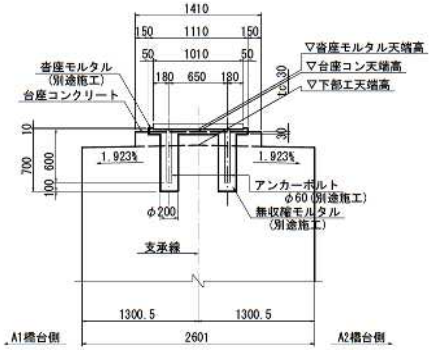
支承箱抜きおよび 台座コンクリート詳細図 S=1:30

A － A

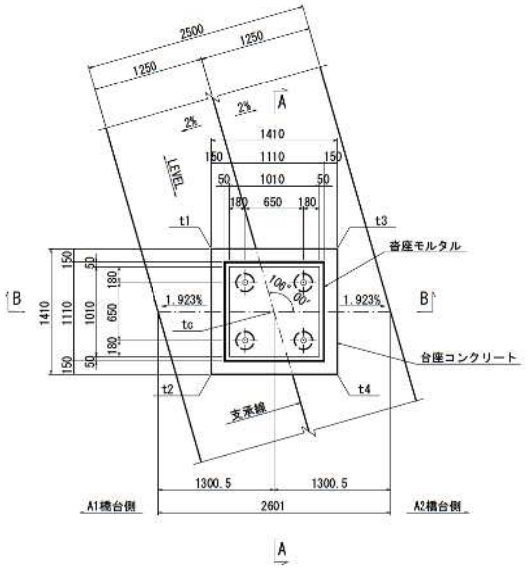


注) 支承の据え付けおよび、無収縮モルタルは上部工施工とする。

B － B



平 面 図



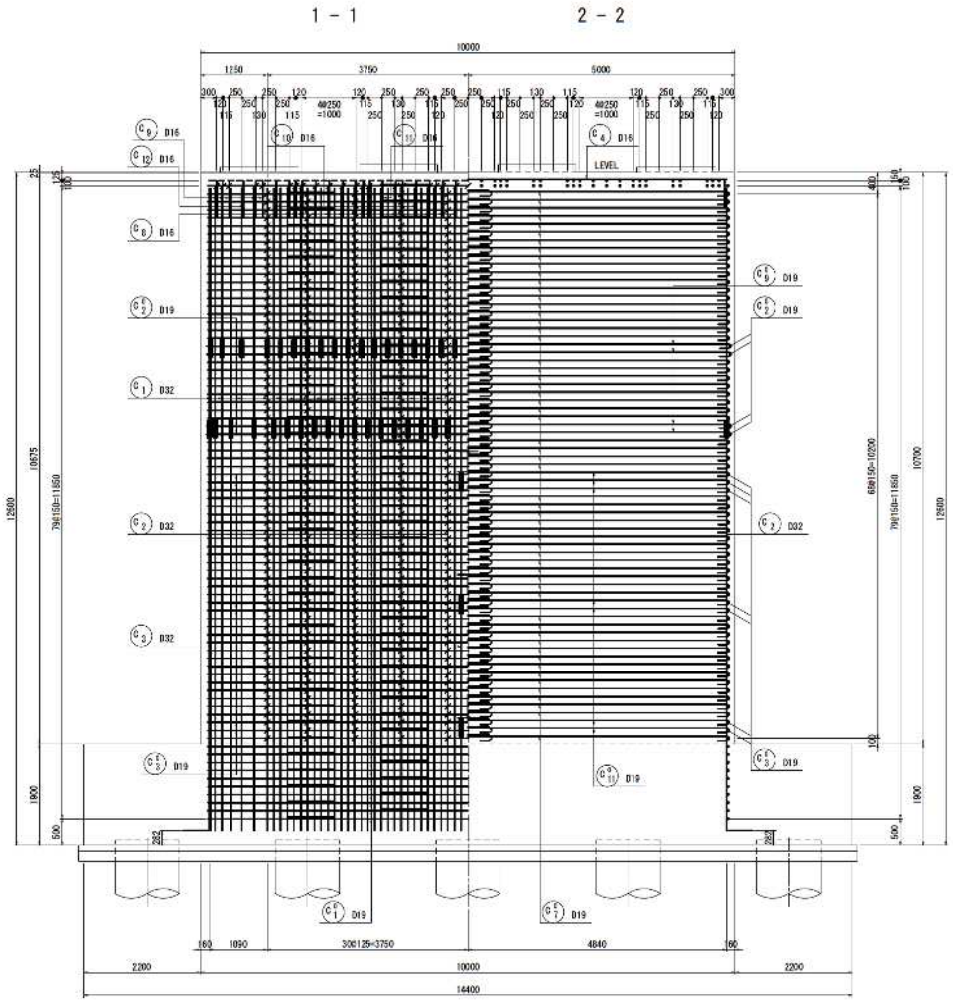
台座コンクリート高表

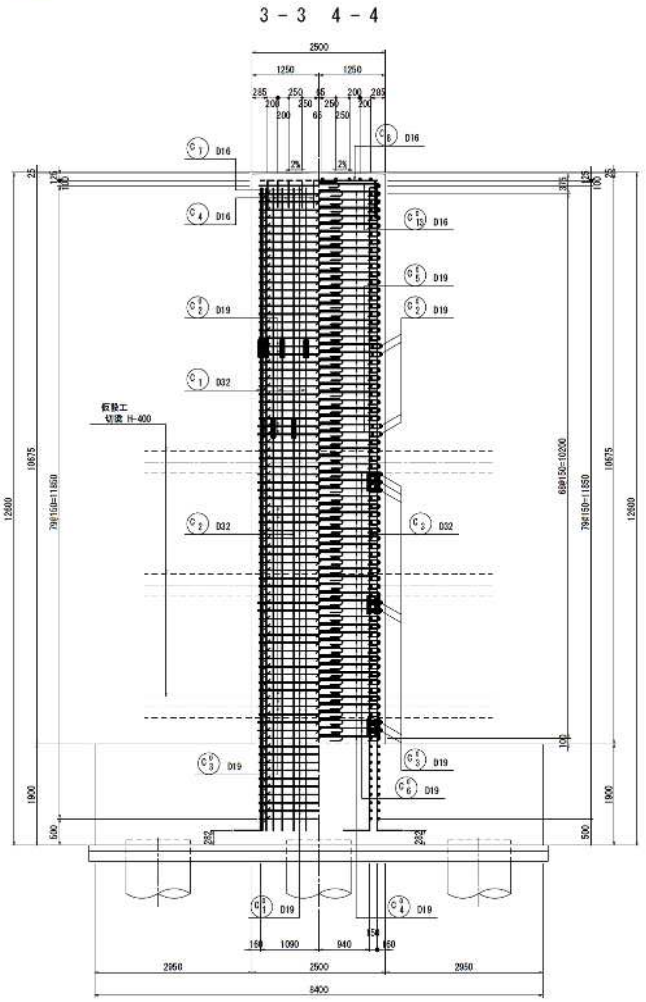
	tc	t1	t2	t3	t4
G1	100	110	117	117	110
G2	152	162	169	169	162
G3	152	162	169	169	162
G4	100	110	117	117	110

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

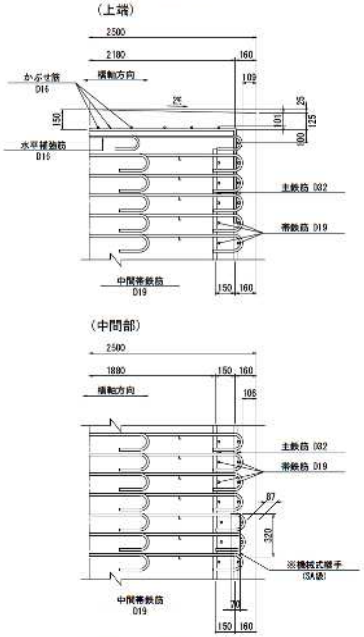
工事名	川越林市道85(6号橋橋梁(江川橋: 下部(A1)・仮設工事
図面名	P1橋脚構造一般図(その2)
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	図示 図面番号 34 の 17
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

P1橋脚配筋図(その1)　S=1:50



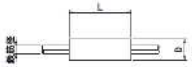


柱かぶり詳細図　S=1:20



注) 水平補強筋および、中間帯鉄筋の半円形フックは、帯鉄筋にかけること。

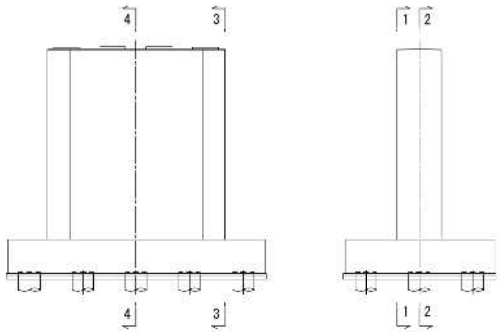
機械式継手カプラー寸法表



呼び名 (鉄筋径)	外形寸法	
	直径(D)	長さ(L)
D32	70	320

注) 機械式継手は、上記の形状を想定して鉄筋かぶりおよび、鉄筋加工図を作成している。異なる機械式継手を用いる場合は、最小純かぶり80mmを確保すること。
施工者は、使用製品の性能と施工方法、管理の方法の承認を得て工事を実施すること。

位置図



使用材料一覧表

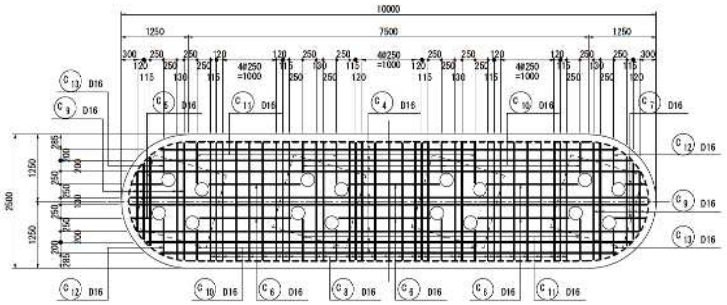
コンクリート	躯体	σck=24N/mm2
	底版	σck=24N/mm2
	均しコン	σck=18N/mm2
鉄筋		SD345

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

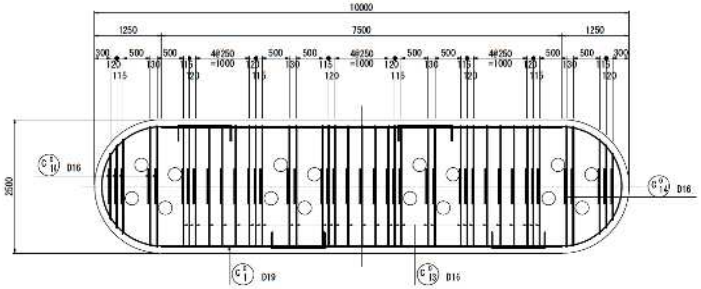
工事名	川越林市道85(6号橋橋梁(江川橋: 下部(A1)新設工事
図面名	P1橋脚配筋図(その1)
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	図示　図面番号 34 の 18
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

P1橋脚配筋図(その2)　S=1:50

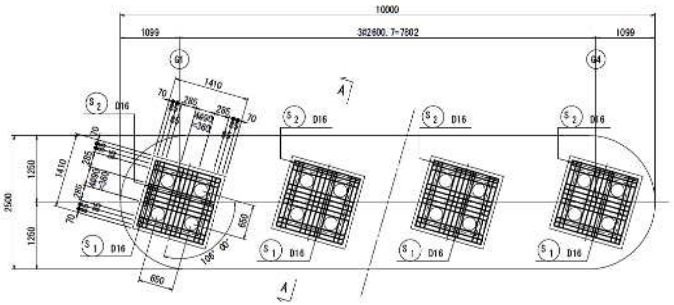
1 － 1



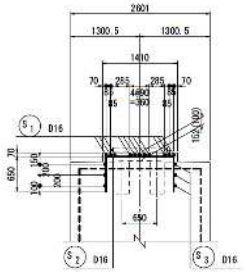
2 － 2

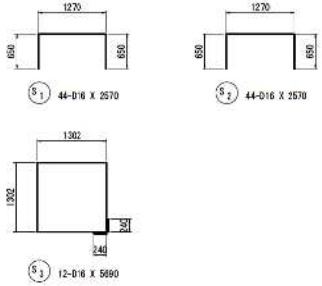


台座コンクリート配筋図

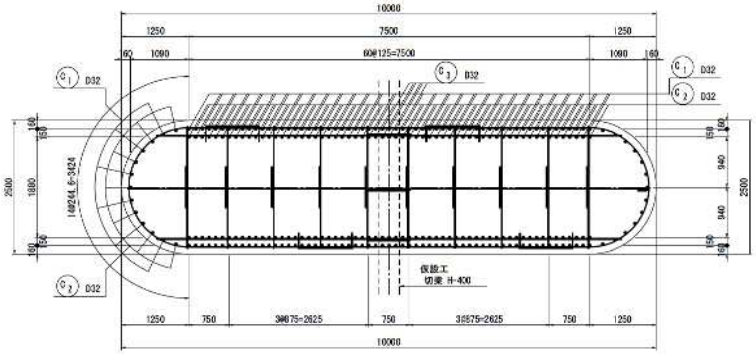


A － A



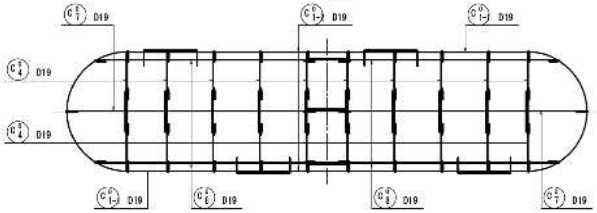


3 － 3

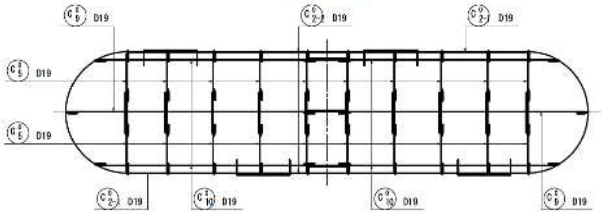


帯鉄筋組立図

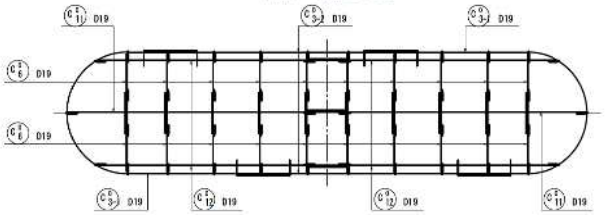
(一般部)



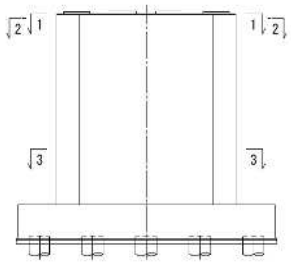
(機械式継手位置)



(仮設工切梁継手位置)



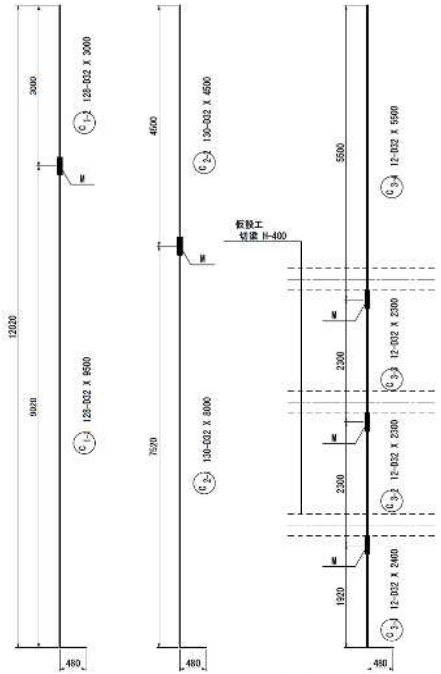
位置図



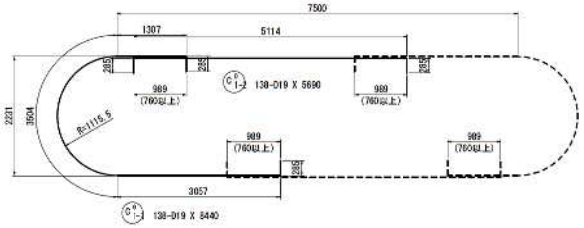
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

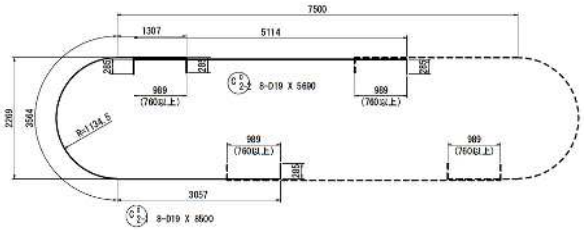
工事名	川越林市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）仮設工事
図面名	P1橋脚配筋図(その2)
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	1:50　図面番号　34 の 19
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

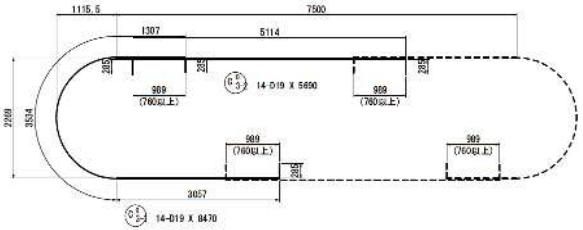
P1橋脚配筋図(その3)　S=1:50

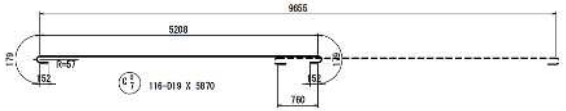


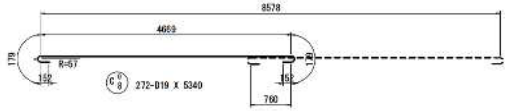
注) C3鉄筋は、仮設工の切梁に干渉するため、施工余裕を考慮して機械式継手位置を設定した。

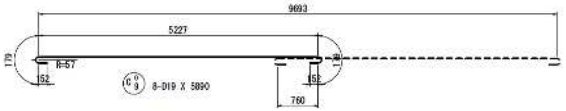


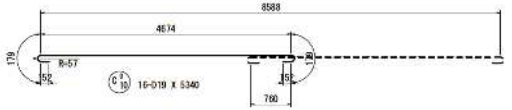


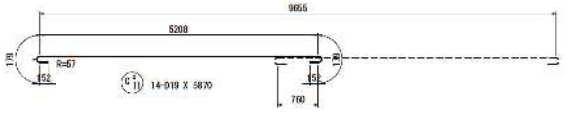


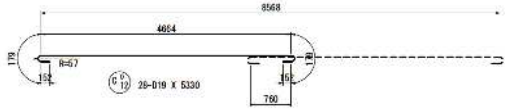


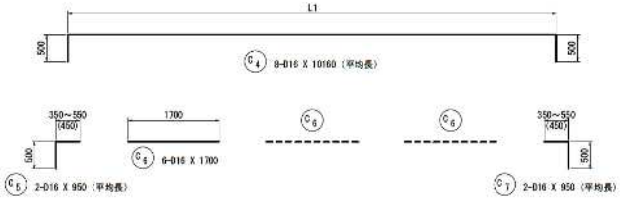


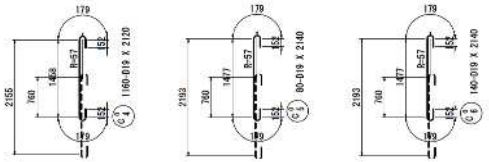


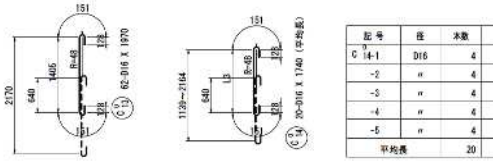


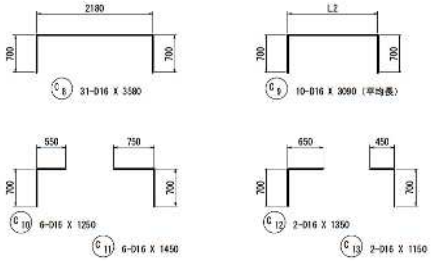












記号	径	本数	L1
C 4-1	D16	2	8514
-2	〃	2	9053
-3	〃	2	9364
-4	〃	2	9676
平均長		8	9152

記号	径	本数	L2
C 9-1	D16	2	1069
-2	〃	2	1413
-3	〃	2	1645
-4	〃	2	2137
-5	〃	2	2173
平均長		10	1687

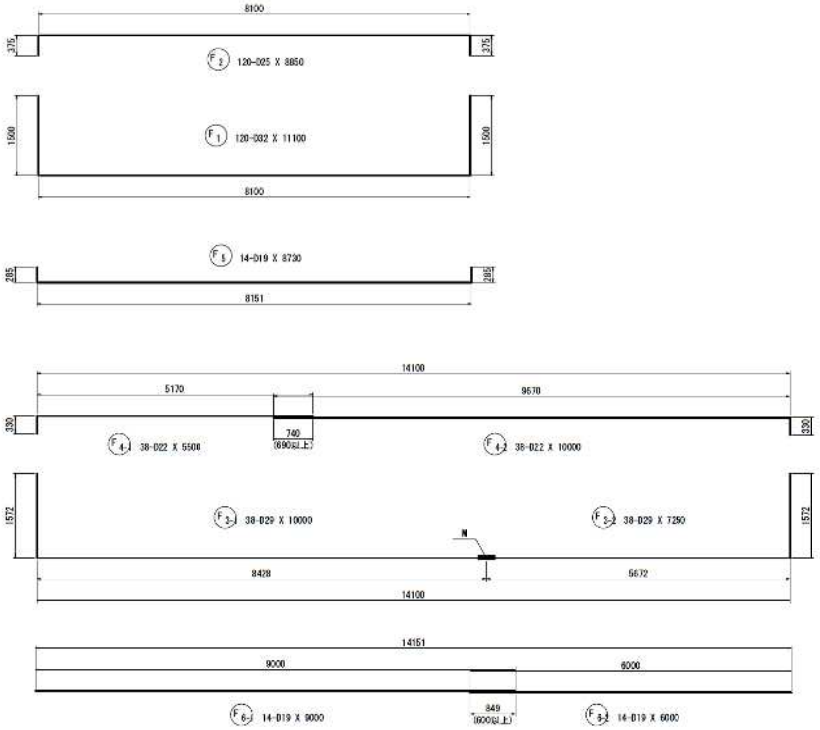
記号	径	本数	L3
C 14-1	D16	4	890
-2	〃	4	1043
-3	〃	4	1151
-4	〃	4	1385
-5	〃	4	1402
平均長		20	1175

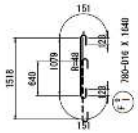
注) 鉄筋加工図の平均長は、加重平均で算出した長さである。

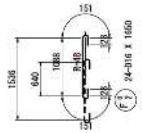
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	川越林市道85(5号橋橋梁（江川橋：下部（A1）躯体工事
図面名	P1橋脚配筋図(その3)
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	1:50　図面番号 34 の 20
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

P1橋脚配筋図(その4)　S=1:50







鉄筋質量表 (SD345)

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
C 1-1	D32	9500	0	6.23	59.19	0	
C 1-2	〃	9000	128	〃	18.69	2392	
C 2-1	〃	8000	0	〃	49.84	0	
C 2-2	〃	4500	0	〃	28.04	0	
C 3-1	〃	2400	0	〃	14.95	0	
C 3-2	〃	2300	0	〃	14.33	0	
C 3-3	〃	2300	0	〃	14.33	0	
C 3-4	〃	5500	0	〃	34.27	0	
C 4	D16	10160	8	1.56	15.85	127	
C 5	〃	950	2	〃	1.48	3	
C 6	〃	1700	6	〃	2.65	16	
C 7	〃	950	2	〃	1.48	3	
C 8	〃	3580	31	〃	5.58	173	
C 9	〃	3090	10	〃	4.82	48	
C 10	〃	1250	6	〃	1.95	12	
C 11	〃	1450	6	〃	2.26	14	
C 12	〃	1350	2	〃	2.11	4	
C 13	〃	1150	2	〃	1.79	4	
						2796 kg	
C 1-5	D19	8440	44	2.25	18.99	836	
C 1-6	〃	5690	44	〃	12.80	563	
C 2-1	〃	8500	4	〃	19.13	77	
C 2-2	〃	5690	4	〃	12.80	51	
C 3-1	〃	8470	0	〃	19.06	0	
C 3-2	〃	5690	0	〃	12.80	0	
C 4	〃	2120	420	〃	4.77	2003	
C 5	〃	2140	40	〃	4.82	193	
C 8	〃	2140	0	〃	4.82	0	
C 9	〃	5870	42	〃	13.21	555	
C 10	〃	5340	98	〃	12.02	1154	
C 11	〃	5890	4	〃	13.25	53	
C 12	〃	5340	8	〃	12.02	96	
C 13	〃	5870	0	〃	13.21	0	
C 14	〃	5330	0	〃	11.99	0	
C 15	D16	1970	62	1.56	3.07	190	
C 16	〃	1740	20	〃	2.71	54	
						5825 kg	
S 1	D16	2570	44	1.56	4.01	176	
S 2	〃	2570	44	〃	4.01	176	
S 3	〃	5690	12	〃	8.88	107	
						459 kg	

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
F 1	D32	11100	0	6.23	69.15	0	
F 2	D25	8850	0	3.98	35.22	0	
F 3-1	D29	10000	0	5.04	50.40	0	
F 3-2	〃	7250	0	〃	36.54	0	
F 4-1	D22	5500	0	3.04	16.72	0	
F 4-2	〃	10000	0	〃	30.40	0	
F 5	D19	8730	0	2.25	19.64	0	
F 6-1	〃	9000	0	〃	20.25	0	
F 6-2	〃	6000	0	〃	13.50	0	
						0 kg	
F 01	D16	1640	0	1.56	2.56	0	
F 02	〃	1650	0	〃	2.57	0	
						0 kg	

(機械式継手箇所)

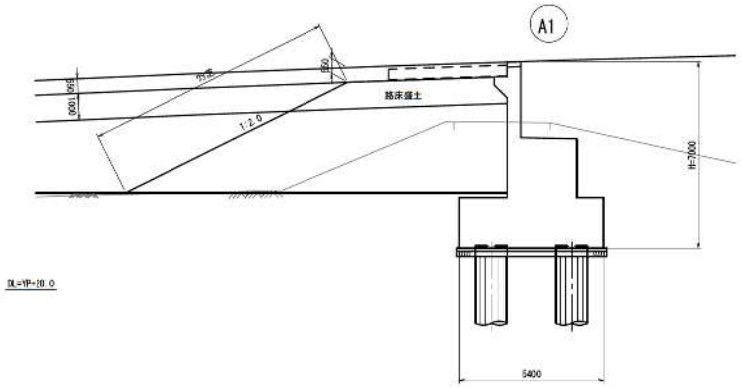
合計	D32	2392 kg	(128)
	D29	0 kg	
	D25	0 kg	
	D22	0 kg	
	D19	5581 kg	
	D16	1107 kg	
総質量		9080 kg	(128)

工事名	川越林市道85(5号橋橋梁（江川橋：下部（A1）新設工事
図面名	P1橋脚配筋図(その4)
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	1:50　図面番号 34 の 21
設計会社名	株式会社　橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省　渡良瀬川河川事務所

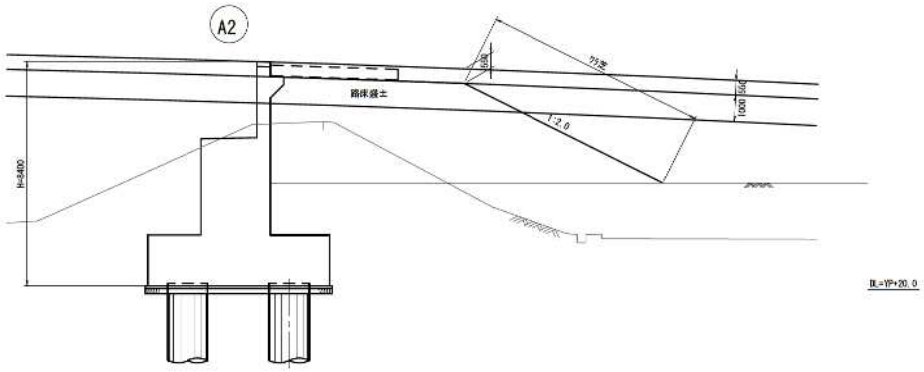
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

背面アプローチ部詳細図　S=1:100

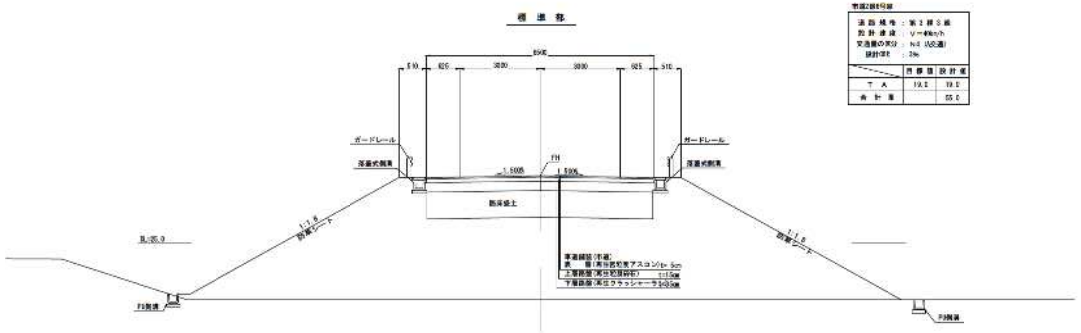
（右岸側）



（左岸側）



市道2級6号線　標準横断図
（別途施工）



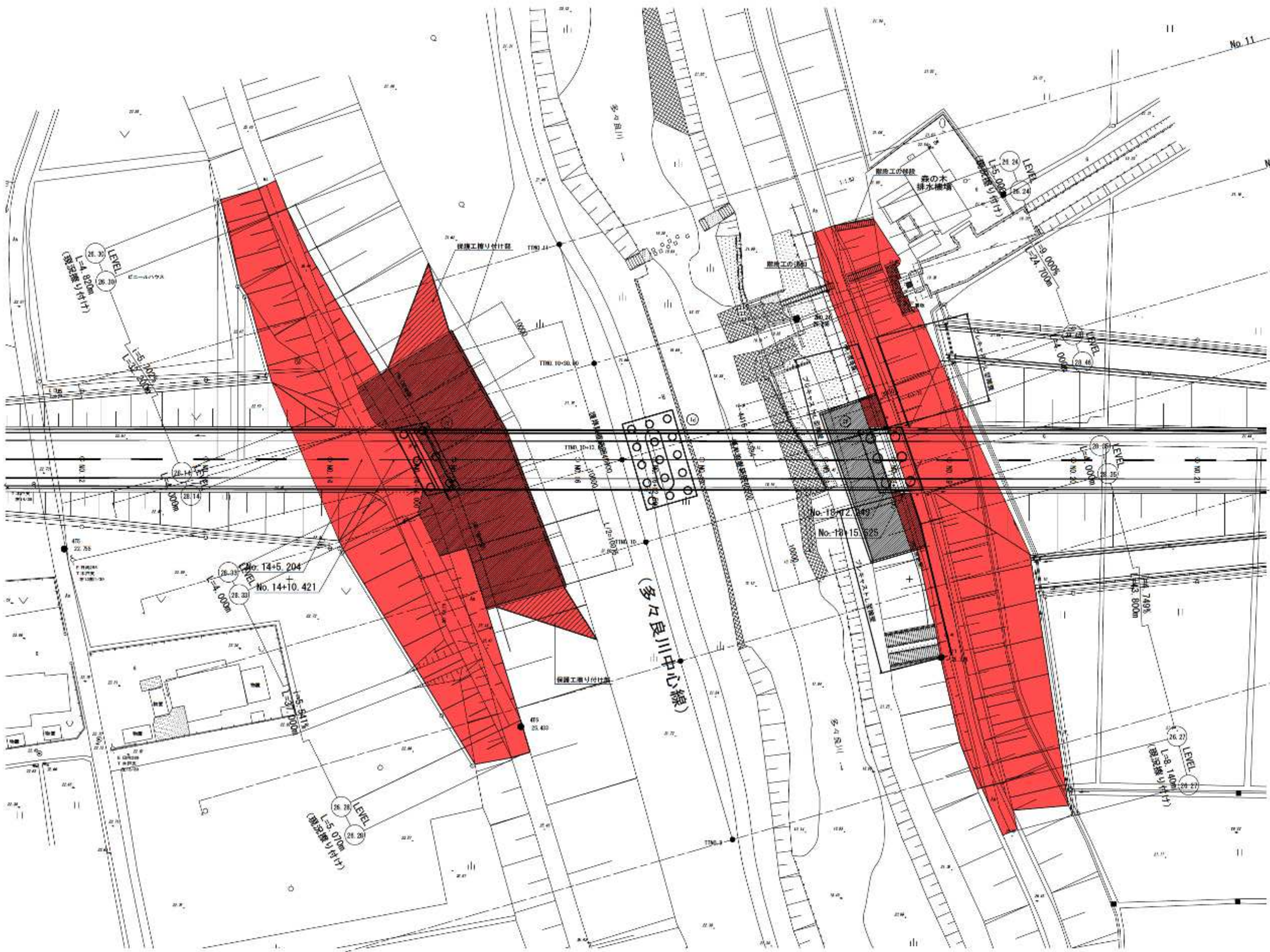
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	川越林市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）新設工事
図面名	背面アプローチ部詳細図
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	1/100　図面番号　34 の 22
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

管理用通路計画平面図

S=1:300

（多々良川）



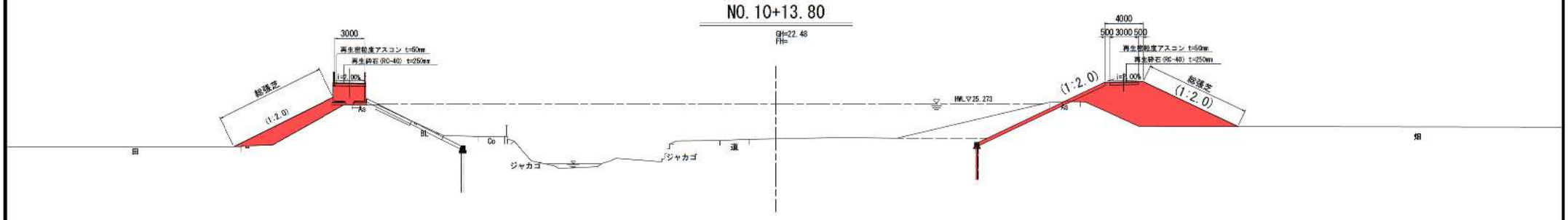
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R6館林市道8506号線橋梁（江川橋）下部（A1）新設工事		
図面名	管理用通路計画平面図		
年月日	令和 8 年 7 月 日		
縮尺	1/300	図面番号	34 の 23
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント		
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所		

管理用通路計画横断図（その１）　S=1:200

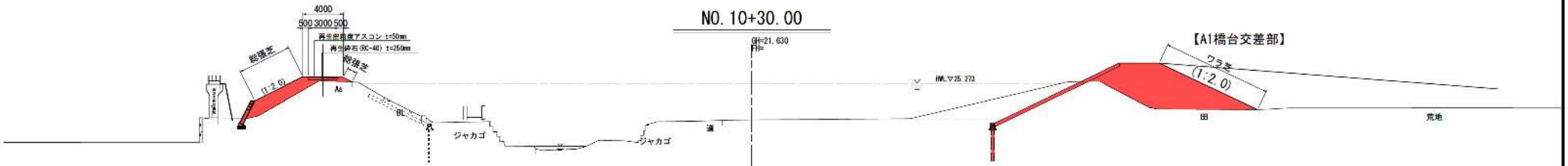
【左岸】　　【右岸】

NO.10+13.80



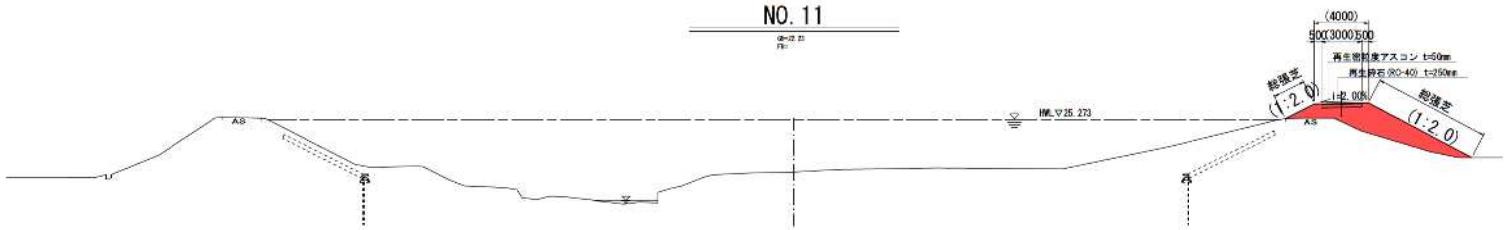
DL=10.000

NO.10+30.00



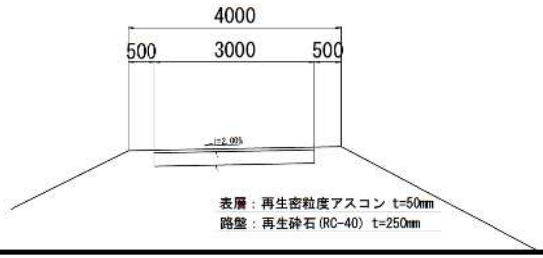
DL=10.000

NO.11



DL=15.000

アスファルト舗装工標準断面図　S=1:50



表層：再生密粒度アスコン t=50mm
路盤：再生砕石(RC-40) t=250mm

※右岸側については、計画幅員4.0mから現況幅員3.0mへ変化させる計画とする

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

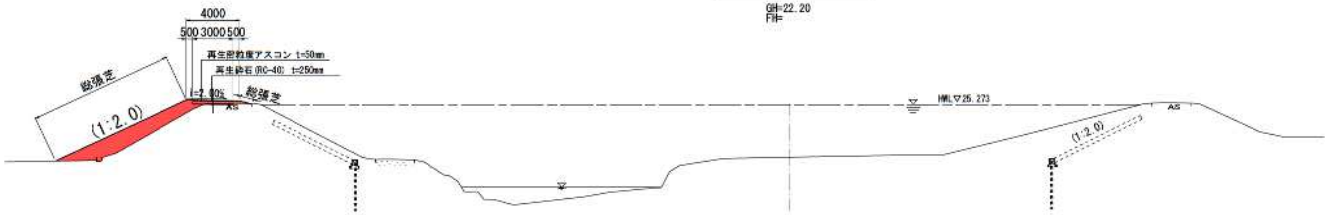
工事名	財探林市道8505号橋橋梁（江川線）下部（A1）新設工事
図面名	管理用通路計画横断図（その１）
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	図示
図面番号	34 の 24
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

管理用通路計画横断図（その２）　S=1:200

【左岸】　【右岸】

NO.9

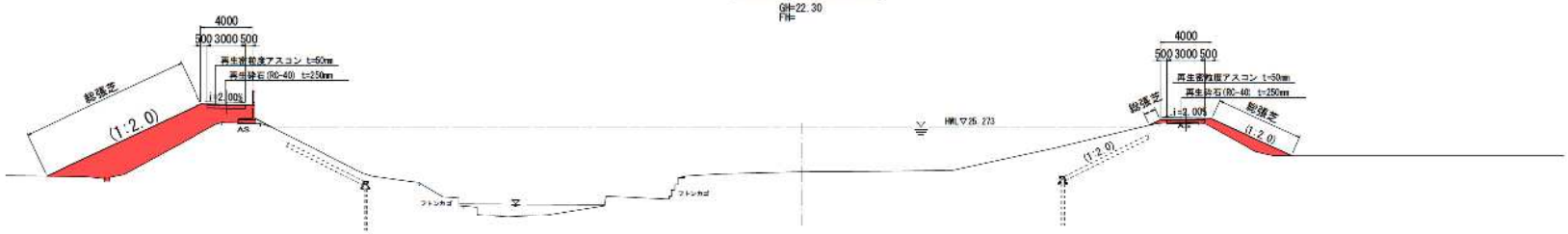
GH=22.20
FH=



DL=15.000

NO.9＋30.000

GH=22.30
FH=

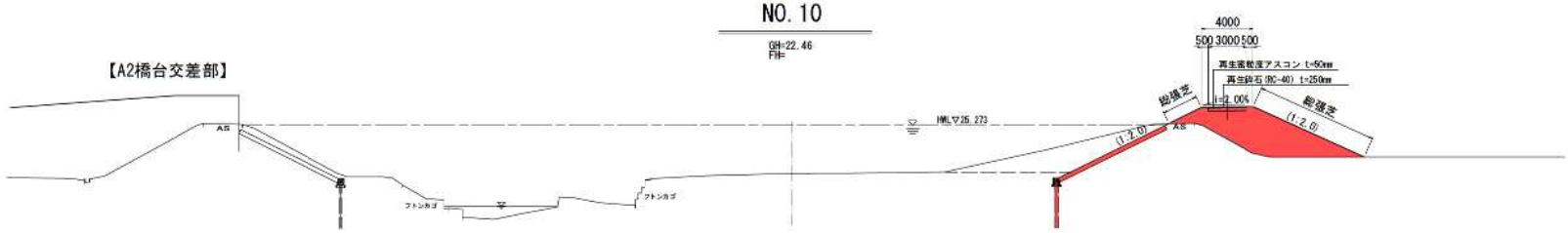


DL=15.000

NO.10

GH=22.46
FH=

【A2橋台交差部】



DL=15.000

※右岸側については、計画幅員4.0mから現況幅員3.0mへ変化させる計画とする

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

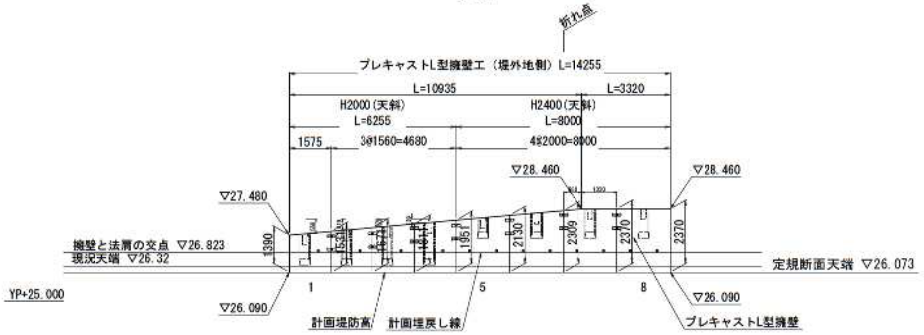
工事名	姫路林市道85065号線橋梁（江川橋：下部（A1）新設工事
図面名	管理用通路計画横断図（その２）
年月日	令和　8年　7月　日
縮尺	図示　図面番号　34 の 25
設計会社名	株式会社　構梁コンサルタント
事務所名	国土交通省　渡良瀬川河川事務所

プレキャストL型擁壁一般図(その1)

【左 岸 上 流 側】

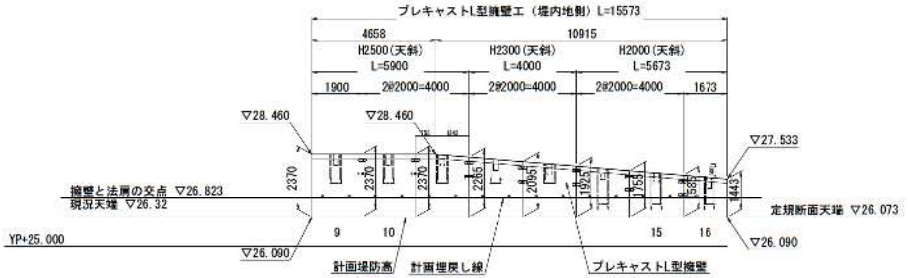
堤外地側展開図 S=1:100

正面

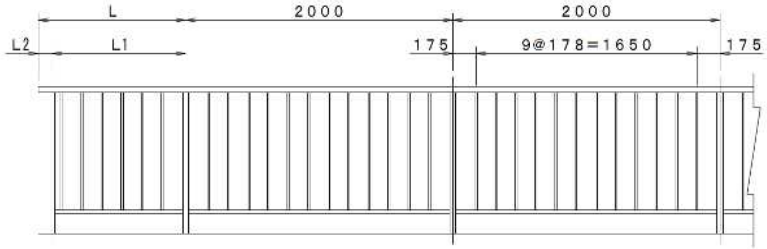


堤内地側展開図 S=1:100

正面

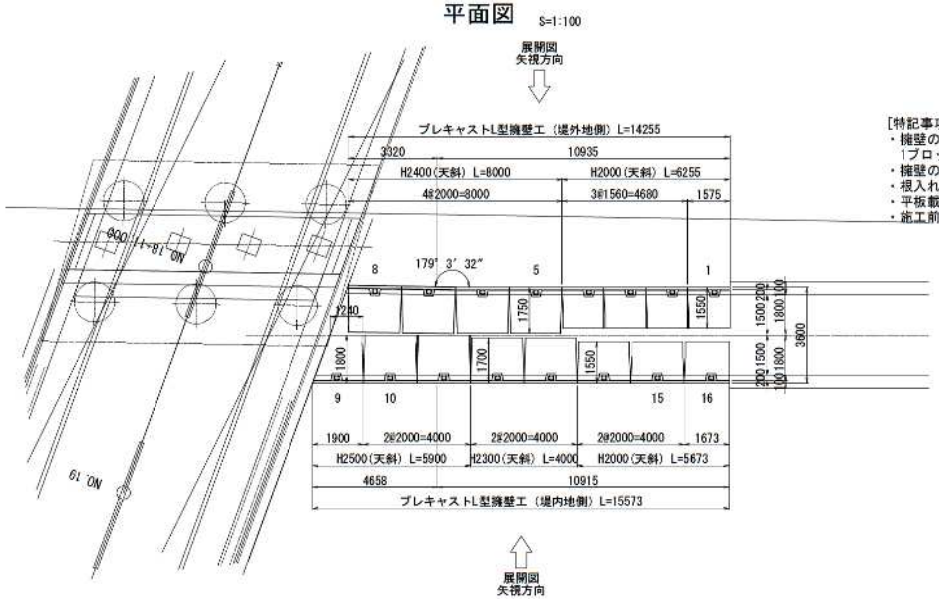


転落防止柵標準図 S=1:20



H 設置面上高さ	h 柵間高さ	S 埋込み深さ
1100	950	250

平面図 S=1:100



[特記事項]
- 擁壁の安定計算において、底版が干渉する箇所は、製品間を連結させている事から、1ブロックとして安定計算を実施している
- 擁壁の基礎形状は堤防の状況に合わせて適切に対応すること
- 根入れ、水平根入れを確保すること
- 平板載荷試験を実施し、擁壁の必要地耐力以上の地盤である事を確認し、施工をおこなうこと
- 施工前に地盤や壁位置、構造物の取り合い位置等を確認すること

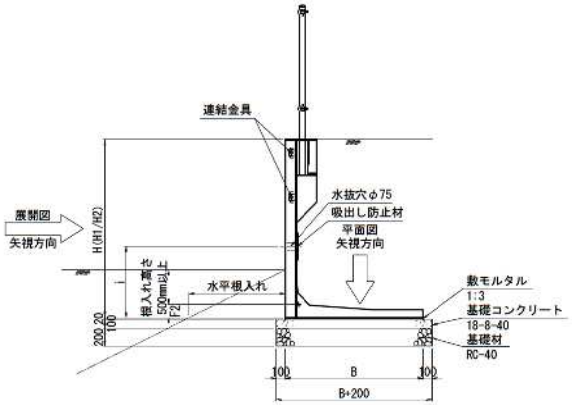
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	川越村市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）補強工事
図面名	プレキャストL型擁壁一般図（その1）
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	1:100 図面番号 34 の 26
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

プレキャストL型擁壁一般図(その2)

【左 岸 上 流 側】

標準断面図 S=1:30



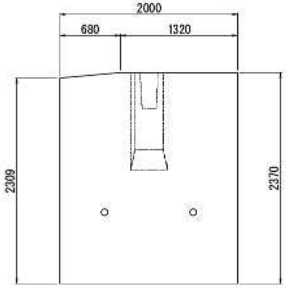
防護柵支柱設置図



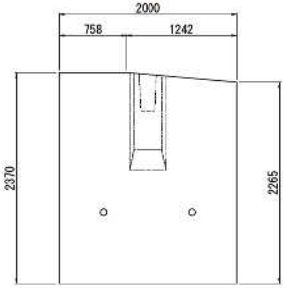
天斜加工図

正面

製品番号7

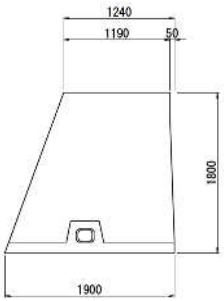


製品番号11



底版斜切平面図

製品番号9



L型擁壁数量表(堤外地側)

堤外側区間当り

呼び名 H	呼び名 B	壁高(mm) H(H1/H2)	製品長(mm) L	水抜穴 i(mm)	参考質量 (kg)	番号	個数	摘要
2000	1550	1390/1531	1575	800	1480	1	1	天端斜切、短切、連結金具片側
		1531/1671	1560	800	1560	2	1	天端斜切、短切
		1671/1811	1560	800	1660	3	1	天端斜切、短切
		1811/1951	1560	800	1750	4	1	天端斜切、短切
2400	1750	1951/2130	2000	800	2860	5	1	天端斜切
		2130/2309	2000	800	3000	6	1	天端斜切
		2309/2370	2000	800	3110	7	1	天端斜切(特殊)
		2370	2000	800	3120	8	1	天端カット、連結金具片側
合計 8								

※" H" 及び" B" の値は型枠使用規格を示す
※H(H1/H2)の寸法は擁壁正面から見て左側がH1、右側がH2の値を示す
※製品の参考質量には天端の切欠き部の影響は考慮している

L型擁壁数量表(堤内地側)

堤内側区間当り

呼び名 H	呼び名 B	壁高(mm) H(H1/H2)	製品長(mm) L(L1/L2)	水抜穴 i(mm)	参考質量 (kg)	番号	個数	摘要
2500	1800	2370	1900/1190	800	2840	9	1	天端カット、底版斜切、連結金具片側
		2370	2000	800	3140	10	1	天端カット
		2370/2265	2000	800	3120	11	1	天端斜切(特殊)
2300	1700	2265/2095	2000	800	2950	12	1	天端斜切
		2095/1925	2000	800	2810	13	1	天端斜切
2000	1550	1925/1755	2000	800	2140	14	1	天端斜切
		1755/1585	2000	800	2000	15	1	天端斜切
		1585/1443	1673	800	1600	16	1	天端斜切、短切、連結金具片側
合計 8								

※" H" 及び" B" の値は型枠使用規格を示す
※H(H1/H2)の寸法は擁壁正面から見て左側がH1、右側がH2の値を示す
※製品の参考質量には天端の切欠き部の影響は考慮している

材料表

総延長当り

工種	名称	規格	単位	数量
基礎工	敷モルタル	1:3	m^3	0.99
	基礎コンクリート	18-8-40	m^3	5.59
	型枠	基礎コンクリート用	m^2	5.97
	基礎材	RC-40	m^3	55.88
連結工	ボルト・ナット	M16用	組	28
	モルタル	無収縮	m^3	0.04

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

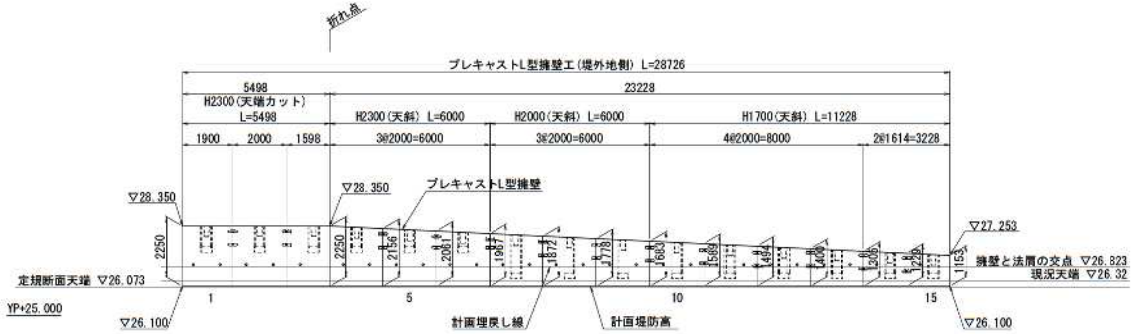
工事名	川越村市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）仮設工事
図面名	プレキャストL型擁壁一般図（その２）
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	図示 図面番号 34 の 27
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

プレキャストL型擁壁一般図(その3)

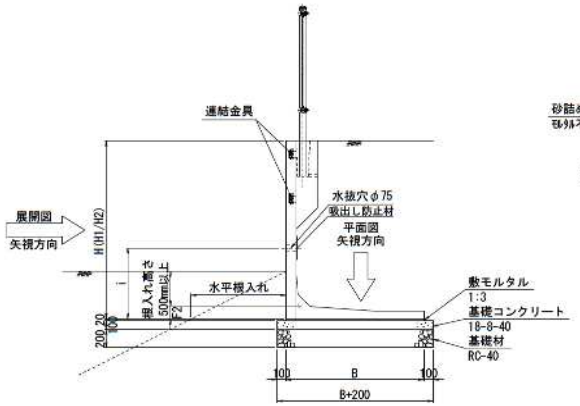
【左 岸 下 流 側】

堤外地側展開図 S=1:100

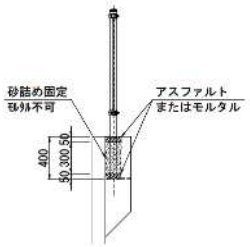
正面



標準断面図 S=1:30



防護柵支柱設置図

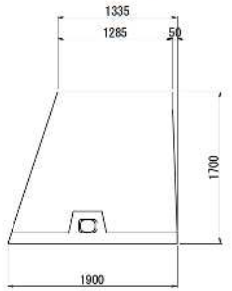


平面図 S=1:100



底版斜切平面図

製品番号1



L型擁壁数量表

堤外側区間当り

呼び名 H	呼び名 B	壁高(mm) H(H1/H2)	製品長(mm) L	水抜穴 i(mm)	参考質量 (kg)	番号	個数	摘要
2300	1700	2250	1900/1285	800	2730	1	1	天端カット、底版斜切、連結金具片側
		2250	2000	800	3000	2	1	天端カット
		2250	1598	800	2420	3	1	天端カット、短切、連結金具片側
		2250/2156	2000	800	2960	4	1	天端斜切、連結金具片側
		2156/2061	2000	800	2890	5	1	天端斜切
		2061/1967	2000	800	2810	6	1	天端斜切
2000	1550	1967/1872	2000	800	2200	7	1	天端斜切
		1872/1778	2000	800	2130	8	1	天端斜切
		1778/1683	2000	800	2050	9	1	天端斜切
1700	1400	1683/1589	2000	800	1910	10	1	天端斜切
		1589/1494	2000	800	1840	11	1	天端斜切
		1494/1400	2000	800	1770	12	1	天端斜切
		1400/1305	2000	800	1690	13	1	天端斜切
		1305/1229	1614	800	1340	14	1	天端斜切、短切
		1229/1153	1614	800	1280	15	1	天端斜切、短切、連結金具片側
						合 計	15	

※"H"及び"B"の値は型枠使用規格を示す

※H(H1/H2)の寸法は擁壁正面から見て左側がH1、右側がH2の値を示す

材料表

堤外側区間当り

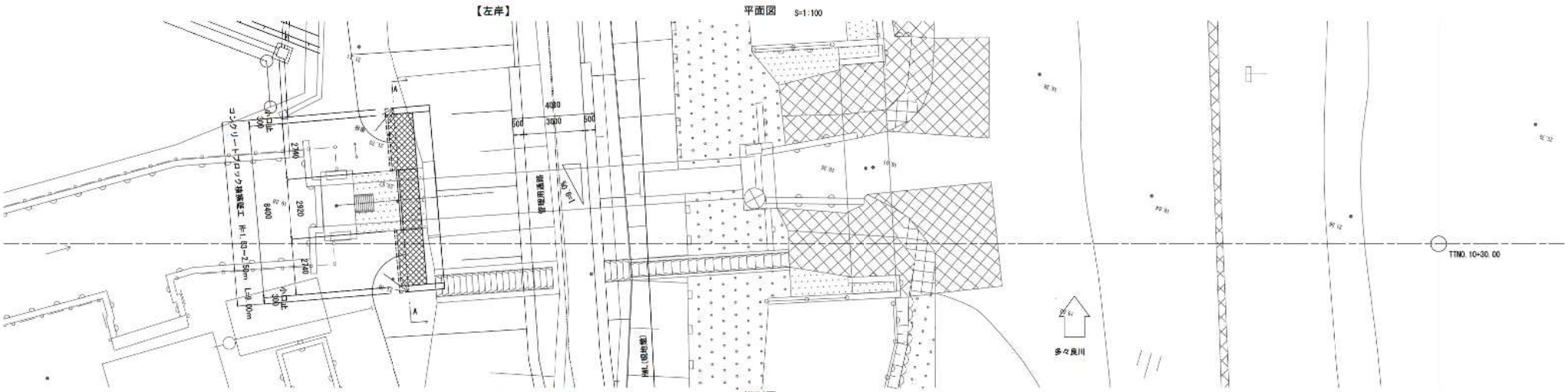
工種	名称	規格	単位	数量
基礎工	敷モルタル	1:3	m^3	0.89
	基礎コンクリート	18-8-40	m^3	5.03
	型枠	基礎コンクリート用	m^3	5.75
	基礎材	RC-40	m^3	50.31
連結工	ボルト・ナット	M16用	組	26
	モルタル	無収縮	m^3	0.03

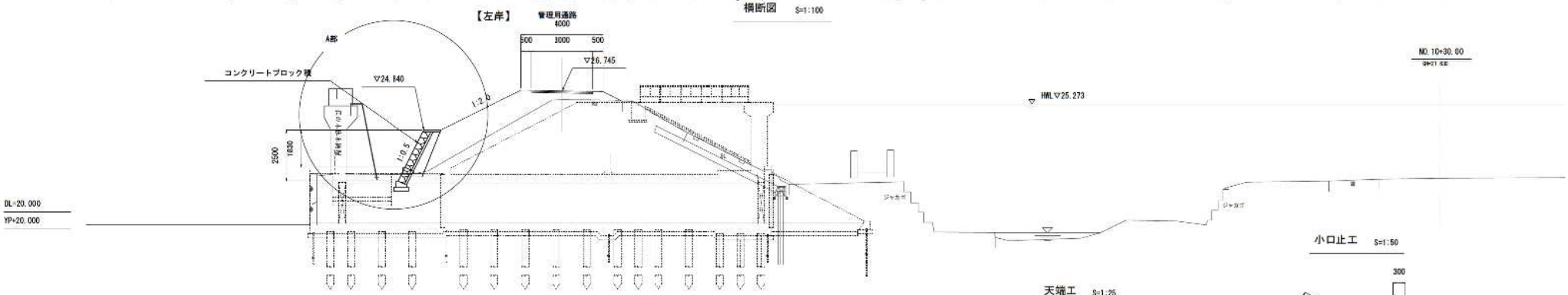
[特記事項]
・擁壁の安定計算において、底版が干渉する箇所は、製品間を連結させている事から、
1ブロックとして安定計算を実施している
・擁壁の基礎形状は堤防の状況に合わせて適切に対応すること
・根入れ、水平根入れを確保すること
・平板載荷試験を実施し、擁壁の必要地耐力以上の地盤である事を確認し、施工をおこなうこと
・施工前に地盤や壁位置、構造物の取り合い位置等を確認すること

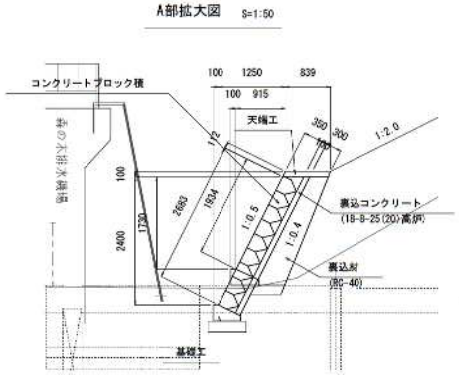
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

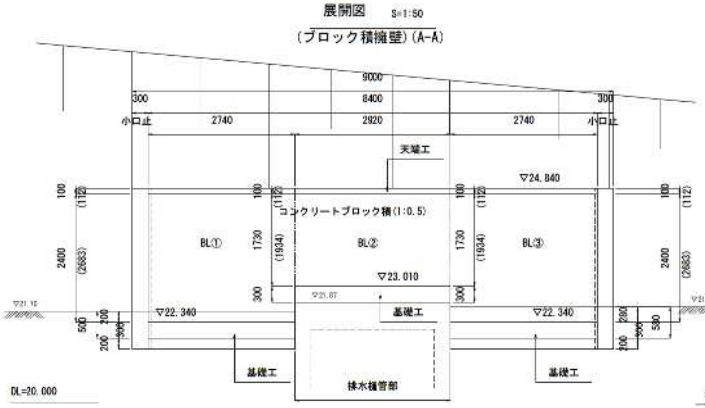
工事名	川越林市道85(5号橋擁壁(江川橋: 下部(A1)) 補強工事
図面名	プレキャストL型擁壁一般図(その3)
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	図示 図面番号 34 の 28
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

堤脚ブロック積詳細図



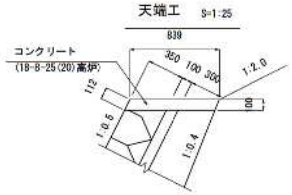


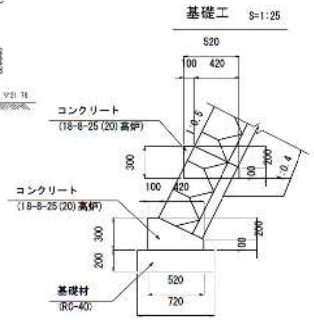


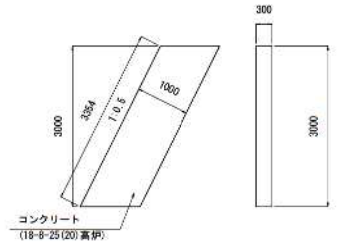


コンクリートブロック積工面積

BL	SL1	SL2	L	面積(m2)
①	2.683	2.683	2.74	7.35
②	1.934	1.934	2.92	5.65
③	2.683	2.683	2.74	7.35
			合計	20.35





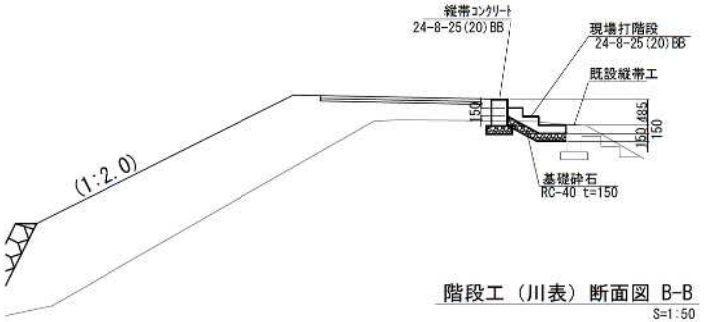


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

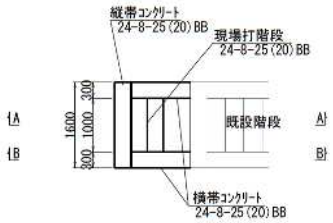
工事名	川越林市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）取設工事
図面名	堤脚ブロック積詳細図
年月日	令和 8年 7月 日
縮尺	図示 図面番号 34 の 29
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

階段工標準図

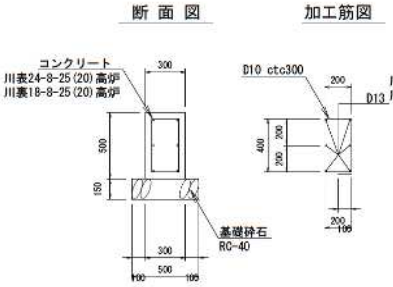
階段工（川表）断面図 A-A
S=1:50



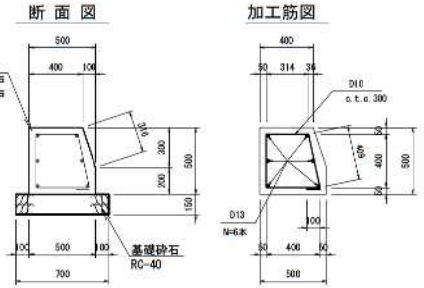
階段工（川表）平面図
S=1:50



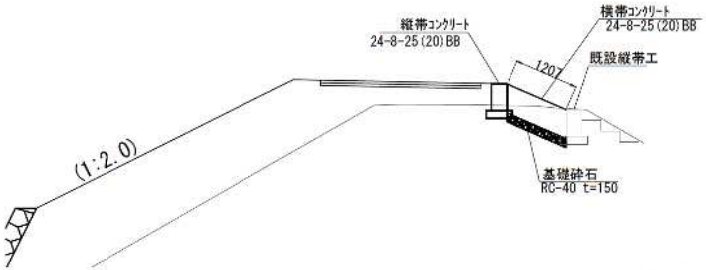
縦・横帯コンクリート詳細図
S=1:20



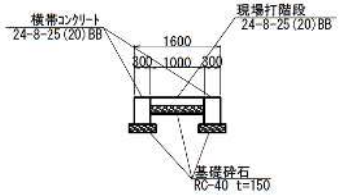
基礎コンクリート詳細図
S=1:20



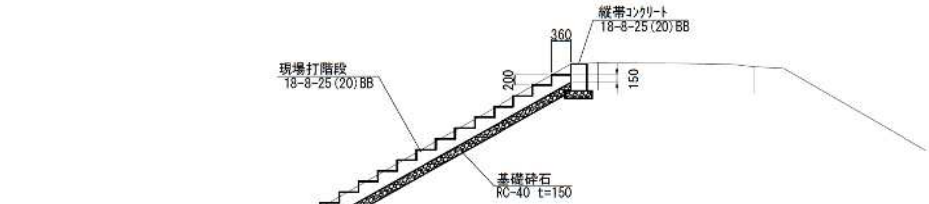
階段工（川表）断面図 B-B
S=1:50



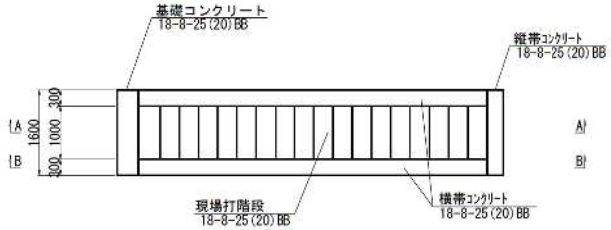
階段工（川表）正面図
S=1:50



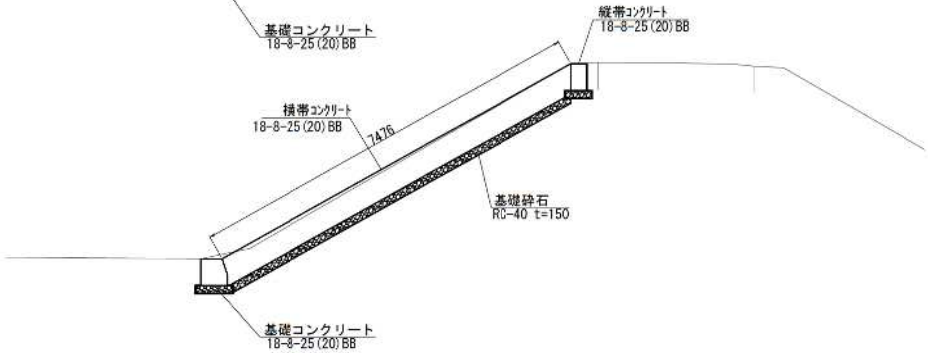
階段工（川裏）断面図 A-A
S=1:50



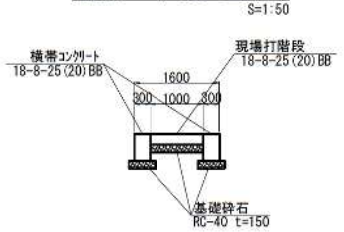
階段工（川裏）平面図
S=1:50



階段工（川裏）断面図 B-B
S=1:50



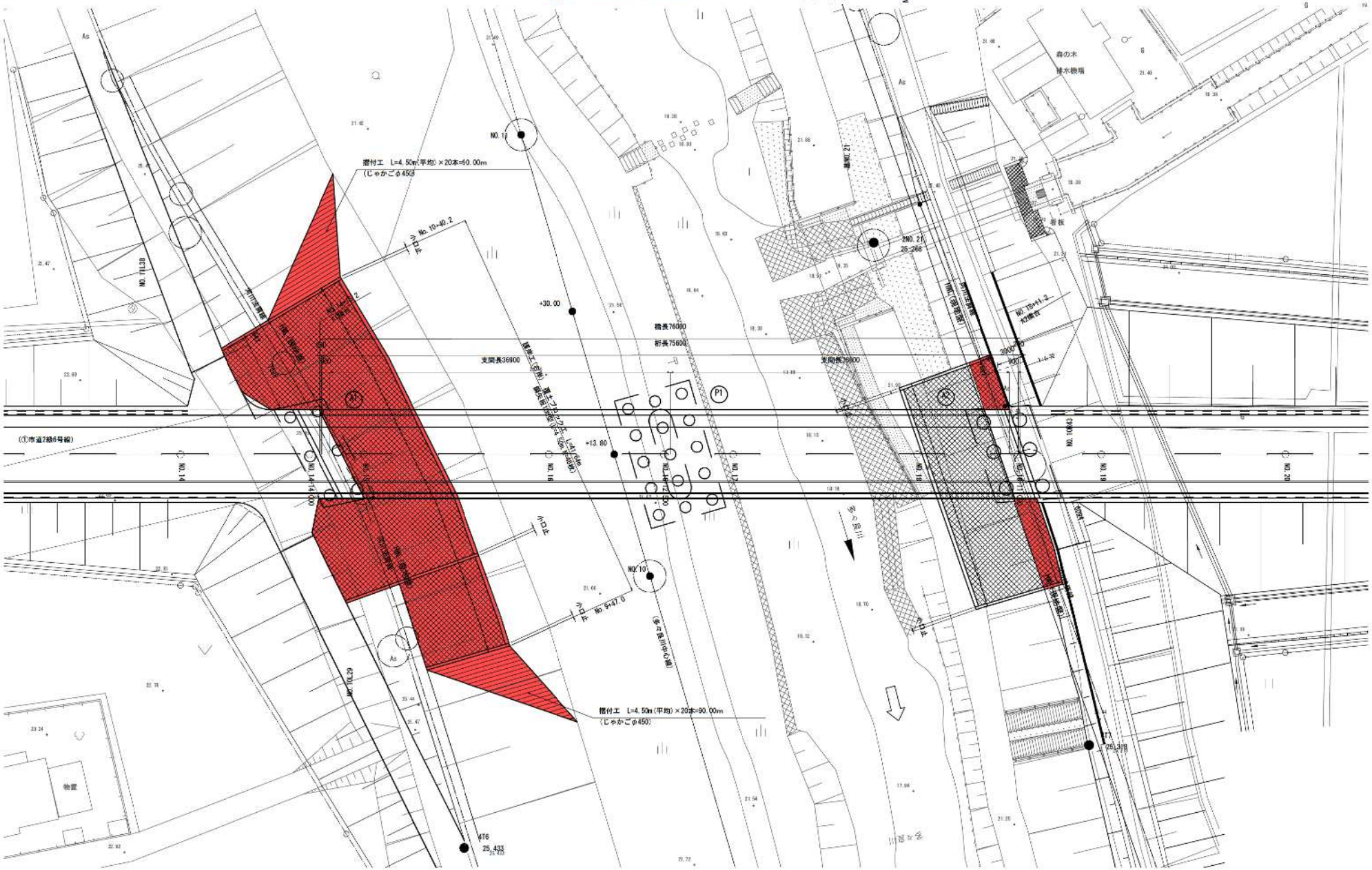
階段工（川裏）正面図
S=1:50



工事名	財越林市道8505号橋線単（江川線）下部（A1）新設工事
図面名	階段工標準図
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	図示
図面番号	34 の 30
設計会社名	
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

護岸工詳細図（その１） S=1:200

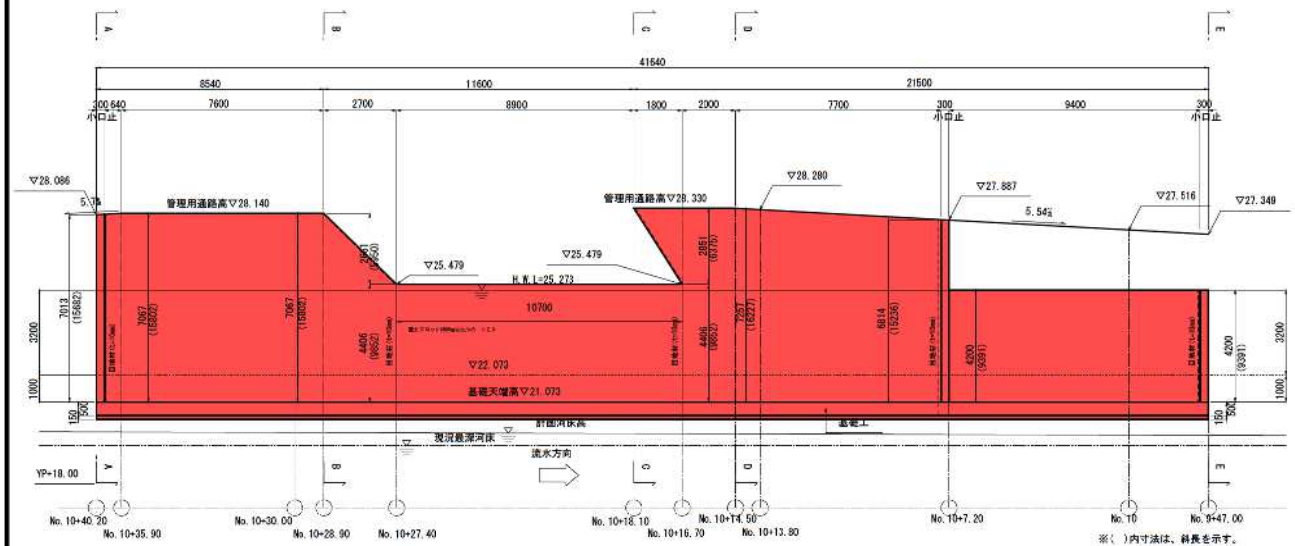


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

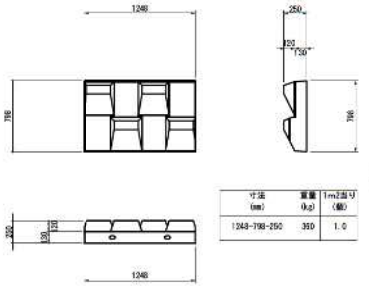
工事名	国道495号糟屋バイパス 糟屋橋梁（江川橋：下部（A1）他）工事
図面名	護岸工詳細図（その１）
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	S=1:200 図面番号 34 の 31
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 遠良瀬川河川事務所

護岸工詳細図（その２）

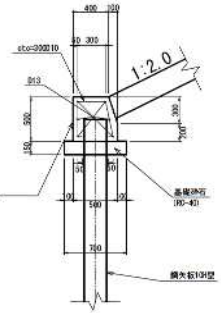
護岸工詳細図 S=1:100
（右岸）



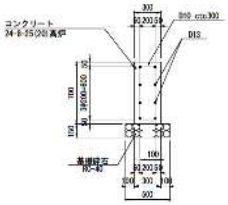
覆土ブロック S=1:30
（覆土ブロック:350kg以上/m2）



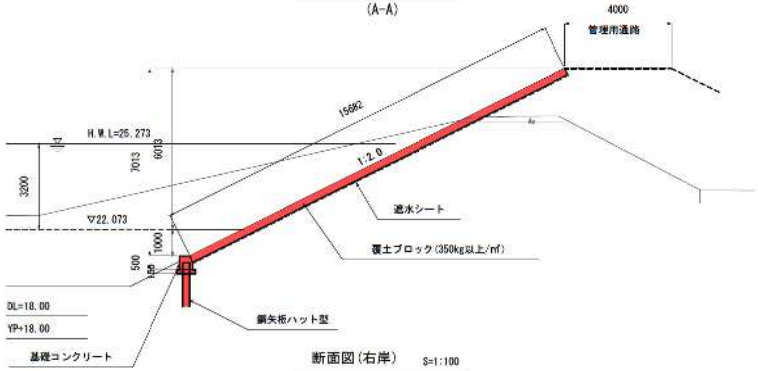
基礎工 S=1:30
（覆土ブロック基礎コンクリート）



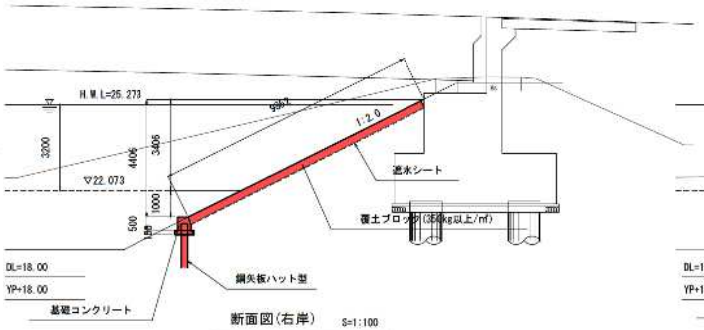
小口止 S=1:30



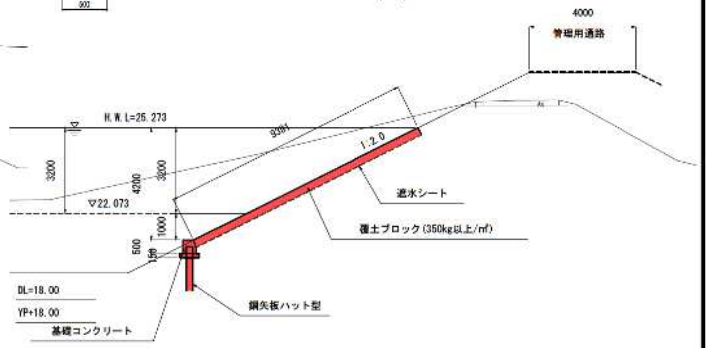
断面図(右岸) S=1:100
(A-A)



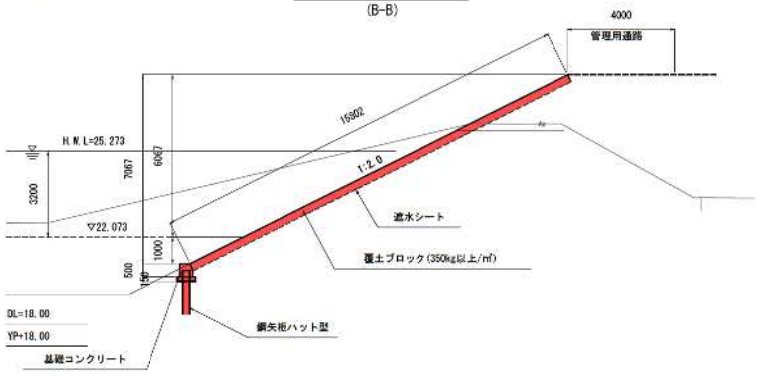
断面図(右岸) S=1:100
(C-C)



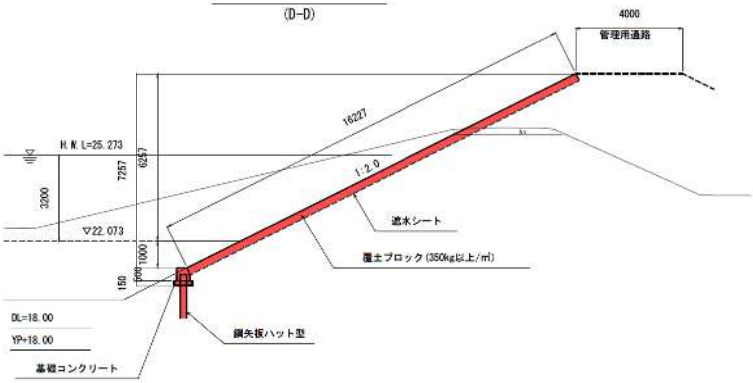
断面図(右岸) S=1:100
(E-E)



断面図(右岸) S=1:100
(B-B)



断面図(右岸) S=1:100
(D-D)

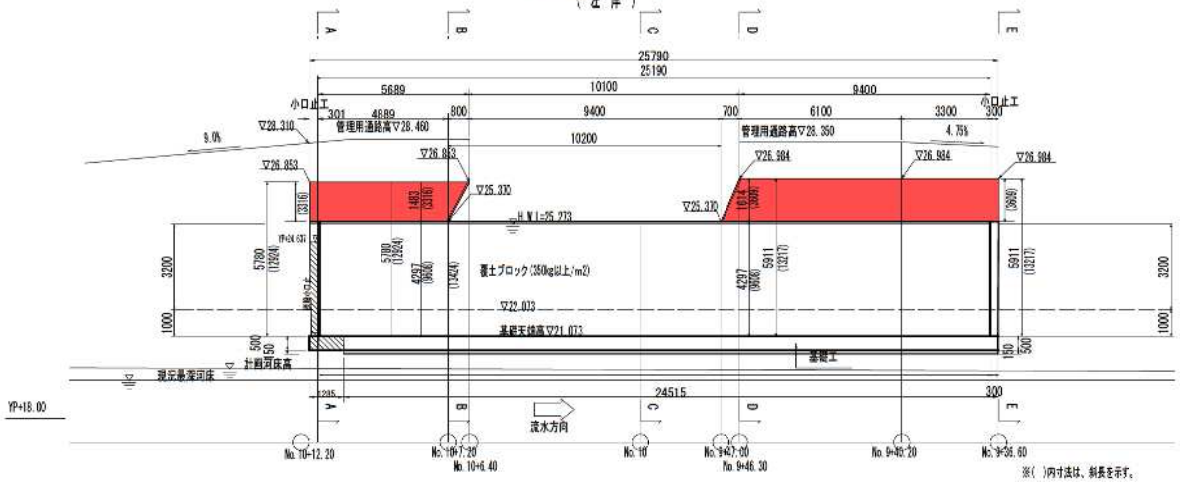


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

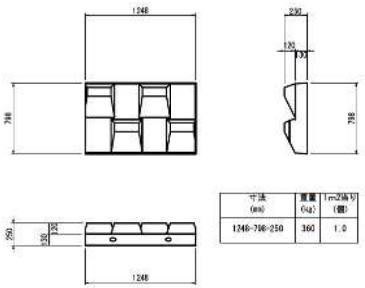
工事名	川越林市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）躯体工事
図面名	護岸工詳細図（その２）
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	図示 図面番号 34 の 32
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

護岸工詳細図（その３）

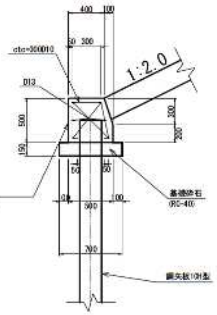
護岸工詳細図 S=1:100
（左岸）



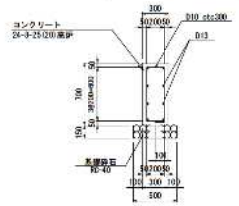
覆土ブロック S=1:30
（覆土ブロック：350kg以上/m２）



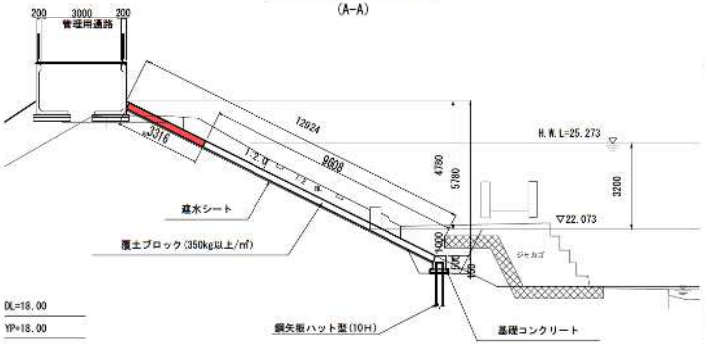
基礎工 S=1:30
（覆土ブロック基礎コンクリート）



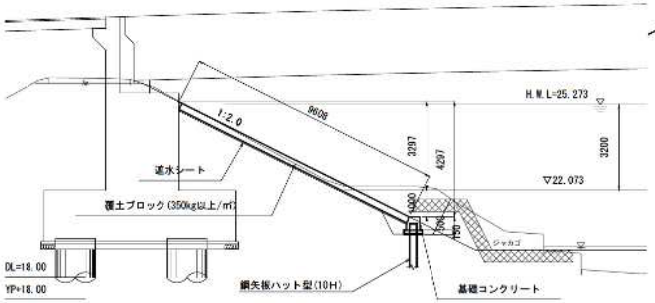
小口止 S=1:30



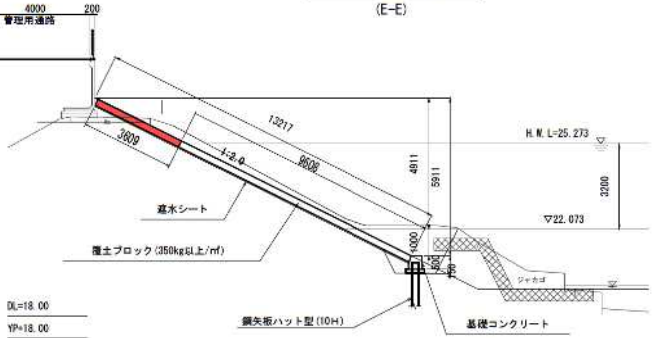
断面図（左岸） S=1:100
（A-A）



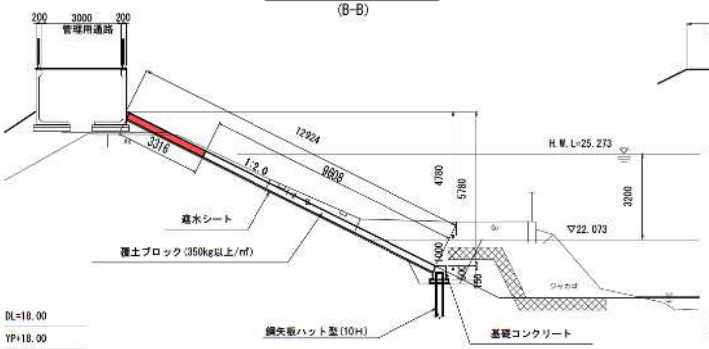
断面図（左岸） S=1:100
（C-C）



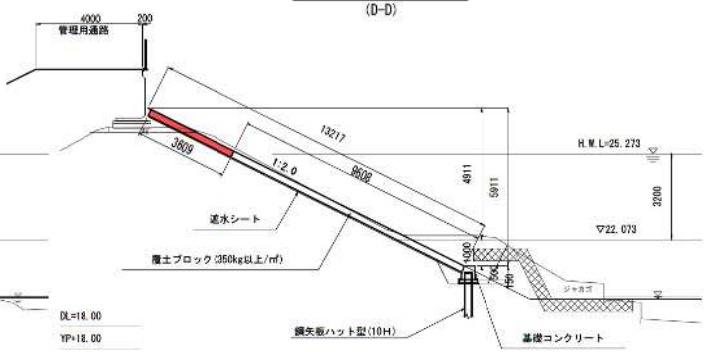
断面図（左岸） S=1:100
（E-E）



断面図（左岸） S=1:100
（B-B）



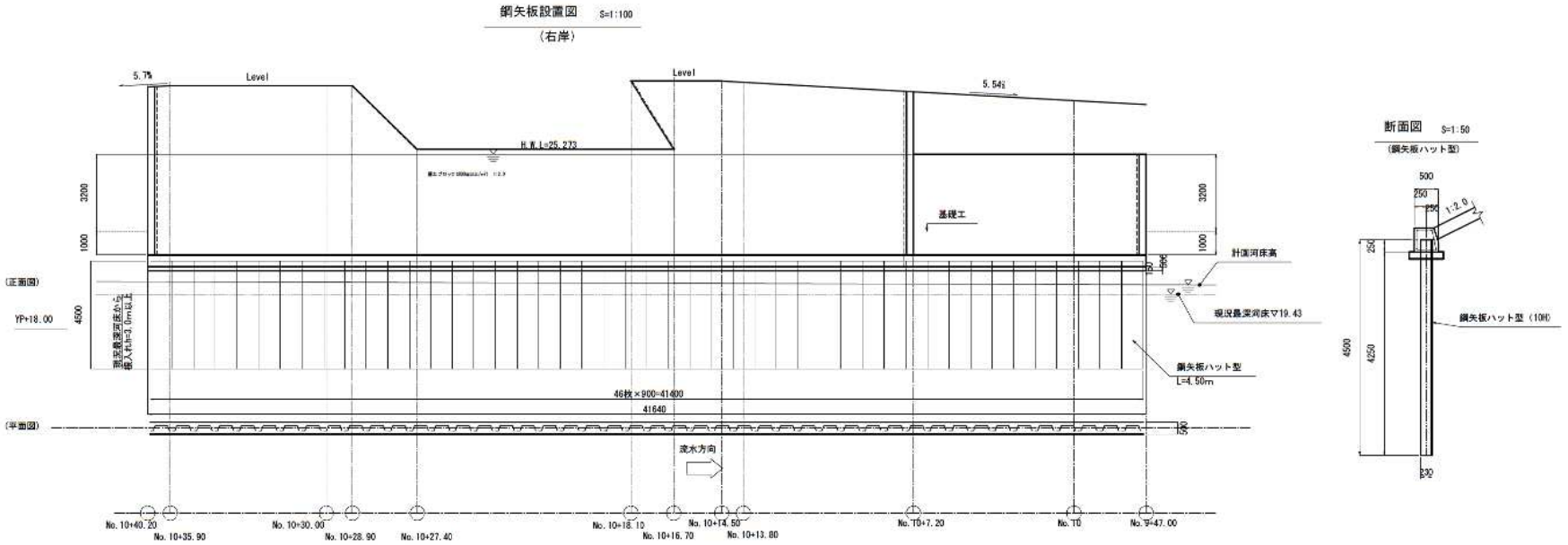
断面図（左岸） S=1:100
（D-D）



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	川越林市道85(5号橋橋梁（江川橋：下部（A1）躯体工事
図面名	護岸工詳細図（その３）
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	図示　図面番号 34 の 33
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所

護岸工詳細図（その４）



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	川越林市道85(6号橋橋梁（江川橋：下部（A1）躯体工事
図面名	護岸工詳細図（その４）
年月日	令和 8 年 7 月 日
縮尺	図示 図面番号 34 の 34
設計会社名	株式会社 橋梁コンサルタント
事務所名	国土交通省 渡良瀬川河川事務所